



220 号

今月の発信

あこら新宿

あこら自立の心理学 共編

「安全」ってなあに？

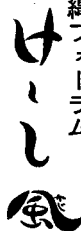
破防法、安保、軍隊、毒ガス、PKO、原発、廃棄物……
危険に囲まれる中で、真の安全を模索する。

〈あこら自立の心理学〉学習会そのIV

沖縄◆ヒロシマ・オキナワ交流団に参加して

阪神◆震災と在日コリアン

新沖縄フォーラム



第十一号

特集 まーかいが うるま島 パートⅡ

—— 島々がめざすもの ——

〈座談会〉豊かな海・山と暮らしの自立をー沖縄島の未来をさぐる／アンバランスの痛みー宮古島の神と森の行方

〈座談会〉生命つなぐ農を求めてー宮古島における自然農法のとりくみ／西表島のあしたー自立への道

〈座談会〉きゃっししゅーかい、わきやシマー奄振をこえて、自然とともに

常設欄

・シマだより

与那国／石垣／宮古／渡名喜／那覇／中頭／山原／奄美／関西／関東

・北の風・南の風 ・ひと ・ひろば

・論点 新崎盛暉／宮城弘岩／岡本恵徳／真喜志好一

・沖縄 この3ヶ月(日録)

■ 定期購読の申し込みは、ハガキかFAXでお願いたします。

定期購読者は年間四号分(二千円)または二年間八号分

(四千元)を郵便振替(020601019027)で送金してください。＊バック・ナンバーあり。

新沖縄フォーラム刊行会議

〒902 那覇市国場五五番地 沖縄大学地域研究所気付

TEL/FAX(〇九六)八三三一・一五七八

季刊

理論戦線

1996年秋(49)号 1200円

特集・破防法適用を問う

オウムつぶしのためなら何でもあり? 弁明
手続き代理人の内藤隆弁護士が「人の心をつ縛る破
防法」に警鐘をならし、徹底追跡で公安調査庁の
知られざるスパイ工作の実像に迫る。

他に國弘正雄・沖縄とともに平和な二一世紀
へ、後藤政子・キューバの苦悩と希望、映画
『シヨアー』から「共同体における記憶」を考える
高橋哲哉のハンナ・アーレント論、障害者福祉
の現場からなど。読者とともに企業社会を変え、
新しいカルチャーをめざす雑誌です。

マルクスー残された可能性

荒 岱 介 著 1500円

ソ連と共に崩壊した「マルクス・レーニン主義」のルーツは何か。エンゲルスにはじまる「物質の哲学」の系譜を批判し、関係論的視座から若きマルクスを読み直す。アクティビスト必読! 『あ』読者の方には送料当社負担でお送りします。

実践社

〒335 埼玉県蕨市塚越2-18-6

TEL 048-431-1804 F 445-8943

「危険」を我が胸に問おう

木の葉が沈んで石が浮くとは、今の世を言うのでしょうか。

湾岸戦争への資金提供、自衛隊PKO派遣以来、国民の反対が明らかな場合でも、国会の多数派による強行採決が慣例になりました。参議院で否決された小選挙区制は深夜の密談でさらに悪い形になり、住専、薬害HIVはじめ、政・官・財癒着の果ての荒廃は、抜本的解決策を立てられないまま、多くの疑問の中で総選挙が行われようとしています。

「この機会を逸すると、五十年、百年、隷属が続く」と立ち上がった沖縄県民をあざ笑うかのように、日米安保の強化体制が整い、米軍と物品・役務・施設などを提供しあう「日米物品役務協定（ACSA）」も締結されました。

さらには破防法、消費税アップなどの動き——。十五年戦争に傾斜していった時と、状況はあまりにも酷似しているように思われます。

「お上」を問い続けてきた私たちは、その延長として、この号では「安全」を問いました。迂遠なようですが、「安全」とは何か、「保障」とは何か、といった基礎的な概念から問い直して、私たち自身の「言葉」（思想）を練り、それを力にして行動し、流れを変えたいと思います。

この号には「あなたが怖いと思うこと」のアンケートはがきを入れました。一枚はあなたご自身、もう一枚はへあごら〜会員外の方のご意見を伺ってください。結果は十月号に発表し、できれば広く世論にも訴えていきたいと思います。

（あごら編集部）

二二〇号 目次

「危険」を我が胸に問おう

あこら編集部 1

AGORAZEIN 「安全」ってなあに？

芦澤 礼子／桑原 ちゑ子／斎藤 千代／沢宮 容子 4
しま ようこ／竹崎 周子／田中 喬子／二方 とし子

〈破防法〉 基本的人権を圧殺する破防法 — オウム破防法について —

内藤 隆 27

〈安保〉 日米安保『再定義』 わたしたちはこれからどうする!!

新崎 盛暉 55
梅林 宏道

〈軍隊〉 軍隊こそ人権侵害の原点 — 沖縄における軍隊による性暴力 —

高里 鈴代 68
山崎ひろみ

国家・軍隊による性暴力

〈原発〉

今「もんじゅ」を考える
「もんじゅ」に連なる日本の核武装

宮田 章 92
堀口 邦子

〈毒ガス〉 大久野島・動員学徒の語り

岡田 黎子 98

〈廃棄物〉ごみ焼却場建設は火力発電所建設!?	佐藤 禮子	106
〈PKO〉カンボジアに行つて、PKOが見えた	飯岡 祐保	108
HABITAT II (第二回国連人間居住会議) 政府間会議を傍聴して	加藤登紀子	119
沖縄から 被爆者としてヒロシマ・オキナワ交流団に参加して	畠山 裕子	123
阪神から 震災と在日コリアン	李 相泰	126
TOPICS 優生保護法、一部改正して母体保護法へ ほか		141
集会から 戦争と兵士たち／破防法に反対する福岡集会 ほか		145
めじやーなりすとのめ 介護保険実現の論議を	安井 禮子	152
気になる英語 インビテーション・トゥー・オールネス	奥川 睦	154
あごら読書室 安保条約と地位協定 沖縄問題の根源はこれだ ほか		156
あごらのあごら		160

「安全」ってなあに？

〈あごら自立の心理学〉

芦澤礼子／桑原ちゑ子／斎藤千代／沢宮容子
しまようこ／竹崎周子／田中喬子／二方とし子

(50音順・敬称略)

〈自立の心理学〉では私たちの上にある無言の圧力「お上」を考え続けるうち、「お上」は本当に私たちを守るのだろうか、ということが話題になりました。「お上」の延長として、今回は「安全」を考えてみました。5月24日(金)、6月26日(水)、7月11日(木)の学習会からまとめたものを、ご報告します。

物事は基本から考えたい

斎藤 「安保再強化」が政府の政策になろうとしています。が、「安全」ということも「保障」ということも論議されないまま、いきなり「安保」という概念が飛び出してきて、しかもその「安保」がイコール「日米安保」として打ち出されることに、大きな不安と不満を抱いています。安全を守るために防護服を着る、というのは一つの考え方としてあり得ると思いますが、いつのまにかヨロイ・カブトがつくられて、それに体をあわせると言われるような、どうしても納得できない気持ちになるのです。今日はそのへんを一つ一つ、私たちの日常的な感覚で掘り起こしてみませんか。

しま お上は日米安保条約があるから安全というわけですね、それを基本から疑うことをしないで。

斎藤 私たち普通に発想するときは、「安全」っていったら「安全」ってなんだろう」「保障」っていったら「保障」ってなんだろうと、その一つ一つの概念を考えなおして、じゃこういう方法がいいのかと考えますね。そうしたら、百通りも千通り

も方法があると思うんです。それが「安全保障」となると、たった一つの概念で、日米安保に集約している。しかもそれを強化しなければならないというふうに政策のところまでエスカレートする。それこそ、お上の圧力じゃないか。こういう動きに屈している限り、私たちは人間としての魂を奪われていると思うんです。

しま みんなが今のような話に乗れるためにも、まず日米安全保障とかじゃなくて、安全そのもののイメージ、私たちの日常の暮らしの中で、どういうとき安全だと思っているか、どういうのは危ないと思っているのか、その辺をきちんと考えてみたいですね。

芦澤 どんな時に危険を感じて、どんな時に安全を感じるかってことですね。

事件が起きて初めて見えた「安全」

斎藤 具体的には阪神大震災。ちよつと時間が経ったけど。あのケースを思い出すと、具体化しやすいんじゃないかと思えます。私はとくに現場を歩いたから、マグニチュード7の大

地震が来たらどこにいてもダメだと思いましたね。例えば、この場で言えば、一番危ないのはその辺にいる人。なぜなら、後にあんなに壊れやすいものがある。まず、あれがバンって飛んでくる。

芦澤 眼鏡はずしておこう。(笑)

斎藤 眼鏡かけてたら、こわいなあと思いますよね。だけど眼鏡がなかったら、もつとこわいだろうし。そういう具体的なことから考えだすと、安全ということのリアリティが見えるんじゃないかしら。

本なんか、まるで羽が生えたみたいに飛んできたそうで、鳥が飛んできたのかと思った人が多いんですよ。空中を広がって飛んできて一種の凶器になったり。ひどい例だと、グラインドピアノがバンって飛び上がって天井に突きささった。

しま 物があつたら安全じゃないっていうことですな。

斎藤 何もないところに寝てた人は助かったみたいですね。田中 狭いところに住んでいた人も助かったんですよ。机とタンスの間に寝ていて、タンスが倒れても三角形の空間ができて助かったんですよ。

しま なるほど。

斎藤 関西は屋根に土をいっぱい使ってるんですって。その

土がダーッと降ってきて、窒息した人もいる。配管工の人で、
とっさにそばにあった配管のチューブをくわえて窒息死をま
ぬがれたとか、いろんな話があります。だけど、概して貧し
い人ほど死んでますよね。住んでいる建物が脆弱だし、家
にお金が使えないからセコセコと小さな物を買ってきて、安物
に囲まれて押しつぶされて死んでる。

田中 古い家屋も倒れてるでしょう。

斎藤 つぶれたのは、ほとんど老朽家屋ですよ。

田中 どんなに大きな家でも、古い家屋は倒れている。

斎藤 建て替える資力がなかったり、家に愛着があったりし
て建て替えなかったり、あるいは阪神には絶対に地震がない
と思っていた人たちも被害にあった。こういう体験の中にも
安全ということについて、山ほどヒントがある。

田中 でも、普通に生活していても安全は保障できないです
よね。子どもがアメリカで銃で殺されたりするけれども、日
本にいたって交通事故には遭うし、何かで事故にまきこまれ
るのはしょつ中だし。そうだとすると、どこにいたって安全
ということはないと思う。

しま ないですね、完璧にはね。

国民の安全を保障できなかった「天皇制」

田中 さっきの話で、安全保障っていうとイコール安保条約
じゃないはずなのに、なんで安保条約っていうふうになつて
しまうのか、というのはどうしてもわからないんです。

斎藤 日米安保こそ安全を破壊するものじゃないかと私は思
いますけど。例えば、軍事基地がなければ、よほどの理由が
ないかぎりよその国が日本を攻撃するってことは考えられな
いわけでしょ。だけど、基地があれば、そこに核があるかも
しれないし、サリンがあるかもしれないし、日本が侵略国に
なるかもしれないという理由で、どんなふうにも攻撃でき
るんですもの。

田中 その辺が分かれるところなんでしょうね。軍隊がある
から敵に攻められないって言う人たちもいるわけでしょ。

斎藤 だから、少しずつ事実を細かく分けて考えてみません
か。例えば、日本の軍隊は過去の戦争の時、日本の国民を守
ったか、とか。

田中 いや、それは守らなかったと思いますよ、私は。

斎藤 守らなかったでしょ。具体的に、関東軍が旧満州でどんなふうに庶民を捨てたか。沖縄の日本軍がどんなふうに島民を殺したか。

田中 天皇が亡くなった後にいろんなことがニュースになって、終戦の時に「国体の護持」が第一だったって言われましたよね。その意味がよくわからなくて、国体って国の体制ってことで、国体の護持が大事ってことは天皇制の存続のことなのかなあと思ってるんですが。

斎藤 あの放送を聞いた時は、大多数の人は「日本は主権国家として存続する」っていうふうに受けとめたと思います。天皇制の存続ということには庶民はほとんど気づかなかったと思う。降伏はするけれども植民地にはならない。それだけが最低限の条件というふうに、当時の国民は理解したと思いますよ。天皇制を守る、守らないっていうことは、庶民にとってはそんなに大問題ではなかった。

田中 大問題ではなかったけれども、戦争を終わらせた人たちは、それが大問題だったわけでしょ。

しま 指導者層はあったでしょうね。

斎藤 アメリカの側としても、天皇が便利だと考えた。実際どんなゲリラ戦があるかと思ったら、全くなかったっていうのは奇跡的なことですものね。天皇が命令したら、日本人はもう全部そのとおりになる。湾岸戦争もサダム・フセインが命令したら、イラクはやめたかもしれないわけですよ。そして、その傀儡は殺すほうがいいのか、生き残らせて、統治させたほうがいいのか。サダム・フセインは、あらゆる方法を使って今でも殺そうとしていますよね。でも、天皇は逆に守ろうとした。

しま あのベアテ・シロタ・ゴードンさんの映画、ご覧になりましたか？「私が日本国男女平等を書いた」っていう。その中にも出てきますけど、天皇制をマッカーサーが残したのは、マッカーサーと天皇の会見の時、天皇が「とにかく責任は全部自分にある」って言ったからだって、映画の中で言ってるんですよ。それに、マッカーサーがすごく感動して、天皇個人の戦争責任追求に至らなかったらしい。それにアメリカとしては、天皇制はよくわからないから、天皇制廃止をすぐに持ち出すのは心配だったでしょうね。

斎藤 左翼に利用されるんじゃないかということは心配した

でしょうね。

しま 庶民にとって天皇が何なのかよくわからなかったでしょうね、きつと。だから、下手に手をつけたら、危ないよ。

斎藤 あの時日本人の心情としては、もし天皇が殺されたら、うらみをはらすために、孫子の代までみんな一生懸命になったと思いますよ。反面、もし天皇が処刑されたら、日本人も戦犯をもっと厳しく追及していたと思いますけど。

しま それぐらい天皇制というシステムについてわかってなかったということですよ。

斎藤 わかってないし、関係なかったんですよ、国民の生活と直接的には。

田中 関係ないんですか？

斎藤 軍隊のような圧力としては、感じてなかったと思いますよ。でも、軍隊というか、特に東条英機のような権力を持った人はものすごい圧力だった。それに対する怨嗟の声は山ほどありましたよ。それから、悪徳商人、戦争でお金を儲けた人たちに対する憎しみも怒りもいっぱいありましたよ。だけど、天皇に対する憎しみ、怒りっていうものは、あんまりなかったんじゃないですかね。天皇が何をしているのが見え

なかった。

芦澤 それは一部の人のことですか？

田中 それは東条のほうへ向いちゃったということ？

斎藤 東条やヤミ商人、軍人たちの悪さは毎日いやでも体験するけど、天皇は直接あいうふうには軍隊動かしてらんじやないと考えられていた。軍部が天皇の言葉など完全に無視している、と。

しま 利用されてるわけね。

斎藤 天皇機関説っていうのを、美濃部達吉が唱えた。天皇は国家の機関の一つだと。それなのに、それが不敬とか言って大騒ぎになって、天皇の位置づけを歪めていったと思います。

田中 でも、一般に庶民は敬愛っていうか、そういう感情はあったんでしょう。

竹崎 一般庶民はわかってたんでしょうか、天皇機関説。

斎藤 わかってなかったと思いますね。天皇を客観的にとらえることも許されない風潮がつくられていた。その無知につけこまれて天皇は「神」にされた。

しま 天皇の出てる新聞をメチャメチャに扱ってはいけなくていわれてましたね。私、わざと天皇の新聞の上を足で歩

いたんですよ(笑)、バチがあたるかって。小学校の低学年のときに実験したけど、バチあたらなかったっていうんで、これおかあちゃん何だって言ったの覚えてるんですけどね。そんなことするんじゃないって、うちの母は別に言いませんけど、でもそんなことするもんじゃないってことは伝わったわけね。実際に天皇の写真が載っているもので、当時は新聞紙をトイレやハナをかむのに使ったけれど、天皇の写真の部分ではお尻ふいてはいけなとかね。

斎藤 そんなことは言われなかったけれど。

しま それは一般に、目の前でうちの母が言ったわけじゃないけど、何となくムードだって知ってたわけだから。わざと天皇の写真でハナかんでみたとかね。それは覚えてるんですよ、自分でやったっていうことは。

斎藤 戦争中床屋に行った時、床屋のおじさんが「息子が戦死した。天皇が殺した」って言って、ものすごく怒っていたので驚いた記憶があります。周りの人が「そんなこと言ったら、あんたがつかまる」って、シッシッて言ったのを、ひどく鮮明に覚えてる。敗戦前「天皇の責任」を耳にしたのは、それが最初で最後です。

竹崎 陛下の赤子だとか。それから銃だって、陛下から賜ったもんだから、粗末に扱っちゃいけないとか、軍馬のほうが人間より大事とか。利用してたわけですよ。よく水戸黄門なんかの時代劇で、悪いのは全部お代官様で、トップは知らなかったっていうことで罪をまぬがれて。お代官様が罪をみんなひきうけて死んで、めでたしめでたしっていうんだけど。

斎藤 「機関」であれ何であれ、天皇に最終責任はもちろんあります。でも実際、悪代官も多かったわけですよ。「天皇の命令だ」と言って。

竹崎 だけど、知らなかったですまないのが、トップじゃないかなあと思う。

斎藤 もちろん知らないではすまないとは思いますが。

しま どう責任をとらなくちゃならないのか。

竹崎 知らないままでもいい、やっぱり責任は問われるわけでしょう。フランス革命の時だって、ルイ十六世みたいに何も知らなかったって。

斎藤 実際ルイ十六世なんて、何も知らなかったって思いますよ。

竹崎 それでもやっぱりギロチンでしょ。

斎藤 国家の最高責任者として、一番重い責任はあった。実際は知らなかったことが多かったのも事実だったと思う。天皇はルイ十六世よりは知っていたし、もちろん責任も重い。しかし、天下を治める方法も学ばなかったし、その力もなかった。哀れは哀れですよ。

しま 個人としてはね。

斎藤 まさに機関なのに、機関として利用されながら、本当の権力は別のところにあった。

しま しかし、その機関になった以上、責任をとらざるをえない。天皇が自分に責任があると言ったのは正しい。

斎藤 そのとおりです。ですから「天皇制」という制度にはもちろん大変な問題があります。

芦澤 具体的に作戦に関わっていたというのはありますよね、記録では。

しま 部分的にね、太平洋戦争の時に。

斎藤 でも、作戦なんか天皇にいちいち聞いたりはしないもの。

しま 最終的にどうですかとお伺いをたててね。そこでいいです、とか言うから、関わったっていうことになる。

芦澤 例えば、ポツダム宣言受け入れるんでも、天皇がなかなかゴーサインを出さなかったわけでしょう。もっと早くポツダム宣言を受け入れてれば、広島、長崎はなかった。

しま それほどの決断ができなかったんでしょね。

芦澤 でも、ゴーサインを出す権限は、天皇にある。

しま それはね、意見を持ってゴーサインを出すような機関になっていないんじゃないの。やっぱり、軍部のほうから出させる。

斎藤 東京大空襲の頃、富岡八幡の近くに動員されていたんです。あの時富岡八幡に天皇が視察に来たと新聞に出ました。あ、天皇もあのものすごい臭いをかいで、すべてが焼けただけたのを見た。「戦争やめよう」と言うと思ったんです。だけど、彼にはその権限はなかったことが、戦後の資料でだんだんわかってきました。

しま そうでしょうね。

斎藤 議長さんみたいなもののかしら。下から積み上げてきたことにイエスノーするのは言えるけれど、議案の無いことに、彼が頭から命令は下せなかった。

竹崎 でも高貴な人は、それなりに責任があるんだから、もっ

とノミたいなものを、個人的に出す。

斎藤 三笠宮とか高松宮は、ずいぶん進言したらしいですね。

竹崎 もっと出したらいいのに、あくまでも出さなかった。積極的に関わらなくても、消極的にズルズルとなった責任はやっぱりある。

斎藤 もちろん、重大な責任はありますよ。けれども、結論が遅ければ重大な責任になるということを周囲がきちんと伝えただかどうか。

しま そういうトレーニングも全く受けていないでしょうしね。天皇つてのは。

荻澤 そういうふうに仕立てられてしまった人間つていうことですか？

しま だから、許して、ということではなくてね。それはムリなんですよ。だってプライベートな気持ちでは心を痛めたりしていると思うけど、でもそれを天皇の位置にいて、それを言わなきゃならないとか、そういうことは思いもつかないんじゃないかと。

竹崎 公に私的感情を出さないってことですか。

斎藤 かなりアクティブな行動で知られる明治天皇だって、

元老がいて、その元老が全部お膳立てした。まあ言ってみれば傀儡だったわけでしょう。

しま 傀儡でしょうね、天皇は。

斎藤 なにしろ、大正天皇が完全に（頭が）おかしかったという話は、下じもまで当時の人は知っていたようですよ。そういう人でも一時期天皇でいられた。

しま 逆にね、私は変な想像をして、本当はまともだったんで、まともなと言われたら困るから、おかしいことにしたのかなあとか想像したんですけどね。

斎藤 なるほど。そういう考え方もできますね。ともかく、国民の安全を守る根幹とされた天皇は、国民を守れなかった。守らなかつた。「天皇制」は、「安全保障」どころか、「危険保障」の根源だった。しかも、当時の国民の、大部分がそれに気づいていなかった。その制度を疑う者は獄に入れられた。そういう事実はきちんとおさえておきたいですね。

混雑の中の不安感の根源は

竹崎 阪神大震災のことですけれども、これを出してしまう

と安全なものは何もないみたいになってしまいましたね。そうじゃなくて、私個人として自分が一番安心したり安全だと思ふのは、自分の家の中にいる時ですね。

斎藤 じゃ、ちゃんとした大邸宅なんですね。堅牢な。

竹崎 堅牢でなくても、一応ちゃんと鍵かけて屋内にしていると安心感がある。すごい台風が来たり、地震が来たりしたら、また別ですよ。一応雨しのげて、鍵かけてたら、いきなり侵入者は来ないし、他人に遠慮する必要もないし。他人の目を気にする必要もないというのは、安全のうちに入るかどうかわかりませんけれど。そういう意味じゃ、心が安んじていられる空間ですね。不安なのは、通勤なんかで、駅の階段上がつたり下りたりする時にびっちり囲まれるとかね、満員電車でビシッと囲まれる時。駅の階段なんか将棋倒しみたいに突き飛ばされたらどうしようとか。

斎藤 こわい時ありますね。私も横から走って来た人に押しつぶされたことがあるの。足の骨にひびが入ったんですよ。竹崎 私、パートタイムなので、朝のすごいラッシュっていうのは経験ないんですけれども、夕方頃に東京駅なんか通る時に、どうしてこんなに人がいるんだろうと思って。地方から

出てきた母なんか連れて歩くと、もう嫌だって。人の肩をよけながら歩かないといけないうとこありますでしょ。やっぱりあまりにも人が多すぎるというのは、なんとなく人に不安感を持たせるなと思いますね。

斎藤 あんなに痴漢が多いのも、人が多すぎるからでしょうね。でも、考えてみると、そのわりに日本人はのんきですわ。あいさつでもお辞儀をする。頭を下げた時ボカンとやられる危険性があるのに。握手っていうのは、凶器を持っていないという安全確認でしょう。日本人ってわりと安全な国にいて、警戒心がないんでしょうかね。

しま お互いにわかったつもりになれる。外面だけならね。斎藤 歴史的にも、それほど危険なことはないっていうか。しま そこから来てるんでしょうね。

斎藤 風水害も多いし、戦争も結構あったけど、戦争は局地戦でしたからね、あんなに大戦争になったのはまさにこの前の戦争からで。戦争に対する恐怖を忘れていたからこそ、日清・日露とかやったんだと思いますよ。

しま 地理的条件でしょうね、きっと。地続きでしよつ中、侵略されている国とは違ふ。

斎藤 私、イラクに行つて、「これからは軍備を全部放棄したほうがいい」つて言つたら、「とんでもない、日本みたいに島国じゃない。イスラエルもイランも地続きなんですよ」と言われましたもの。

しま それは肯定はしないけど、状況はわかる。だから、力の関係で考える限り、安全はグメなんですすね。力でない何かあるだろうかというね。

斎藤 逆に言うと、力で考えた時に、日本はものすごく恵まれてるのね。自然の要害つていうか、孤立した島でしょ、大陸からもある程度距離があつて。すごくいい位置だと思えますよ。だから安全保障は軍事力以外のものに重点を置いたほうがいい。

竹崎 島国という話と関係あるかもしれないけれど、見知らぬ人にいっぱい囲まれるから、不安なんでしょう。昔みたいに小さい村だったら、自分を囲む人がわかつている。誰の息子が誰で、誰の娘がだれだれで、こういう人はどういう人だつていうように、いっぱい周囲に人がいても不安じゃないけれども、今の東京なんかだったら、誰も知らない。自分の行動範囲も広いから、遠くに出てつて知らない人に囲まれる

わけでしょ。だから、そこが不安なのかしらね。

情報で安心感は得られるか

芦澤 私なんか一人で中国へ行つたでしょ。そりゃ知らない人に囲まれてますね。でも、私は知らない人の中にいて、誰も自分を知らないということとは、むしろ楽でした。

しま その場合にね、ある抽象的な条件としての安全の枠の中にいたからよね。想像して、中国のイメージが描けるといふ安心感のある条件にいたからかしら？

芦澤 そうですね。ただ、一人旅のような、そういう鍛え方をしたほうがいいんじゃないかなとは思います。自分で自分の安全を守ることができないと、危険に対する対処のしかたがよくわからないのでは、と感じたんですけれども。

田中 それだと、危険に対する対処の仕方を知っていれば安全なこと？

芦澤 知つてるとそれだけ安全になる。

田中 いつも完全に安全つてことはないですよ。家の中にいたつて安全じゃないでしょ。だけど、その時に対処のしか

たがわかっていれば安心していられるっていう、その部分なのかしら。

芦澤 自分をいかに安全にするかっていうことですよね。

田中 ものすごく個人レベルになりますけど、私の育った家庭では、母親は父親の悪口をしよっちゅう言う。私に向かつて。それでこっちもその気になってると、ふいと手のひらを返されたように、母親は突然父親の味方をする。そうすると私の感情が裏切られるから、何もしゃべれない。本音は絶対出すまいって思いをずっとしてきたわけです。家の中にも安心ではない。自分をこう囲ってないとダメ。

芦澤 かえって、知らない人たちの中にいるよりは、知ってる人たちに疎外されるほうが不安感は増しますよね。

斎藤 そうね、それはこたえる。

芦澤 自分は大丈夫だし、自立していると思っていても、村八分はつらいと思います。

田中 安全の反対語は不安かもしれないけれど、ちよつときつきから言ってる安全と質は違うのかしら？

芦澤 危害を加えられるというよりは、精神的な問題。

田中 精神的な危害でも、危害は同じよね、本人にとつては。

しま 私にとつては、想像力を越えちゃったものが一番不安なのよね。もちろん中国に行ったら中国語ができないと不安だけど、私が今一番描ける不安、安全でないイメージは、一人て宇宙のどこかに行つて、そこに宇宙動物がいるんだけど、こういう動物が全くわからない。これは不安、心配。どこの国であっても、言葉もわからなかったらもちろん困るけど、でも、最低限度の、同じ人間っていう安心感はあるわね、地球上にいる限りは。だけど、全く未知の生き物だったら、これは全く安全感覚がないと思うわけね。

芦澤 かえってそこまで行くと突き抜けちゃうかもしれない、精神的には。ここだともう安全っていうことはないんだからと思えば、かえって落ち着くんじゃないでしょうか。

しま 逆にそうかもしれない。私が言いたかったのは、安全保障条約になると、本当は安全を見つけれられるのに、初めからバリアをつくって、安全でないんだという前提を作つて安全を政治問題に囲い込みすぎる。人間同士の最低限度の安心感ってあるはずなのに、人為的な不安を基盤に置きすぎる。

芦澤 人為的ですか。

しま 人為的。宇宙人とかの場合には突き抜けられるか、ある

いは極度不安か、やってみないとわからない。だけど人間同士の場合、もつと違う安全感の交換方法っていうのはあるはずでしょ。それを安全でないと思ひ込むことで、誰かが何かをたくらんで、得してるとかね、そんな気がしないでもない。芦澤 不安をあおって、どこかで儲けてる人がいるとか。しま いい思いをしてるとか、権力を握るとか。

「安全」をどのように認識するか

沢宮 私は安全って言った時に第一に思い浮べるのは、やっぱり日米安保の問題ですけども、それと同時に、例えば日の出村のゴミの問題とか、チェルノブイリの問題とか、オゾン層の破壊とか、知らない間にどんどん進んでいる環境破壊がとても気になります。本当に何が安全なのだろうと。そういう意味では、自分の家にいる時でも、もしかすると安全じゃない。ひたひたと安全じゃないところへ、自分が入っているのかなあと感じるところがあります。しま 文化、文明が進むってことは、安全をなくすってことかな。そんな感じ？

沢宮 さっきここへ来ながら、しまさんと話したことですが、氣候が知らない間に変わっていく。私のちっちゃい頃と比べても、ほんの何十年しか経っていないのに、はつきりわかるくらいに変わっていく。そういう意味でも、安全は破壊されてきているんだと感じます。

桑原 私は安全な時も不安な時も両方いつもあるように思います。やっぱり、知識を持つことが安全を拡大するような気がするんですよ。不安があっても、知ってるっていうことで解決できる。山登りに行って、すべてでころんで怪我したり、命を失ったりしますよね。でも、登山の技術だとか、もろもろのことを知っていれば、いっぱい心配なことはあるんだけど、安全の度合いが大きいみたいな気がします。

田中 対物、対人っていう時は、知らないことと不安っていうことはあると思う。対人だけに限ると、安全でないって感じるのは、不信任がある時ではないかって感じがしませんか？

斎藤 普通、日常的に安全であるとか安全でないとかは、少なくとも日本に住んでいる限りあまり思わないですね。私たちはまず意識していませんね。危害情報についても、もちろん被害もゴミ問題も知ってるけども、特に危機意識を持つ時は

「不信感」と関わりがあるのかもしれませんが。一般的には頭の中にだけあることが多いのではないのでしょうか。直接ブレッシヤーを感じて、そのことで走り回っている人もいるけれども、なぜか自分は運よくすり抜けられるだろうというところがある。例えば、こういうことをしたらガンになるっという情報をいっぱい持っていて、それを避けることを心がけている人たちをたくさん知っているんですけども、私はああいうことはやりたくないなあと思ってきました。なった時はなった時よ、そのために自分の生活を狭くしたり、しち面倒臭いことをするよりは、多分確率として、そんなこと一生懸命やっても、なる人はなるし、ならない人はならないだろうと思っていた。そしたら自分になっちゃって、今は命の安全は普通の人の何分の一であるってちゃんと言い渡されてるわけですね。だけど、自分の心は穏やかでないかという、そんなことは全くないのね。ある意味では、それは自分の意志として選択したわけですよ。だから自業自得というかしょうがないと思うし、逆に言う、いずれ人は死ぬんだから、いつ死ぬか死ぬかと思っているよりは、まあこの病気で死ぬって思っているほうが、安心立命というか、気持ちがほ

んと穏やかなんですよ。がんセンターの所長さんが『ガンになつて百まで生きよう』という本をお出しになったけど、その気持ちはわかりますね。その先生は、病名がわかったら安全度は高いっていう言い方をしてる。一病息災、その人は病気が見つかった。だけど、見つからないで、どんどん進行する人もいっぱいいる、というのが彼の論理です。考えたら、病氣ノイローゼの人もたくさんいますね。全然悪くないのに、あつちの病院、こつちの病院って、ドクターショッピングしてる。しま かなり難しい問題ですよ。例えば、医者が診て悪くないと言っても、その人がノイローゼでドクターショッピングしてる例もあるけど、そうではなくて、ホントに症状としてつらくて、原因は見つからないというのが、一番シリアスだと思えますね。私もまだガンかどうかかわからないけど、もしガンだったら、治療法が見つかったって思うけど、今は治療法のないつらい症状いっぱいかかえてるわけですよ。斎藤 ものすごくシリアスなのに、それがケースとして少ないので、お医者さんが研究しない病氣もいっぱいある。そのほうがずっと大変ですね。しま そうだと思ふ。

斎藤 製薬会社は、儲けの対象にならないものには乗り出さない。それに比べたらガンなんて、世界中の最先端の医学が集中してるわけだから、私なんかラッキーって思いましたよ。ガンって聞いた時に。

「安全」という名の「加害の行為」も

しま 個人の安全の場合には、その人の思想が入ってくるから、それこそいろいろで、煙草吸ったらガンになると言われても、吸いたい人は吸えばいいという気持ちもある。空気を汚すからやめてとはちよつと言えない。だけど、社会の安全今の安条条約にしても、そういう場合にやっぱ、「それはあなたの思想だ」で止まれないでしょ。その辺を分けて考える必要がある。

斎藤 煙草吸って、本人がガンになるのはいいけど、その人が周りにガンの因子をふりまくのはやっぱり許せない。

前に、職場にすごいヘビースモーカーがいて、私、毎日苦しい思いながら我慢してたけど、自分がガンになって、思いつて「明日と言わず今日からやめて下さい」と言ったら、

その人は室内では吸わなくなったの。逆に言うと、「イヤだな」とか「危険」と思いながら長い間言えなかった情けない自分だったわけです。

考えてみると、同じように自分も危害原因になっていることって、山ほどありますよね。

しま 私、煙草は空気を汚染するからいやなんで、ガンと結びつけるのはちよつとどうかなって思いがあるんです。つまり、ガンっていうのは、自分のほうに因子を持っているわけですよ。それが煙草吸ってなるかもしれないし。煙草がガンにするだけじゃないからね。ガンと関係なく煙草いやですって言えばいいんだと思うんですよ。

斎藤 それはそのとおりです。ただ、「苦しいから室外で吸ってほしい」と何度言つても聞き入れてもらえなかったのが、ガンで手術をしてから、「ガン患者は出したくないから」という言い方をしたら、聞いてもらえたのです。交通事故死が出ると信号がつくようなものでしょうか。

煙草は空気を汚染する。煙草の中にガンを生み出す物質が含まれているってことは疑いのない事実のようですね。だから、自分が自分の因果応報で吸うのはかまわないけれども、

周りを汚染するっていうのは、やっぱりまずい。ここに何か

のヒントがあるんじゃないんですか。国の安全ってことを考えるにしても、その国が軍隊を作って、その軍隊のために周りの国々が滅びるのは許してはならないことですよね。

しま 相互の関係、他者の視点に立たない限りだめだってことです。そうすると、自分の視点からだけでこれが安全だと言ってても、それは成り立たないかもしれない。

斎藤 それはかなり大きいヒントになりそうですね。日米安保なんかも、まさにあれは「関係の問題」でしょ。まず、加害性っていうところから考えたほうが、ほんとの安全っていうことに近づけるかもしれない。

しま 安全と思って、加害をしてる。してるって変な言い方ですけど。

斎藤 日米安保の場合は、明らかな加害性があるわけでしょう。他国の軍隊を駐留させ、その軍隊が世界の戦争に出動している。

芦澤 もうすでに湾岸戦争の時なんか、ホントに日本から米軍が出撃している。

しま 基地がなかったらできなかった。ベトナム戦争だって

ね。

斎藤 朝鮮戦争の時から延々と、日本が加害国に荷担している。

芦澤 軍隊が駐留している限りは、そうなんですよね。

斎藤 私たちは二度と加害者にだけはなりたくないと思ってるのにね。やっと自分の国の軍隊をなくしたのに、なんでよその国の軍隊を駐留させるんですか。

芦澤 でも、だいたい戦争っていうのは、絶対どんな国でも侵略を自衛って言いますよね。加害者になるのは、被害者になりたくないからやるみたいな感じですよ。

斎藤 その発想が間違っているんじゃない？ だから、私たち日本人として一番考えることは、まず加害者にならないことなんじゃないですか。加害者になることは被害者になることにも増してほんとにつらいということを、日本人は身に沁みて知っている。

安全問題をタブー視しないで

芦澤 銃が広がる、とくにアメリカで銃が購入されてるって

いうのも、やっぱり自分の安全を守るためでしょ。

斎藤 だけど、殺人犯なんっていうのは、アメリカには日本の十倍以上いるわけでしょ。そうすると、銃が許されている国って言うのは、やっぱりすごく危険な国ですよ。

芦澤 そういうのを拡大すると、軍隊と同じですよ。

斎藤 同じですよ。銃なんて、いくら自分が持っていて、自分の身を守りきれないんじゃないですか。西部劇見てもこちらが早く撃たなきゃ死ぬんだから。

しま 持ってたってやられちゃう。

田中 幻想ですよ。銃を持っていると安全というのは。

斎藤 安全っていうのはほとんど「安全神話」じゃないのですか。煙草を吸わなければガンにならないっていうのは、ある程度確率が高いけど絶対的な条件ではない。水なんかでも、水道の水は悪いって言って、ご自分の水を水筒に入れて持ち歩いている人がいますけど……。

しま たいして変わらないと思うけど。

竹崎 味が好きだからって言うのならね。でも、ビルの屋上のタンクの水は、飲む気がしないわね。

しま 中でネズミが死んだりするっていうけど。私、ネズ

ミが死んでも平気よ。全然、気にしない。

芦澤 日本人が弱くなったのは、過剰に衛生に気を使いきたからだっていう面もありますね。

斎藤 東南アジアに行っても、日本人だけがコレラになって帰るとかいりじゃないですか。他の国の人はならないのに。

芦澤 温室の中のモヤシの如き日本人ですよ、ほんとに。

斎藤 アメリカに防備されて、ますますモヤシになってるんじゃないですかね。自分の身を守る手立ては山ほどあるのに、それをちつとも訓練しない。動物の親が子どもに教える第一の重点は「どうすれば生きのびられるか」ですね。人間もとつさに身を守るいろんな方法をもっと教えたほうがいい。だけど、なんとなく「核の傘の中にいて、安全」っていうふうに思っているから。ホント日本ぐらい安全教育しない国も少ないんじゃないですかね。

しま 安全を考えるディベートとかディスカッションなんか、他の国はやるんでしょうね。

斎藤 イギリスなど、やるみたいです。実際の訓練もする。たとえば、日本では水泳は水着に着替えさせて教えるけど、イギリスでは初めは服を着たまま教える。水の重みがかかる

から、泳ごうとしても大変、というところから教えるそうです。日本だと、水泳はスポーツになってるけど、身を守るためのものですよ、もともととは。

竹崎 変にタブー視しないで、堂々といろんな軍隊のことやなんかを話した方がよかったのかしら。下手にタブー視して話さないでいて、それでいて安全保障が存在するっていう状態が一番良くなかったんでしょうか。

しま それでは子どもたちが理解できないですものね。

斎藤 でも、自衛隊のことなど、話せない状況にどんどんなってきたわけですよ。

しま 実際戦力はあるのに、戦力は捨てたっていう建て前で話さなかったんじゃないの。

竹崎 そのくせ存在するっていう。

斎藤 現実には防衛庁がある。自衛隊がいたり、アメリカ軍がいたり。

竹崎 学校の教育の場では、絶対話してはいけないっていうか、取り上げないような感じでしょ、それでいて。

芦澤 タブーなのかなあ。

斎藤 タブーだと思いますよ。教科書検定にひっかかる。

しま 自衛隊を考えようとかは、しないでしょね。

斎藤 自衛隊の記述はありますが、「必要なもの」としている。しま 問題が起きたときに困るって、先取りしてるんですよ。でも、先生によつてはやってますよ、小学校から。基地の問題考えようとか。

竹崎 基地の問題考えようなんて積極的にやるのは、やっぱり近くに基地がある地域になるでしょうね、どうしても。

田中 圧倒的多数はそんなこと何も考えない。

竹崎 さすがに原爆の被爆教育だけは、修学旅行に行つて仕上げるのね。でも、それはさっきの大多数の人が賛成できるものだからできるみたいなので、議論の余地のあるものについてはそうではない……。

田中 でも、原爆の絵なんて、教科書に載らなくなったんですよ。悲惨すぎるからっていう理由で載せなくなつた。

斎藤 日本が自分の加害性を言わないで被害性ばかり言うことも一因では。

しま 原爆の悲惨なものと南京大虐殺のひどいのと、一緒に教科書に載せないといけないですよ。それをやっていけば、アメリカであんなに原爆展に反対しないと思う。日本の中に

いながら、日本を対象化して考えられないといけませんよ。教育の場では。

自分を対象化する視座を

斎藤 国の場合もそうだし、自分自身のことも対象化して考えるってことが、ホント日本は下手ですね。だいたい「どこからどこまでが自分か」っていう個人のアイデンティティがないでしょ。自分と他人っていうのは、ひと続きになっっていることが多い。

田中 個人差があるでしょう。

芦澤 会社によつといた会社人間もそういう傾向があるんじゃないかと思えますよ。

しま いわゆる専業主婦というのも同じですね、そういう意味で。

芦澤 専業とか会社とかいう分け方よりも、いろんな世界に首を突っ込んでいるかそうでないかのほうが、重要なような気がするんですけど。

しま そうね。専業主婦だからどうだって言うんじゃないで

すね。そういう人もいるし、そうじゃない人もいる。

斎藤 私自身「自分がどこまで自分かっていうのを、もつときちつと定義しろ」って、外国のフェミニストと付き合うようになってからガンガン言われて、なるほどなあって。日本人はここまですが私、ここまですが他人っていうふうには言わないでしょ。むしろあいまいにすることによって、人間関係を保とうとするところがある。

しま ためらいがあるのかしら。きつちり言うことに。

芦澤 以心伝心っていうか、言わなくてもわかってくれるだろうみたいなものは、あるのじゃないですか。

田中 勝手に判断するっていうのもありますよ。

芦澤 それはわかったつもりになつてゐること、それとは違うでしょう。

斎藤 それとも関係がありますよ。だから「自分が今どこに立ってどちらの方向を向いていて、ファイナルゴールは何かという」ことを、日本人はきちんと考えてない、甘い」って外国の人によく指摘されるんです。

田中 それは言えるかもしれない。でも、小さい時からそのように育てられていないからっていう部分もあるでしょ。

竹崎 文化が違う。

斎藤 わりととうわさ話に流されやすい。危険だって言うとなんでもかんでも危険になっちゃう。北朝鮮が怖いって言ったら、みんなワーツと怖いってなっちゃう。

田中 流されちゃう部分はありますよね。

しま 個人としてはそんなに思っていないのに、思っていない部分はあんまり出さないってことなのかしらね。つまり、北朝鮮が怖いなんて思っていないとしても、そのことを言っただけするのは面倒だとか、とても説明がいっぱいいるでしょう。北朝鮮は怖くないよというためには。

斎藤 それはあります。それにしても、どうしてやすやすと信じるんだらうって、それが不思議でしょうがない。普天間基地返還が決まったら、たちまち内閣支持率が五〇何%に上がったでしょ、不思議ですよ。そういうふうには日本人のメンタリティを考えてみないと……。それを日本人のメンタリティと言っているのかどうか、ということも含めて。

しま パーセンテージの高いメンタリティってことはあるでしょうけど、日本人だっていろいろでしょう。

斎藤 だけど、日本人みたいに一つに収斂しやすい民族って、

そんなにいないんじゃないですか？

竹崎 韓国は？台湾なんかだって。

斎藤 台湾の人のほうがもつとバラバラじゃないですか。

しま 個人主義っぽいですよ、台湾の人のほうが。

斎藤 中国の人も個人主義的ですね。だけど、国家の体制の中で一つに染められてる部分はある。

竹崎 でも、中国の人は言葉だって、民族だって多少違う。

斎藤 広い国だし、人口も十二億五千万人。

竹崎 韓国と日本は似てる。ほとんどの人が母国語をしゃべるわけだし。

しま ファミリー中心とか、そういうところは似てますね。

斎藤 韓国のことはわかりませんが、日本人については、あの小選挙区制のことだって、どうしてマスメディアがはやしたたら、たちまち賛成したのか。今でも残念ですね。

田中 そうですよ。国会議員のほとんどは反対していたんですよ、本音では。

斎藤 本音では反対していたんですか？ それならなぜ白票（賛成票）を投じたのですか？

しま 落ちそうな人が心配してるだけじゃないの、わからない

いけど。

斎藤 党議が先行してそれが「いいこと」だとされた。マスメディアも煽り立てた。個々の議員はどういうことが行なわれようとしているのか、わからなかったんだと思いますよ。構造的な意味を考える習慣がないから。

小手先の「タガ」でなく

芦澤 私、破防法のことひっかかってるんですけど、市民の安全を守るという口実のもとに、市民の活動にタガをはめようとします。でも、一般的な考え方だと、オウムみたいな団体にタガをはめるのは安全を守る意味では当然だということで、結局、破防法を適用することによって、一般の人は安全を守られることになってますよね。だから、安全を語るなら、やっぱり破防法のことを抜きにはできないんじゃないかと思っただけです。

しま もし、一般の人が芦澤さんのおっしゃったような意味で、安全が守られると思うとしたら、自分もタガをはめられるっていうことになるわけ。これは問題だって発想すればいいのよね。

い。

田中 そこに気がつかない。

しま 理不尽なタガをはめられる可能性があるのに。

芦澤 理不尽なタガっていうのは見えないものだから、見えるサリンのほう怖いとなるわけですよ。

斎藤 いじめだって、結構何十人って死者が出てて、あれが伝染病だとしたら、大問題になるとですね。HIVなんかも情報が隠されたままだった。

田中 子どもの、小学生のアトピーなんかも、本当はものすごく大問題のはずなんです。だって、十人に一人はアトピーを発症してるわけですよ。ということは、何らかの異状があるわけですよ。子どもの遺伝性の体質だけじゃなくてね。

芦澤 すごく増えてますよね。

田中 ものすごく増えてる。あれは国民にとって大問題のはずなのに、そんなに問題になってないでしょ。

芦澤 食事療法で切り抜けることばかりで。

田中 そう、個人レベルの問題に集約しちゃってるから。芦澤 アトピーなんかが増えてるってことは、日本人の体の根本的なところが侵されて、変わってきているという。

田中 じゃないかって気がする。

芦澤 アレルギーもそうですよね。花粉症なんて、以前こんなになかったことですものね。

斎藤 商品の事故品が出ると、各地の消費者センターとか国民生活センターなどで集約してるけれど、衛生的な情報の集約っていうのは意外とやってませんね。これだけコンピューターが普及してるのだから、そういう危害情報の集計を取っていたら、ミドリ十字の問題なんか、もっと早く発覚していただろうと思いますけどね。O157対策も立てられた。

竹崎 安全が侵されるっていうのは、政治的な安保とか破防法とか、それから自然の災害とか、環境汚染とか。

沢宮 アレルギーとか、アトピーも、安全の問題として認識する必要があるですね。

竹崎 環境汚染全部ですよ。食品、空気も全部。最近地球の温暖化で、もし平均気温が何度上がったら、小麦の取れる耕作面積が減少して食糧難になるというのがありましたけど、それこそ食品安全保障という話もあるじゃないですか。

斎藤 農薬の汚染っていうのも、ずーっと早くから言われながら、そのまま、どんどん深入りしちゃって。

「安全」の構造にメスを入れよう

斎藤 繰り返になりますが、安全保障って言ったら、「安全とは何か」「保障とは何か」から論議をやるべきでしょ。そして、私たち国民を守るものは、何かっていうことを考えなければ。例えば、誰も口にしません、韓国の人にあれだけ日本人が憎まれてるってことは、怖いことだと思いますよ。

田中 それに気がつかない私たちが危険。

斎藤 いじめられっ子でも、相手が敵意を抱かない限り、攻撃はかからない。すでに敵意を持たれていて、教科書でも繰り返し教えられているのに、日本の側が謝罪もしない、歴史教育も改めないというのは怖いですよ。謝罪すべきことは一刻も早く心から謝罪して、日本の教科書にきちんと歴史的事実をのせ、みんなが正しい歴史認識を持って友好関係を持つこと。武力を持つても関係が悪化することはあっても良くなることはない、私は思います。

しま 私たちのグループだからそう言えるんですよ。普通、男の政治家同士の話では出てこないでしょ。そういうことを

もつと発言していかないといけない。

斎藤 ほんとに政治家がそんなこと考えていたら「慰安婦」のことも、もつと早く解決したと思いますし、教科書問題などもないと思いますね。

そのためにも、「安全」や「危険」の構造的な部分について、もつと話し合いませんか。きょうは「安全」がいつのまにか「危険」の話になりましたけど、「危険」から光をあてたほうが「安全」がもつと見えてくるかもしれない。今何を「危険」とお考えか、話してみませんか。

沢宮 安全だという情報を簡単に鵜呑みにする意欲な自分自身も恐いと思います。

二方 学校が危険なんです、今。子どもの学校でも、お金や物品が頻繁になくなるんです。

田中 うちの子の学校でもそうですよ。

桑原 おどしとかそういうことで？

二方 そうではなくて、黙って持つていかれる……。

斎藤 敗戦直後ならいざ知らず、今？……。そう言えば、図書館の本が何万冊もなくなったとか。リサイクルショップとかで簡単にお金になるからかしら。

田中 物質文明社会なのは。

しま それぞれに違うものを「同じ」部分しか見ようとしなのが、怖い。教育がまさにそうになっている怖さ。

斎藤 そのほか「怖い」と思うものを、どんどん出してみませんか。

◆戦争◆暴力◆犯罪の増加◆死刑の執行◆自衛隊の存在◆警察◆米軍・基地◆安保強化◆暴力団◆テロ◆国家権力◆天皇制◆家庭内暴力◆家族の崩壊◆いじめ◆教育の画一性◆会社人間◆情報過多◆情報の秘とく◆情報操作◆情報封鎖◆無責任政治◆今の政治家◆金権◆腐敗政治◆薬害◆性暴力◆痴漢◆セクシユアル・ハラスメント◆いたずら電話◆赤字国債◆物の氾濫◆物質偏重◆モノ万能◆拝金主義◆キャッシュカード◆個人情報情報の漏えい◆地震◆雷◆火事◆洪水◆チェルノブイリ◆原発・核廃棄物◆核兵器・化学兵器◆銃の氾濫◆貧困◆サラ金◆買売春◆テレクラ◆売春防止法◆優生保護法◆堕胎罪◆破防法◆交通事故◆事故◆ガン◆HIV◆O157◆老い◆死◆少子化◆人口増加◆人工受精◆遺伝子組み替え◆生命科学◆生殖医学◆マルチメディア◆インターネット◆テ

レビゲーム◆エネルギー危機◆大気汚染◆酸性雨◆地球の温暖化◆オゾン層の破壊◆産業廃棄物◆ゴミ問題◆農業◆行政の管理体制◆司法の無力化◆マスメディア◆高齢社会◆ジャーナリズムの衰退◆自分自身◆未来◆過去を反省しないこと◆歴史教育の欠如◆差別・偏見◆人権侵害◆社会への無関心◆人間◆功名心◆欲望◆恨み◆裏切り◆嫉妬◆うわさ◆復讐◆村八分◆憎悪◆人間関係◆精神障害◆宗教◆医療制度◆美容整形◆ダイエット◆過食・拒食◆横並び意識◆ビデオ◆麻薬◆ネズミ・ゴキブリ◆害虫◆は虫類◆ギャンブル◆占い◆思い込み◆教師◆スポーツ信仰◆覇権主義◆新植民地主義◆ナショナリズム◆右翼◆左翼◆フェミニズム◆あごろ(笑)

斎藤 「人の意見には絶対にケチをつけない。人の考えにどんな便乗して考える」という原則で声を出しあった結果、五人、十数分でこんなにたくさんさんの「怖いもの」危険」が出ました。庶民が考える「危険」と、国家が打ち出す「危険」の落差を感じます。

大きすぎて、日常は気づかない「危険」も、山ほどあるのですね。では、その危険を防ぎ、「安全」を「保障」するため

には何が必要か、この次話し合いませんか。

しま 次回、もう一度それぞれの今日の話を振り返って、安全の構造、怖さの構造が話せるようにしてくるといいですね。

斎藤 読者の皆さんは何を「危険」と考えているか、簡単なアンケートもとってみませんか？

(ランダムに出たこの百二十一項目を参考にしてハガキを「あごろ」に封入することに決定)。

*

◆「危険」についてのアンケートはがきを同封いたしました。九月十日までにお送りください。ハガキがもつと必要な方は事務局にご請求ください。お送りします。

◆遠隔地の方の誌上参加も歓迎します。「危険」「安全」について、あなたのお考えを千二百字(四百字三枚)以内にまとめて送ってください。

◆次回へ自立の心理学◆学習会は九月十七日(火)、午後七時からです。アンケート結果と読者のご意見を基に討論します。

場所は新宿の「あごろ」事務局です。地下鉄丸の内線「新宿御苑前」駅から徒歩一分。お待ちしております。

基本的人権を圧殺する破防法

—オウム破防法について—

内藤 隆

1 弁明手続きの現段階と問題点

現在、オウム真理教に対する破防法団体規制、オウム真理教を破防法によって解散させるという手続きが進行していますが、その手続きのオウム真理教側の代理人を務めている弁護士の内藤です。テーマがテーマだけにオウムの回し者が講師としてやってきたかと（笑い）お思いのかたもいらつしやるかも知れませんが、僕は破防法を阻止できれば、もう何を言われてもかまわないと思っています。

(1) 手続きはいつから始まったか

資料を最初にご説明します。〈資料一〉「公安調査庁告示第一号（P.28）」、これが今回のオウム真理教に対する破壊活動防止法の適用の昨年十二月二十日付の官報です。いま私どもが争っている破防法の適用の公安調査庁側の言い分です。刑事事件でいえば起訴状に該当するものです。公安調査庁が言っている、ここに書いてあることをめぐって現在お互い双方が言い分を出し合い論争している、その基本になる文書です。

○公安調査庁告示第一号

破壊活動防止法(昭和二十七年法律第二百四十号)所定の事項の成程部分の請求を申し、同法第二十條の規定により次のように併用手段を行つて、第三十二号

平成七年十二月二日

公安調査庁長官 杉原 弘弘

一 燃分の請求をしようとする団体

1 団体

麻原彰晃と松本智恵夫を教祖、創始者とするオウム真理教の教義を広く、これを實現することを目とし、同人が主宰、同人及び信徒、信徒を指導する者その他の同教に從う者によつて構成される団体

2 山梨県西八代郡上九一色町

代表者

麻原彰晃と松本智恵夫

昭和三十年(昭和三十年三月二日迄)

燃分

居所

代用監獄署内本部置通在監

1 燃分の請求をしようとする事由の説明

1 燃分請求(以下「本団体」といふ)は、政治的主張として、現行憲法に對する民主主義体制を廃し、麻原彰晃と松本智恵夫以下「松本」といふを教祖とする主権者となること、その専制政治体制を我が國に樹立することを目的(以下「政治目的」といふ)として行つてゐる。

2 本団体は、政治目的を實現するため、昭和

平成六年ころから、全國各地に活動拠点を設け始め、平成六年六月ころまでは、主要な拠点である山梨県西八代郡上九一色町所在の「オウム・アン」をこの大規模な活動拠点とし、本団体の成員の居住活動の日は全國十八ヶ所に活動拠点を設けるなどその勢力を拡大するとともに、本団体内部に我が國の行政機構を模倣した省庁体制を導入し、組織勢力の整備を圖るなどして、

同年の平成二年二月発行の麻原彰晃員起選單に照し、政治目的を實現するため、政治

団体(「真実党」)を成して松本及び多数の本

団体成員が立候補したものの、全員が本選

に、活動拠点の一つとして選出した松本眞

阿部誠或野村の本団体施設をめぐり、地元選

民や自治体から反対運動等を展開し、同年

十月には、国土利用計画法違反により強制

捜査を受け、本団体成員が捕縛、起訴され

たことなどから、本団体は、これを國家権

力等による弾圧であるとして、政治目的を

實現するためには、武力による現行憲法秩序

の破壊が必要であるとし、前記上九一色町の活動

拠点に對し、サリン等の神経ガス及び自動火

銃を大量製造するため、大規模な施設を設け

て、その研究、開発及び製造を開始した。

神神ガスを散布するためのヘリコプターを購

入するなどして、政治目的の實現の準備と

進めるとともに、政治目的の實現の準備と

なすべくあらゆる勢力を排除、排除するの方

針を採るに至つた。

3 本団体は、平成六年六月ころから、活動拠

点の一つとして、長野県松本市内に於て本

団体の通達の建議に着手しようとしたが、これ

に反對する住民が、本団体の施設を主張す

るなどして、その松本市退出を阻止したた

め、運動の展開し、長野県地方裁判所松本支部

に對して建築工事禁止等仮処分命令の樹立を

求め、これが認められたため、同建物の建築

規模を千坪の約三分の一に縮小すること余

儀決定されたことに加え、前記松本市の建

本家訴訟が提起され、さらに、同運動所近

所の反対により、松本市が同運動所の水道

を撤収しなかつたことなどから、同支部裁判

官、松本市及び松本市を相手として本

団体の活動拠点及び施設を併合して、団体

を、これを本団体の政治目的の實現する上

の障害とならぬ。

このような状況下において、本団体は、同

年二月ころ、かねて約三十ヶ所に活動拠

点をめぐり、同年六月下旬に至つて加

熱式爆弾等を両手に、同年六月下旬に至つて加

熱式爆弾等を両手に、同年六月下旬に至つて加

の實現の障害である前記長野地方裁判所松本

支部の裁判官を付託住民とともに投票、反

対勢力の動員、投票を遂げる目的で、松本及

本団体成員である村井秀夫村井秀夫の者に

て、投票をめぐり、同年二月七日午後十時

四十分、同市内の前記裁判官官舎付近に

おいて、前記爆弾でサリンを加熱、氣化さ

せて発散せしめ、ついで、付近住民の者をサ

リン中毒の被害を及ぼすに努めた。

同支部裁判官を付託するに對してサリ

ン中毒の被害を及ぼすに努めた。

送けず、ついで、政治上の主張を推進する目

的で、同法の活動として、前記松本市九十九条

に規定する行為を及ぼしその準備をなした。

4 本団体は、松本を絶対者とし、目的のため

には手段を選ばず殺人行為をも正当化する教

義を百端して、同人の意のままに行動する多

数の者によつて構成されてゐるものため、その

理者となるあらゆる勢力を本団体に對して弾

圧を加ふるものとして、同教義の實踐

として、前記松本市内に於けるサリンを用

いた本件殺人、同未遂の行為に及んだのであ

る。

その後も、本団体は、前記教義の實踐とし

て、平成七年三月二十日の東京都千代田区

内の地下鉄におけるサリンを用いた殺人等事

件、同年五月五日の同都千代田区の地下鉄新

宿線内におけるサリン等ガス事件、同年十月六

日の同区東大塚駅における爆発物取締罰則違反

事件等の凶悪重大犯罪を繰り返して、東京府知事

一般市民等を次々と殺害し、又は殺害しよう

としてきたものである。

しかも、これら一連の殺人事件により、

松本を始め多数の本団体成員が逮捕、起訴

された後、松本が政治目的及び前記教義を

維持して他者を、本団体の支配に、今な

る松本が完全に支配する者約八百人、

その他多数の者に活動拠点を確保し、

本団体は、これら多数の活動拠点を確保し、

フルタイムに、構成成員の活動拠点を確保す

るなどして、同都千代田区に於ける資金を確保

製造手段であり、本団体には、人的、物的両

面において、さらに強力な活動の準備に及

び能力がある。

また、本団体は、前述のように組織である

松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

た松本と、本団体は、松本は、自らを認め

禁止対象行為をめぐる具体例
(公安調査庁作成資料から)

- ×は禁止対象となる行為、○は対象とならない行為
- ◆信仰
 - 内心における信仰
 - ◆礼拝、修行など
 - ×信者らが、団体幹部らの指導を受けながら礼拝や修行を行う
 - 信者らが自発的にそのうちの一人の家などに集まり、個人的に礼拝や修行を行う
 - ◆信者獲得行為、布教活動
 - ×信者獲得のための説法会、セミナーなどの各種集会の開催
 - ×入信を勧めるチラシ、ビラなどの配布
 - ×入信を勧めるための知人宅などへの訪問
 - ◆資金活動、寄付行為
 - ×信者らが、団体の直営店や関連会社に勤務する
 - 信者らが、新たに団体とは無関係の会社を設立する
 - ×信者が、事業活動やアルバイトで得た収入を、お布施として団体に寄進する
 - ◆機関誌紙の発行、書籍類の発刊・譲渡
 - ×団体の出版物として機関誌紙や『尊師全集』などの書籍類を発行する
 - ×信者が団体を賛美し、あるいは教義を広めることを内容とする書籍を自費出版する
- 信者が、その所有する団体の出版物や機関誌紙類を友人などに
 - (a) 譲り渡す【(b)の場合を除く】
 - ×(b) 信者勧誘の目的で譲り渡す
- ◆集団示威行為、裁判関連行為
 - ×団体への解散請求は宗教弾圧であるなどの主張を記載したプラカードを携行して集団示威行為をする
 - ×全員がオウム服を着用し団体への支援を唱えるなどして、集団示威行為をする
 - ×「破防法適用反対」「宗教 法人法改正反対」など、それを訴えることが団体に有利になることを目的とするテーマを掲げ、集団示威行為をする
 - ×「団体は地下鉄サリン事件とは無関係である」などと訴えて集団示威行為をする
- 信者が、特定の団体構成員の刑事裁判について「○○被告は無罪である」と主張する
- ◆共同生活
 - ×信者らが、団体幹部の指導のもとに、ワーク(奉仕活動)や礼拝、修行をしながら共同生活をする
 - 個々の信者らが、単に起居寝食を共にする

〈資料二〉は今年の一月段階での非公式の発表です。公安調査庁が破防法が適用されたのちに、今回の適用過程であれば、破防法によって団体を解散させたのちに、信者の人たちがどういう行為をやってもいいのか、どういう行為なら許され、どういう行為なら許されないのか、という「禁止対象行為をめぐる具体例」についてのガイドラインとして指し示したものの抜粋です。×印は禁止対象行為になっております。一般的にこれはやっちゃいかんよ、という話でなくて、こういうことをやったら懲役三年以下の刑事事件として立件される、犯罪になりますよという、恐ろしいものです。

破防法団体規制の手続き

(公安調査庁による調査活動)

団体規制のための請求準備手続き

団体への通知 (弁明の期間、
場所の通知、
処分請求事由
の要旨)

団体側の弁明 (意見の陳述、
証拠の提出)

公安審査委への
団体規制の請求

公安審査委の審査

団体規制の処分

団体側の行政訴訟
(処分取消し訴訟)の提出

請求の見送り

規制不発

却下・棄却

規制不発

公安調査庁による手続き

公安審査委員会の手続き

(『これが破防法』奥平康弘著・花伝社刊より)

ではいつから準備活動、調査活動を始めたかといえますと、証拠を調べていきますと昨年の五月です。い

「資料三」は「破防法の団体規制の手続き」ということで、現在進行している手続きをチャートの形で指示したものです。破防法によってオウム真理教という宗教団体を解散させるためにはこの図面にある一連の手続きの流れが必要なんです。現在の段階にきているかというと、真ん中へんに「団体側の弁明」という項目が書いてありますが、この段階なんです。ちなみに一番最初から「公安調査庁による調査活動」と括弧してありますが、これがいつごろから始まったのかといえますと、オウム真理教という団体はもともと公安調査庁が破防法を適用しようとして考えていた団体ではないんですね。俗に破防法の「指定団体」という言い方をしているんですが、それは旧来からの破防法がもとと狙っていた団体というのは一に共産党、二に朝鮮総連、三に過激派云々で、オウム真理教というのは公安調査庁がまったくターゲットにしていなかった団体です。

うまでもなく昨年の三月二十日に地下鉄サリン事件が起こり、三月二十二日に一斉強制捜査、五月十六日に麻原彰晃逮捕という一連の流れがあるんですが、その五月ぐらいから調査活動に入ったようです。そして次のレベルの団体規制準備手続きを村山内閣のもとで適用するのしなないとやりながら十二月まで準備手続きを続けて、二段目の「団体への通知」これが十二月二十日です。さっきの官報告示が十二月二十日ですが、これが団体への通知の発端になって、ここで手続きを開始しますよという通知を受けて正式に団体側の弁明に入ったという次第です。

(2)弁明手続きの現状

弁明は第一回が一月十八日、第二回目が四月五日、第三回目が五月十五日、四回目が五月二十八日、計四回の弁明手続きが行われていて、この弁明手続きが終了すれば公安調査庁は「公安審査委員会」というところに事件を上げます。具体的にオウム真理教という団体を解散させるかどうかという、決定権限は公安調査庁とは別の、しかし大きくいえば法務省の枠の中の行政委員会、独立の機関である公安審査委員会が決定権をもつんですが、そこに下駄を預けるというかたちになる。そして公安審査委員会の審査が行われて、その結論が解散と出れば、それによって解散の効力が生じる。

弁明の手続きの現段階はいま述べたとおりなんですけれども、公安調査庁は現在の弁明手続きを六月いっぱいまで打ち切ると言っています。打ち切って事件を公安審査委員会のほうに上げて、公安審査委員会のほうで正式の解散指定処分を打ち出してもらうということで、六月打ち切りを強硬に通知をしてきております。

先日の五月二十八日の第四回弁明期日に、ちょうど私が五時半頃まだ麻原に尋問をしていたのですが、突然公安調査庁のほうから介入がありまして「いつまで尋問を続けるんですか」と言うから「終わるまで続け

ますよ」「いやもう終わってもらいたい」「いやまだ終わらない。まだまだやるんだ」「六時までには終わりなさい」「終わるわけないでしょう」……ということからとなり合いになりました、最後は六時の段階で公安調査庁の職員の人が「麻原彰晃の意見陳述は本日をもつて終了する。次期日は六月二十一日及び六月二十八日に指定する。本日はこれで終了する」ということで立ち上がって帰ってしまった。「待てよ」と、声をかけても戻ってくるものではないし、我々は三、四十分ねばっていたんですが、何がでくるものでもないから、やむなく撤収をしたんです。

いずれにしても六月打ち切りを公安調査庁は強い方針として打ち出しています。そして打ち切った上で、この案件を公安審査委員会のほうにもつていきます。公安審査委員会の審査というのはいまの弁明手続きと違っていて、基本的には破防法という条文を読む限りは密室審議です。密室審議ということは、我々がいまやっているような弁明手続きと違って、行つて何か意見を言うとか、意見を聞いてもらうという機会が法律上保証されていません。現在の弁明手続きの中でお互いが証拠資料を提出した。公安調査庁もこれくらいの資料を出しました。『証拠』といっています、我々はそれを証拠といわないで、『怪文書』といっています。我々も今後必要があればこれからも出していきます。証拠書類が書類として全部公安審査委員会のほうにまわります。公安審査委員会の審査というのは、提出された資料、文書を書面で検討するというのが法律の基本的な建前のようである、我々自身が来るべき七月のオウム真理教の状況などを踏まえて直接意見を述べるという機会は法律上は保証されていません。そういう意味で密室審理というふうに表現いたしました。

しかし密室審理の中で、実はさきほどいいました『解散の指定処分』というのが出されるということなんです。公安調査庁自体が解散処分するのでなくて、あくまでもいまは弁明手続きなんです。言い分があれば聞いてやろうという、聴聞会というのがあります。みなさんが一番身近に感じられるのは自動車免許の取

り消しのときなど公安委員会に呼ばれて聴聞手続きがありますね。これは道路交通法に規定があるんですが、それと同じような聴聞会、行政法分野の冗談では「聴聞会」と書いて「聞くもんかい」（笑い）という行政法分野のジョークがあるんですね。ことほどさように言いつ放し聞きつ放しの手続きではあるけれど、一応そういう機会は保証されている。公安審査委員会の審理はそういう手続きも一切保証されないまま「解散指定処分」という極めて強い効力が発生する。それがまさに破防法の適用というものです。強い効力というのはいったい何かということですが、公安審査委員会による解散指定処分というのは法律の類型からいうと刑事責任でもなくて、民事の損害賠償の民事の責任でもなくて、行政処分になるんですね。行政処分というのはその法的な性格からして、即時発効、即時効力です。

(3) 破防法が適用されると——ガイドラインの問題点

例えば刑事事件でも一審の判決が出て不服だったら高等裁判所に控訴しますね。それでも不服であれば最高裁判所に控訴する。そういうかたちで民事の裁判であろうと、刑事の裁判であろうと、最終的な効力が生ずるまでには最高裁までいかなくてははいけない。ところが行政処分の効力というのは、公安審査委員会という行政庁がいったん処分をすれば、その処分はとりあえずそのまま効力を生ずるんですね。もちろん行政訴訟で争っていくことはできるんですが、とりあえず出された処分は効力を生ずる。効力が生ずるということは、以後解散指定処分がなされたあとは、その団体のためにする行為、つまりオウム真理教のためにする行為は一切行なつてはならない。さきほどの公安調査庁のガイドラインを覗くと、やった場合には刑事罰、刑事責任が問われます。宗教団体ですからこの団体のためにする行為というのは基本的には宗教活動ですね。お互いに信仰を確かめる行為であり、布教活動であり、布教のためのカンパを要請する行為であり、説法会

を開く、講演会を開く、そういう宗教団体の基本的な活動ができなくなる。

ビラ配りもデモも刑事罰になる

それをもう少し一般化すれば、政治団体であれば機関紙を配布して演説をする。街頭で演説をする、ビラを配る、機関紙を配布するといったような言論・表現活動自体が刑事罰によって抑圧される、制圧されるということなんですね。それが私が、極めて強力とか、こわいとか、恐ろしいとかいつている事態です。

私自身事件を引き受けたのは一月で、一月の段階では目先の第一回目の弁明期日、一月十八日、これにどう対応するかという頭がいっぱいで、四月あたりまでは、この次の弁明期日にはどう対応するかを考えていたのですが、実はこの段階になってくると本当に解散指定処分がなされたときにいったいどういう事態が起こるのかわ見えてきました。いまの状況からすれば刑事事件がいつせいに起こってくるわけですね。

いまのガイドラインですと信者が集まってお互いに自分を高め合うような宗教活動を行なうこと自体が禁止されるわけで、そうなったら現在オウム真理教の基本的な拠点といわれている富士宮にある富士山総本部、ここに数十人の信者がいる。それから有名になった上九一色村の第六サティアンに何十人かいる。そこで指導を受けて修行をしているわけですが、そのこと自体が刑事事件であるということになる。だから解散指定処分が下されたと同時に警視庁がいつせいに入ってそこにいる全員を逮捕したとしても、それは破防法の適用として合法だということになりかねないという、おそろしい事態が発生し得るわけです。私自身は本当にそういうことが七月、八月に発生してくるのではないかといいたいへん恐れています。

限りなく市民にも影響が広がる破防法

しかも怖いことに、「そうはいってもあれほどのことをやった人たちなんだから、つかまっても仕方がないんじゃないの、信仰といっても麻原の言うことは弁明手続きでもぐちゃぐちゃ言うだけで、代理人も勝手に言わせているだけで、本当にしようがない連中だ」という声が多い。麻原も麻原なら弁護士も弁護士だという話もあるようだけど、いったん解散をして処分をされると、弾圧の対象、刑事処分として立件されるのは必ずしも信者さんだけじゃないんですね。

そこでさっきのガイドラインをみてください。許されない行為の中の六番目「集団示威行為」、例えばデモ行進、それから裁判関連行為、「団体への解散請求は宗教弾圧であるなどの主張を記載したプラカードを携行して集団示威行為をする」ことなど。これらは刑事事件として立件される。だから、仮に私が、あるいは皆さんが破防法が適用されたのちに「この適用は許さない。破防法の適用を撤回する集会をやらうじゃないか。しかしそれには破防法を適用された当の団体の意見も述べてもらう必要がある。だからオウム真理教のだからそれをスピーカーに呼んできて話をさせよう、そのあとデモ行進でもしよう」という企画をします。

ところがその集会の中に当該法律を適用される団体であるオウム真理教の信者が一人でもいれば、その人間との共犯関係になるといことです。共犯理論は難しく、ある特定の団体だけでなく、その人と一緒にやってやる人も処罰の対象になる。そういう観点からすれば今後破防法が適用された後に、一般市民が反対する分には関係ないとは必ずしもいえない。オウム真理教の事件だけとってみても、いろんなところで市民集会、オウム真理教の広報関係の人を呼んで教団のほうの意見言いたい分も聞いてみようという企画がある。やるのはいいですけど、やったあとつかまることも覚悟しなければいけないという事態が起こり得るということなんです。今回の破防法の問題は、直接はオウムに関係することなんです、その適用範囲、処罰の範囲は際限なく市民にも拡がってくるということをぜひともご理解をいただきたいと思っています。

2 オウム真理教に対する法的規制の現状

(1)立法が予想しなかつた事態の進行

次に「オウム真理教に対する法的規制の現状」ですけれども、破防法が制定した当時予想できなかった事態として、現在破防法の適用が進行しているということです。

破防法の基本的な適用というのは三つか四つに要件的に分けられます。「過去に暴力主義的な破壊活動を行ったこと」——暴力的な破壊活動とはなんだということの説明が必要なんです。一番分かりやすい例でもあり、破防法の最初にでてくるのが「内乱罪」、要するに政治犯罪です。典型的な政治犯罪、内乱罪というのは五・一五事件、これは軍事法廷で反乱罪なんですが、そのあとに神兵隊事件というのがありまして、内乱罪の要件とはなんだろうと議論されたことがあるんです。要するに国土を奪つ、国家機構を総体として破壊するような犯罪です。破防法適用には、過去に内乱罪にも相当するような破壊活動を行なった団体が、将来もさらに同じような行動に出る恐れがあること、わかりやすくいえば二つ要件が必要だということです。

「将来の危険性」を軽々しく判断できるのか

問題はもっぱら将来のことなんです。過去に行なつたことは刑事事件、内乱罪であれば刑法七七条の犯罪ですから刑法によって司法裁判所で判断が下されているはずなんです。昔やったことについてはその時点で刑事事件で解決がつけられている問題であり、破防法はそれを前提にしながらも、将来同じようなことを

またやるのかということ、これが破防法の問題なんです。これを将来の危険性といっている。

オウム真理教の場合には一方では麻原彰晃以下幹部・実行行為者の刑事事件、過去に何をやったかということが、いま刑事手続きで進行中なんですね。このへんは法律家の詭弁じゃないかといわれるかもしれないが、僕にとっては詭弁でもなんでもない。あくまでも要件は過去に破壊活動を行なったという認定があることが、まず破防法の適用の前提なんです。いまの適用過程は、過去にやったことがあるかどうかを現在審理している最中なんですね。その点で立法当時予想されなかった事態が進行している。

すでに実体を失っているオウム

それから次に民事事件。オウム真理教というのは宗教法人、法人格をもっていました。この法人格については「宗教法人法の立法趣旨からは離れるもので宗教団体としては到底許されないものだ」ということで、昨年の五月ぐらいに宗教法人法による解散請求というのが青島都知事と検察官から出されて、その宗教法人法による解散命令が今年の一月三十日に最高裁判所によって確定をしております。これによってオウム真理教は法人格のない宗教団体になりました。

それに追い討ちをかけるように破産の申し立てがありまして、破産宣告が三月二十八日に東京地裁によって下されました。これによってオウム真理教がもっている財産、つまり土地・建物・現金・預金・有価証券・いまは出てきていませんが金ののべ棒があったとかなかったとかいわれていますが、一切合財の財産は破産管財人の法律的な管理下におかれまして、それを全部破産手続きのなかで換価処分、お金に変えて被害者の方々、債権者の方々に分けられます。債権者のなかには国も入ります。なぜ国が入るかといいますと、地下鉄サリン事件で労災保険給付をしましたので、加害者のいる場合には国はその払った金額を求償することが

できるからです。

一方では刑事事件によって代表者・幹部連中、以下一連の活動家が實際上の活動ができない。これは公知の事実だけれど、いまの刑事実務からすれば麻原彰晃があの事件に関与していたという事実が法律的に立証されれば死刑です。前提事実が法律的に立証されればということとは、主たる幹部は一生牢屋から出てこれないということです。上祐さんなんてのは軽い罪だからいずれ出てくるかもしれないけれど、主たる幹部は絶対出てこない。つまり人的な基礎がもうない。活動家がもういないんです。逃げている人もいるじゃないかといわれると困るけれども、五人や六人で何ができるんだという話にもなるわけです。要するに人的な活動基盤がなくて、破産法によって軍資金がないというなかで現在の法体系、法律の制度を冷静に考えるならば、オウム真理教については将来の危険性を認定することは合理的にはほぼ不可能だということになる。人間がいない、活動家がいらない、理論家がいらない、党首がいらない、銭がない、サリンもない。

なおかつそういう事態のもとで、冷静にみるとなぜ破防法なのかということを深く考える必要が、この時点でやっぱりあると僕は思うんですね。さっき僕が言ったのと違って、「いやいやまだ地下組織があるんだ、実は隠れたる黒幕のAというのがいて、これが大量にサリンを冷蔵庫に入れて一トンくらい隠しもっているんだ」という合理的な根拠があれば別ですけども、そういう話は上がってきません。週刊誌などではいろいろ書くかもしれないけど根拠は皆無である。

(2)個人の内的活動の侵害——心に思うだけで罪になる

刑事責任の追及でも、あるいは財産を剝奪する民事責任においてもカバーできない領域というのは、結局極めて内的な人間個人の諸活動に関連してくると思うんです。つまり人間の内面的な思想なり信仰なり、

あるいは人間同士の宗教的な結び付きとか、政治的な結び付き、つまり政治組織で言えば同志。民事でも刑事でも介入できない領域というのはそういうまさに人間的な領域だろうし、人間の思想なり信仰なりという極めて内心的な自由の問題だろう。破防法というのは、実はそれを団体の解散なりの手続きによって制圧しようとしているんじゃないか。

端的に言えば宗教団体であれば教義を捨てろということ、信仰を捨てろということ、それが破防法の本来の適用対象である、例えば共産党であれば共産党をやめろということではなくて「転べ、転向しろ」つまり思想を捨てろということです。思想というのは、あるいは宗教というのは、内面的なことだけでなくて、必ず対外的に人と話をして人といっしょにやろうというのが当然ですね。それ自体を刑事罰で処罰するということは、尽きるところ思想を捨てろ、信仰を捨てろということにいきつかざるを得ないのではないか。

かつて戦前、一九二五年にできて一九四一年に大改悪された「治安維持法」に、「団体の変革を目的とし、私有財産制度の否定を目的として結社を組織すること自体死刑に値する」とあります。これは思想の否定と同じレベルの問題ではないか。破防法が制定されようとしたときに「治安維持法とは全然違うんです。なぜなら破防法というのは、過去に暴力主義的な破壊活動を行なったことが認定をされ、将来も十分に暴力主義的な破壊活動をやろうとしている、こういう二つの客観的要件があるんですから治安維持法とは違うんです」と立法担当者は説明している。しかし実際に適用されようとしている局面を見ると、実際の効果というのは「思想を捨てろ、そうでなきゃいつまでも追いかけるぞ、信仰を捨てろ、そうでなきゃいつまでも追いかけるぞ」。人と話をしていたら即破防法八条違反、団体のためにする行為は刑事処分で追っかけ回される。もう自分の考えを捨てるしかない、そうでなきゃ権力は信用してくれないということになるのであれば、治安維持法と同じ構造になるんじゃないかと私自身は思っています。

3 破防法の問題点

(1) 法自身が「悪法」を自認

三番目に「破防法の問題点」、これは法律としての問題点ということなんですけれども、この法律はある意味では非常に謙虚な法律でして、「自分はたいへん悪い法律なんです。悪法なんです」ということを条文の中で言っているんですね。実際本当に悪い法律なんです。二条と三条を引用しておきます。例えば二条は「この法律は国民の基本的人権に重大な関係をするものであるから公共の安全の確保のために必要な最小限度においてのみ適用すべきであつて、いやくもこれを拡張して解釈するようなことがあつてはならない」。三条では「この法律による規制及び規制のための調査は第一条に規定する目的を達成するために必要な最小限度においてのみ行うべきであつて、いやくも権限を逸脱して思想・信教・集会・結社・表現・及び学問の自由・並びに勤労者が団結し及び団体行動をする権利、その他日本国憲法の保障する国民の自由と権利を不当に制限することがあつてはならない」という条文の規定があるんですね。

もちろん治安法規というのは乱用の危険性は常にあるということで、注意規定としてこの法律は乱用してはいけません。例えば警察官職務執行法なんかでも、基本的人権を犯してはならないということが書かれてあるんです。あるいは住専の話でも、国会で立法するときいろいろ問題がある場合、この法律の運用にあたってはいやくもどうのこうのという「付帯決議」をつけることがありますね。そういう観点からいっても、法律の本文のなかにここまで書きこまなくちゃいけないということに、この法律の危険性が明白にあらわれ

ている。法律自体が自由しているんですね。ここまで書いてある法律はないんです。

(2) 制定目的と時代背景

その上で破防法成立の目的、そして時代状況を説明します。

この法律は一九五二年の七月に制定されました。国会に上程されましたのは五二年の四月といわれています。五〇年前後の時代状況として、著名な事件としては、国鉄の大合理化、国鉄労働者大量首切りをめぐって下山、三鷹、松川事件などが起こったということがあります。そしてなによりも五二年という年は、日本のカッコつきのサンフランシスコ講和条約による「独立」の年なんです。独立ということは占領から独立へということ、占領下の連合国アメリカ軍による一連の占領法規が効力を失ってしまう。だから独立後どういう法体系をつくるのか、この場合治安ですが、治安法規をどう受け継いでいくのかが問われた時代なんです。もちろん独立に当たって「安保条約」という問題はありますが、全体が法律問題としてもどう移行していくかということが問われたわけです。

いずれにしても五二年は日本の独立の年であり、五月一日の「血のメーデー」事件に見るように、破防法自体の危険性から大反対運動がもちろんあったのです。この法律をオウムに適用したのは社会党の内閣ですけど、社会党も立法には反対したんです。そのときに使われたのが、例の「血のメーデー」事件。「ほらみたことか、こんなことが起こるんだよ。左翼、共産主義者はこういうおそろしいことをやるんだよ」というようなことで使われた。国会でそういう議論がされている。

それからこの年の著名な事件として、大分県の竹田市、当時菅生村といったんですが、そこで「菅生事件」というのがあったんですね。戦後の権力による冤罪事件、冤罪というよりデッチあげですね、権力犯罪、そ

してもっとも著名な事件のひとつです。菅生村の駐在所が爆破されたという事件がありました。当時は日本共産党が五一年の綱領によって軍事路線をとったときですから、山村工作隊とか中核自衛隊とかの時代だったそうです。その中で菅生村の駐在所が爆破された。犯人として共産党員が逮捕された。実は蓋を開けたら国家警察大分県本部のスパイとして共産党に潜り込んでいた警察官が仕掛けて爆発させて、その場に共産党員を呼び寄せてパクリせた、と判明しました。その男は、その後東京の中野の警察学校かどこかに隠れていたというのを共同通信が把握して大問題になったということがあったんです。そういうメーデー事件であるとか、菅生事件という事件が材料にされて「共産主義者というのはこんなにおそろしいことをするんだよ、そのための立法が必要ではないか」というふうに喧伝されてきた法律が、破防法なんです。実に汚らしい、権力による後ろ暗い背景をもった法律だということを、ぜひご理解いただきたいと思います。

その当時、例えばこういう説明もされているんですね。

「現在の日本で治安上もっとも注意を要するのは共産党の指導のもとに行われている暴力主義的破壊活動そのものである。この共産党に対していかなる措置をとるかが治安上の中心課題。現段階における日共の動向は少なくともその将来における武装蜂起の準備工作に着手しているようにみられないでもない。破壊活動防止法が必要なゆえんがここにあるのである」

これは、なぜ破壊活動防止法を立法化したかを当時の立法担当者が書いた、その当時みんなが使った公式の解説書に書いてあるんです。破防法の制定目的というのは典型的な政治団体である共産党対策であり、それ以外のなものでもない。もちろん日本国憲法がある以上は、法律に共産党云々ということは書けません。破防法の条文には共産党という言葉はできませんけど、その当時語られていたのは何の疑いもなく共産党対策だったということをご留意いただきたいと思います。

(3) 法律構造の特異性

破防法の法律構造の特徴、特異性ということなのですが、このへんがちょっと法律的に難しいんですが、

① 個人責任（刑事責任―個人破防法）と団体責任（行政処分―組織破防法）の双方の規定

② 個人責任における刑法の責任理論の変容（個人破防法）

③ 団体規制（組織破防法）の要件の認定と手続きの曖昧さ

と整理しました。いま議論している破防法はいうまでもなく、オウム真理教という団体を解散させる手続きです。これは五二年に破壊活動防止法が制定されてから四十四年を経過して、初めて適用される手続きです。公安調査庁もお国のお役に立ったのは今回が初めてです。公安調査庁はこの団体規制をやることしか任務がないんです。破防法が適用された例はありませんけれども、これは刑事事件ですから、警視庁公安部がやるんであって、公安調査庁が立件したのではない。

もう一方で破防法のなかには個人の刑事責任を問うための特別の規定があるんです。二本立てなんです。事例との関係で説明した方がわかりやすいと思います。これまでの破防法の適用事例は、一九五二年の「共産党の四事件」、一九六一年の「三無事件」、そして一九七〇年前後の新左翼諸党派に対して。これは私の知る限り間違いないんですが、五二年に立法されてから、今までこれだけの事件にしか適用されていません。ただし刑事責任、個人に対する責任の追求です。

五二年の「共産党の四事件」というのは、五二年の七月に法律ができて、即日発効されたわけですが、その年の秋に衆議院の総選挙があったときに、釧路、岐阜、三重県の津、京都、この四カ所で共産党が選挙用にまいた政策ビラが内乱を扇動するものであるということで、ビラをまいた人、関係者が逮捕されるという

事件がありました。これが共産党四事件といわれています。結論、全員無罪。

それから一九六一年、「三無事件」というのがありました。これは「戦争なし、失業なし、税金なし」という三無主義というのを唱えたグループがいるんですね。自衛隊を巻き込んだ右翼のクーデター計画で、一種の政治的陰謀ということがありまして、一連の人たちが政治目的によって、総理大臣の官邸を襲うとか、政治目的による殺人とかで立件された事件があります。これは十数人起訴されたんですが、一部有罪、一部無罪。

それから七〇年の前後に——これは僕の学生時代で近しいのでよくわかるんですが、一連の新左翼の諸党派に対して刑事責任が問われたことがあります。六九年に赤軍派の人たちに対して塩見破防法、塩見さんという赤軍派の議長さんに適用された例、六九年から七〇年にかけて、ベトナム反戦、沖縄闘争の時代ですね。その関係で適用された。そして七一年には沖縄闘争の関係で、いわゆる中核派の全学連の委員長、松尾さんという人に適用されたこともあるし、四・二八沖縄デーの直前に何人か逮捕されたりしたことがあります。

いずれも個人適用だということは、何が問題にされたかという点、新左翼諸党派のアジテーションなんですね。当時の集会では「首相官邸を占拠せよ」とか、七一年だったら中核派のスローガンで僕が覚えているのは「渋谷暴動」とか、ありましたね。そういう演説そのものが刑事事件として立件された。ここに破防法の刑事責任のひとつの特徴があるんです。

なぜかという点と独立教唆というのは個人責任における刑法の責任理論の変容ということで、基本的な処罰規定というのは刑法ですね。普通の刑法上の殺人は実行行為といまして、実際に殺害行為に出ない限り立件されない。例えば僕が、前に座っている彼に対して隣に座っている人を殺して来いと言ってもそのこと自体は刑法では犯罪にならない。実際にこの人がお隣の人に手をかけて殺害行為に出ない限り、私が彼に命令

したことが自体は犯罪にならない。法理論一般としてはいろいろあるけど、日本の刑法ではそのかしたことが自体は処罰にあたらない。つまり「言論悪をなさず」なんです。言葉自体は処罰に値しないというのが刑法の考えなんです。

ところが破防法における刑事責任は、いま言ったように演説なんです。「どこそこを占拠しよう、都心部を火の海に」、これは要するに政治目的の放火の教唆、実際に火の海にならなくても、占拠されなくても、そのことが自体で独立して処罰される、そういう恐ろしい法律規定があるということなんです。破防法の法律構造はそういうふうになんて二本立てになっているんです。二本立ての独立教唆は今回は関係ないですが、そういう扇動というか、言論行為自体を問題にしている法律なんだという程度で理解していただければ結構です。

4 オウム破防法の問題点

(1) オウムは破防法の適用対象団体か

破防法は具体的にそういう法律なんだということを念頭においた上で「オウムの破防法の問題点」に移ります。繰り返しになりますけれども破防法というのは政治団体、しかも当時は典型的な政治団体である共産党、それを念頭においた法律であって、国会審議のどこにも宗教団体への適用を予定するということとは出てこないんですね。要するに破防法の今回の適用というのは、本来破防法が適用を予定していなかった、適用領域外の団体に適用しようとしているんじゃないか。

法律というのは、これ使い勝手がいいね、といってなんでもかんでも使えるわけではないんです。法律に

は立法の目的——立法事実といいますが、立法の背景がありますね。おのずからその法律の適用領域といいますが、外延、要するに外側を画すわけで、法律の目的を越えた領域に適用しようとすれば、それは予定していなかったところに適用するわけだから、それ自身が違法とか憲法違反という問題が起こってくる。役に立つとか、つぶすためには何を使ってもいいということとは法律の世界では通用しない。法律の世界での議論をするとなれば、私がいま言ったような理由になる。

ちなみに治安維持法の当時はどうだったか。ご承知のように大本教などは治安維持法によって壊滅させられたわけです。一九三〇年代だったと思いますが、治安維持法だって宗教団体に適用していたじゃないか、大本教だけじゃなくて、天理ほんみちとか、それは確かにそうです。しかし治安維持法の時代でも、例えば大本教などに適用したけれども限界があるということは、治安維持法の担当者だって自覚していたというべきなんです。

四一年の治安維持法の改悪によって、宗教団体を念頭においた規定というのが新たに設けられたという事実があるんですね。どういう改悪がされたかという点、一九四一年に第七条というのができまして、「国体を否定し、または神宮もしくは皇室の尊厳を冒瀆すべき事項を流布することを目的として結社を組織したる者」とありますが、これは宗教団体のことです。確かに大本などに改悪前から適用していたけれども、ちょうど今と同じというか、戦前にも宗教法人に対する規制の動きがあつて、類似宗教というかたちで、皇室の尊厳を害する。つまり大本であろうとオウム真理教であろうと、宗教団体というのはその教祖様が天皇というか、王様なんですね。麻原を法皇といったという話もあるけれども、要するに教義とかが天皇制に抵触するわけですね。皇室の尊厳を汚すものだという点で、宗教団体そのものを規制の対象とする改悪が治安維持法の時代でもわざわざ行われた。

改悪されたことによって、例えば有名な事件としては創価学会、当時の創価教育学会事件というのが一九四三年に摘発されて、初代の創価教育学会の代表は治安維持法で逮捕されて獄中で死んでいるんです。そういうことがあつて宗教団体に適用するためには、治安維持法の時代でもあまりにも無理だということになれば、適用するためにそれなりの法の改悪を行なった。

(2) オウム活動は「団体」の活動といえるか

これはちよつと理解されにくいんですが、破防法が適用されるためには政治目的で殺人を犯せばいい、あるいは放火をすればいい、という個人的な行動ではだめなんです。破防法の第一条にあるようにこれは破壊活動防止法で団体の規制ですから、「団体として」行うことというのが要件なんです。一人二人の個人のテロリストが誰かを狙うということは、破防法の適用の問題ではないんです。例えば一九六〇年に当時の社会党委員長、浅沼稻次郎さんが山口二矢に刺し殺された。当時山口は日本愛国党の黨員だといわれた。だったらこれは愛国党と関係のある人間で、政治目的で殺したことは間違いない、政治テロなんです。それに組織的な背景、愛国党という組織があり、またやるかもしれないとなれば理論上は破防法の適用があつてもしかるべきだったわけです。しかしあの事件は愛国党云々というよりむしろ、愛国党が否定したんだけど、山口という十七歳の青年の個人的なテロ事件ということで決着がつけられた。

今回のオウム真理教に関する一連の事件というのは極めて大規模ですし、被害は甚大だし、繰り返し何回も行われている。松本サリン事件、地下鉄サリン事件、新宿青酸ガス事件、都庁の青島知事を狙った爆破事件、それから僕らの同僚の坂本堤君一家を殺害した事件、あるいは信者さんをリンチで殺した事件などいっぱいある。けれども、じゃそれらがオウム真理教という「団体」として行なったことなのかという点につい

ては、少なくとも破防法レベルで考えるときには必ずしも明らかでないものがいっぱいある。

例えば政治団体がある行動をとる時にはその政治的な意義なり、目的なり、成果なりを公表宣伝しますよね。そうでなければ意味がない。ひそかにやって沈黙を決め込むのでは政治活動にならないわけです。だから、もしなんらかの政治目的をもって大規模な破壊活動に移ったとすれば、そのことの目的とか意義を機関紙なりビラなりで公然と主張しますよ。

さっき言ったとおり新左翼の諸党派が国会占拠を計画したということを僕らがなんで知っているかというと、機関紙に「何月何日にどこそこに集合せよ、何月何日にどこそこを炎上させろ」と書いてある。そしてやったらやったで『大成果』と。当然ですね。政治団体の活動はそういうものなんです。秘密裏に計画して秘密裏に行なつて、どんなに事件が大きくても沈黙を決め込むというのは、団体の活動としては……少なくとも政治目的をもった政治団体の活動としてはおかしいんです。

(3) 政治上の主義を推進したと言えるかどうか

これは、宗教団体に政治的な弾圧法規を適用することに問題がある。五月十五日、それから二十八日の弁明手続きで、麻原がぐじゃぐじゃ言いたいことを言つとると。刑事事件では沈黙を決め込んでいるのに朝から晩までしゃべりっぱなしだと、何を言っているのかわげがわからん、宗教用語を羅列してと。事実そうですね。それは宗教団体に適用した以上そうならざるを得ないんですね。彼らに政治綱領があるわけじゃないんですから。社会党なら社会党に基本文献みたいなものがありますよね。共産党なら共産党の綱領があるはずですよ。党員が最初に読むもの、一目瞭然でわかるものがあります。

オウム真理教の場合ないんですね。麻原の説法集があるだけ。だから、この官報の告示の最初のところに、

「オウム真理教の政治上の主義として、現行憲法に基づく民主主義体制を廃し、麻原彰晃こと松本智津夫を独裁的主権者とする祭政一致の専制政治体制を我が国に樹立することを目的としているものである」と記されているんだけど、オウムの出版物のどこに書いてあるんだと、どの基本文献をみればいいんだと。

オウムはやはり宗教なんですね。宗教では教祖様が基本的には一番偉い人で、天皇より総理大臣より偉い。宗教団体であれば、団体のある種の信仰的要素があれば、それはシンボルでもあり、絶対者でもあるはずなんです。「私はほかの人よりも劣るけれども教祖です」なんて、そういう教組はなり立たない。「私はすごいんだ、空中にも浮くんのだ」(笑い)というようなことぐらい言わないと、やっぱり人はついてこないんです。だからそれは宗教の世界、精神の世界として理解すべきことであって、祭政一致の独裁体制とかいうのはちょっと言葉が踊り過ぎじゃないか。それを理由にして破防法を適用しようというのは法律的には無理である。公安調査庁が本場にまじめにこのオウム真理教の政治と宗教というものを考えているのかどうか私にはよく分かりません。言葉を拾い出せば説法ですからね。何月何日の説法とかいくらでもあるから言葉尻をとらえるとか、揚げ足をとるとか、王様になるとか、天皇を排除するとかいうのはいくらでも出てきます。しかしそれを現実的な実践の政治レベルで語ること自体のおかしさは非常に感じていますし、ましてそれを破防法の適用要件とするには極めて問題があるというふうに思います。

(4)暴力主義的破壊活動の「実績」が認定されているか

これだけ書くとも誤解を生むかも知れませんが、さっき言ったように現在の法的規制の現状、立法当時予想されていたなかった事態ということで、一方では過去における暴力主義的破壊活動が現在まさに認定されようとしていることと同時併行で、過去の事実として認定されていない。僕はオウム真理教がやっていないとい

うことをいつているんではないですよ。破防法の要件として言っている訳であって、麻原が有罪とも無罪とも言っていないし、そんな根拠ももっていない。現実によつたという人がいて、有罪の人がいる。しかしそれが団体としてやつたという認定はいまのところないということです。

(5) 法適用上の比例原則、補充原則の違反

これも正確な条文をみていただいたほうがいいのですが、現在はオウム真理教という団体を解散させるという手続きは進行しています。しかし破防法による団体の規制というのは解散だけではないんです。

解散というのは団体にとっては死刑ですね。個人にとつての死刑は、生命を奪われることによっていつさの活動が抹消させられる。同じような意味で、解散させられることによって人的物的な基礎が全部剥奪され、なおかつ信仰自体が奪われるということは、その団体にとっては死刑、これは最後の手段であるべきなんです。

法律の規制の仕方は、ある特定の人なり団体に対して不利益処分を課す場合、あるいは権利を制限する場合には段階的にかけていくべきなんです。まずは「少しおとなしくしてみたら？ 今度やつたらつかまえるよ」。またやつたら「しょうがないね、つかまえるわ」。つかまえて執行猶予になる。「もうやるなよ、今回は執行猶予で出してあげるから。今度やつたら実刑だよ」。それでもまたやつてつかまったら、はじめて実刑なんです。規制というのは、段階的なものなんです。だから破防法というのはなにも解散だけを規定しているのではなくて、破防法の五条では解散に至るまえの活動の制限という、これも同じく公安審査委員会が適用する、同じ団体規制の手続きがあるんですね。

例えば「六カ月を越えない期間、及び地域を定めてデモ行進や公開の集会を行うことを禁ずる」、あるいは

「六カ月を越えない期間を定めて機関紙を印刷したり販売することを禁ずる」という制限規定が五条にあるんです。もちろんそれ自体問題ですよ。けれど段階的な問題として死刑の前にまずは活動を制限させることによって、六カ月間活動を見て、それで収まってきたらそれで事足りる。六カ月間こうやってやめろといったのにまだやると、これも最後の手段として解散という。そういう法律適用ですね。今回この五条という前段階もなく、いっぺんに七条を適用して解散だということになっている。これは法律の適用の仕方としておかしい。まずは五条を適用すべき。公安調査庁もオウムにまだに人がいて金を稼ぐとか、出版物を発行しているとか、それが将来の危険性だというならば、まず六カ月の期間を定めて、例えば東京都なら東京都で活動を禁止してみる、そして様子を見るということをやせないのか、法律はそうしろということをしている。

なぜできないのかというと、麻原が逮捕されてから一年です。オウム真理教の犯罪はこの一年は起こらなかったんですね。すでに五条の要件は満たしており、七条の適用の要件はない。麻原逮捕とその後の期間の経過によって、少なくともオウム真理教が何かをやるといふことの具体的な危険性を明確なかたちで提起することはできない。

五条が適用できない団体にどうして七条が適用できるのか、もともと翻って考えてみると、この法律が予定しない団体というふうに考えざるを得ない、ということですね。法律の構造からいえば、解散の前に活動の制限というかたちでやることはありますよ。それを経ずしてやること自体が問題です。

5 これからの私たちの課題

(1) 適用対象の無限定な拡大のおそれ

何回も繰り返して言っていますように、今回の適用それ自体が破防法の適用の乱用であると私は思っています。適用の仕方、破防法が合憲か違憲かの問題は置いておいても今回の適用は破防法の適用として乱用である。適用されるしよっぱな事例が乱用であれば、あとの適用過程がどうなるかということは推して知るべしで、この乱用を許すのであれば、どのような乱用でも合法だということになっていくでしょう。

(2) 「目的遂行罪」によるオウム以外への処罰の拡大

もし解散の指定処分がなされるのであれば、さきほど言いましたように決してオウムの信者だけに限られるものではありません。この問題を信者の人と一緒に考えてくれとは別に言いませんが、しかし一緒に考えようという立場の人がいても僕はいいと思う。教団の関係者の人を呼んで、まず内藤弁護士の話聴きましょ、それから教団の話も聴きましょという集会があってもおかしくないでしょう。しかし解散指定がなされたあとで並列してこういう話を聴き、破防法反対だというと、それ自体が処罰の対象になるということなんです。そうなると集会の自由、表現の自由というのはいったどこへいつてしまふのだろうということですね。

現に我々は治安維持法の中で苦い経験をもっている。治安維持法は恥も外聞もない共産党対策だったとい

っている。三・一五、四・一六事件、一連の過程で基本的には共産党の組織的な活動としては壊滅している。しかし法律は残る。どこに適用したか、自由主義者、民主主義者、文化人……三木清なんか最後たしか獄中で死んだんじゃないか。そういう時代が現にあったわけです。文化人だけじゃない。布施辰治という戦前の自由主義者の有名な弁護士さんがいた。治安維持法違反の弁護をして、弁護をすること自体がその団体の目的を遂行する罪に当たると、目的遂行罪にあたると、布施辰治は治安維持法で検挙されて弁護士資格を剥奪されている。だから法律の乱用、拡大についてはそんな心配はないよというけれど、常に起こる問題です。

(3) 安易な対案提案に要警戒

この破防法は、オウム真理教の事件が起ってから、結局は防げなかったじゃないかと。これだけの事件を防げなかったんだからやっぱり宗教団体、カルトに対しては、組織犯罪、マフィア的な犯罪については組織犯罪対策が必要じゃないかという議論がかなりありますよね。これは破防法反対の人でも多いです。奥平康弘先生なども「破防法は憲法違反で断固反対」なんだけれど、しかし破防法に費やす力があるんだったら別の新たな新規の法律を考えたいんじゃないかということを述べられたりすることがあるんですが、僕らはその点をどう考えるかということです。

法律には限界があるものであって、違法行為を行う人は常にいるわけです。それは全体の限界であって、我々民主主義のある意味では発展段階、どこまで許容し、どこまで許容しないかの問題だと思っんです。犯罪が一件も起こらない世の中にするということ自体は不可能なことです。つまり法律の制度、どんなに凶悪な犯罪が起ったとしても凶悪な犯罪の追求の仕方というのは基本的には民事責任と刑事責任でカバーするしかない。それ以外の法領域、法以外の規制を持ち込むということは、必ずやさらなる権利制限の突破

口になるのではないかと、いうふうに僕自身は考えます。

(4)適用を急がず、冷静な議論を

僕がこの事件をやっている最中、最も強く思うのは、刑事責任と社会的道義的責任の問題です。オウム真理教に對する、あるいは実行行為者に對する刑事責任、それからオウム真理教に對する社会的道義的な批判、このことと破防法の適用要件とは違うんだということ、これをせひ頭を冷やして峻別してもらいたい。本当に悪いことをやったやつは親も憎いとか、こんな子を生んだお前が悪いとか、この地域から出ていけとか、この類いの話はオウム真理教だけに限らない話でもありますので。そのへんの冷静な議論がぜひ必要じゃないか。そのためには現在の破防法のオウムの弁明手続きは、もう少し時間をかけてじっくりと冷却期間をおいて進めればいいのではないかと我々代理人団は主張をしています。しかし公安調査庁はミソもクソもいっしょくたに議論するのが目的なものだから、そこで激しくぶつかり合つて六月以降はいつたくなるのかというところで、非常に毎日悩んでいます。

いずれにせよ、破防法を考えるために今必要なのは、感情的な議論ではなく、法的理性に基づく議論だと思います。

（一九九六年五月三十一日、市民団体「金曜連続講座」の記録から）

「追記」公安調査庁は、六月二十八日に弁明手続の打ち切りを強行し、七月十一日、公安審査委員会にオウム真理教の解散指定処分を請求しました。

日米安保『再定義』

わたしたちはこれからどうする!!

新崎 盛暉
梅林 宏道

この四月に米大統領が来日し、「日米安全保障共同宣言」が発表されたのはご存じのとおりです。日米安保をアジア・太平洋地域に広げ、有事協力の研究を進めるといふ、日本の将来を左右する内容であるにもかかわらず、国会審議も国民的論議もないままに「再定義」、実質的な「改定」が行なわれてしまいました。

六月三十日、東京・両国でトーク&ディスカッション「日米安保『再定義』わたしたちはこれからどうする!!」が、へわたしたちにとって安保とはなにか」実行委員会の主催で行なわれました。講師は沖縄大学教授で一坪反戦地主会代表世話人の新崎盛暉先生と、太平洋軍備撤廃運動（PCDS）国際コーディネーターの梅林宏道先生です。その概要をお伝えします。

具体的に安保を強化した共同宣言

新崎 日米両政府が意図する「日米安保再定義」は、昨年十一月段階で完成していたはずでした。しかし去年

の秋、「日米安保の現状はこのままでもいいのか」と、特に沖縄県民総意の形で問題が提起されてきました。具体的には「地位協定の根本的見直し」と「基地の整理縮小」という要求です。それは、日米両政府が予測していなかったことです。

「再定義」の具体的な内容を明らかにしたのが「日米安保共同宣言」です。実はこれは昨年十一月に行なわれる予定だったので、クリントン来日中止が決まる前段階の「どのような形で共同宣言が準備されつつあったか」ということは、共同通信とNHKが「これが日米安保共同宣言だ」という形で報じています。

昨年十一月にクリントンが来日できなかったのは、主としてアメリカの国内事情によるものですが、必ずしもそれだけではなくて、いわば「再定義」という形を整えることができなかったということがあると思います。その内容はこの半年で本質的には変わりませんが、抽象的なところが具体的に変わってきました。例えば、十一月の段階では沖縄の基地問題について、安保と調和する方向で、基地の効果的な使用に関して協議する機関を設置することに合意するということがあったのが、四月の段階では「日米特別行動委員会（SACO）」として具体的に設立され、「普天間基地全面返還合意」を柱とした中間報告をし、日米安保協議委員会（2プラス2）でこれを承認しました。もう一つACCSA（日米物品役務相互提供協定）が十一月には米軍と自衛隊で相互研究を進めるという段階だったのが、四月十五日には締結されるという形で具体化され、共同宣言でそのことを評価しています。

逆に、十一月に具体的だったものが若干ばかされたのは、在日米軍の「四万七千人体制」です。「四万七千人体制」を共同宣言に明示することは即沖縄の米軍基地の固定化につながると、特に沖縄県知事などから入れないでほしいと言っていました。結局、アジアにおける米軍の十万人体制はとりあえず維持することを明示するが、日本における四万七千人体制は今回は明示しない、ということになりました。実質的に影響のな

い範囲で一応沖縄に配慮する姿勢を示す、ということです。

米軍事戦略の積極的支持を持ち出した「指針」の見直し

ただ、極めて明瞭な形で新しく四月に加わったものが『日米防衛協力のための指針』、つまりガイドラインの見直しです。より自衛隊の役割を強化し、アメリカの軍事戦略を積極的に支援するという形で強化する。それがいわば普天間基地の返還など、沖縄の米軍基地負担を全国の七五％から七〇％に減少させることと引き替えにされた。特に日本自身が攻撃されるのではなく、日本周辺で何か起こったとき日本はどう行動するかということに関して、かなり具体的な形で日米共同行動が求められています。

ガイドラインの見直しは、実はこの共同宣言が発表される直前に出された「普天間基地の全面返還」の条件の一つとして、民間施設を緊急有事の際に軍事使用をすることに対して、日米の共同研究を進めるということとセットにして提示されたということです。普天間基地の軍事的機能を損なわない形で基地施設の移転だけではなくて、民間施設の軍事利用という、もともと関係がないものを持ち出している。民衆の運動を逆手に取ってこういうことをしたというのは、七二年の沖縄返還の時と似通った印象を受けます。

返還合意直後の総選挙で、自民党は三百議席以上の安定多数を確保しています。今回、朝日新聞の五月段階での世論調査でも橋本内閣の支持率が上昇しています。しかし沖縄返還合意時には、沖縄内部でもその評価をめぐって、かなり意見の相違があったのですが、普天間に関しては「まやかした」ということで評価が大体一致しています。ところが本土では内閣支持率上昇ということで、沖縄と本土のギャップが非常に強くなってきています。

脅威が去つた今、新たな理論を構築する動きが

梅林 私は再定義の中の二つの文章が、重要なキーポイントだと考えます。それは5の(b)「総理大臣と大統領は、日本と米国との間に既に構築されている緊密な協力関係を増進するため、一九七八年の『日米防衛協力のための指針』の見直しを開始すること意見が一致した。両首脳は、日本周辺地域において発生しうる事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合における日米間の政策調整を促進する必要性につき意見が一致した」と6の「特に米軍の施設及び区域が集中している沖縄について、総理大臣と大統領は、日米安保条約の目的との調和を図りつつ、米軍の施設及び区域を整理し、統合し、縮小するために必要な方策を実施する決意を再確認した」。前の文章は新崎さんが指摘された通り、新しく入った文章で、今後私たちの運命を大きく左右していくと思います。もう一つ引用したところのポイントは「日米安保条約との調和を図りつつ……」という文言です。

昨年の四月に防衛庁長官が安保再定義の詰めのためにワシントンを訪問した時に持っていた、防衛庁見解というものがあります。「わが国に武力攻撃があつた場合に、日米が共同で対処するという安保条約の根本的役割に変化はないが、わが国の安全に対する直接的脅威が目に見える形で差し迫っていない状況のもと、むしろ安定的な安全保障環境を作りだすために安保体制がいかなる役割を果たすことができるかに、焦点を当てる必要がある」というのが、安保再定義への日本側の根本的な見解です。これは日本側というだけではなくて、日米間で積み重ねられてきた合意点における認識であると思います。つまり、日本には脅威になるものがない。だから、安保がなぜあるのかわかりにくくなっている。そういう中で安定的な環境を作り出す

ために日米安保がどういう役割を果たしたらいいのか、もう一度整理して出すということが、基本的な再定義の認識であると思います。その回答は、日米安保体制は単に日本周辺や極東ではなくて、アジア太平洋全域の安全保障の根本になる体制であると理解しよう、ということですから、それが彼らの目的であり、内容の本流はそこにあるということとは変わってないと思います。

アジア太平洋全域にすりかえられた「極東」

そこで、「極東条項」のすり替えが行なわれたということがあります。まず極東条項に言及しないで、ほとんどそのまま「日本周辺」という言葉に置き換える。国会でのやりとりを聞いても、「日本周辺とはどこを指すか」という追求がそれなりに行なわれましたが、政府の答弁は「特定はできない。状況によって変わるが、極東より広い概念」。これが現段階の「日本周辺」に対する見解です。私がこだわるのは「極東」という言葉で安保条約の中で表現されている概念と、「日本周辺」概念のちがいです。これはまだ国会論議でも解決していない。条約はもちろん国会で批准されたものですから、厳密には「極東条項」というものが法的にはいまだに生きていると理解すべきだと思うんですが、ほとんどそこが詰められないまま「日本周辺」概念へと移行している。

アメリカの本心は「日本周辺」概念をさらに突き抜けて、「アジア太平洋」概念に組み替えることだと思えます。「アジア太平洋」、または明らかにそれを指す言葉が宣言にどれだけ出てくるか数えましたら、二十三日も登場します。しかし「日本」とか「極東」とか先ほどの「日本周辺」という言葉を含めて、狭い概念で表現されている箇所は七か所しかない。いかに日米安保体制を基にして、アジア全域をカバーしようとしている

るかを裏付けることができると思います。

七〇％は極東外で航海しているインディペンデンス

私はアメリカの情報公開制度を使つて在日米軍の実態調査をしているんですが、横須賀を母港とする空母インディペンデンスの一九九二年・九三年・九四年の三年間の航跡がわかりました。九二年には、いわゆる極東範囲における展開はゼロです。最大の任務はやはりペルシヤ湾周辺におけるイラクに対する警戒体制の維持です。九三年はチーム・スピリットの演習が行なわれましたから、その期間は朝鮮半島への関わりはあるわけですが、やはりペルシヤ湾の警戒が第一任務でした。九四年は越年でペルシヤ湾を警戒して帰つてきて、そのあとリムパック（東太平洋の展開演習）。これは五か国共同演習です。金日成・朝鮮民主主義人民共和国首席が七月に死去した時には、さすがにひんばんに朝鮮海域に出動した。しかしこの緊張は二週間と続かなかつた。三年間を通じてインディペンデンスが航海に出ているうちの七〇％は極東外です。港にいる時間を合めて空母が修理などで動けない日数を除いて、行動可能な日数の五三％は極東外の任務です。

北朝鮮を視野に入れた安保

アメリカが一番怖がつているのは「ログ・カントリー（ならず者国家）。いやな言葉ですが、これはアメリカの言うことを聞かない国家ということです。ログ・カントリーが今大陸間兵器を持つとしてゐる。そのことにどう対処するかが、アメリカ国防省の一番の関心事です。その中の一つに朝鮮民主主義人民共和国が

ある。だから朝鮮有事シナリオにもそれなりの関心を持っている。ただ全体の比重からすると、アメリカが一番懸念しているのは、やはり中東情勢です。二番目は南アジアです。この二つに関しては、極東よりももっと切迫した関心をもっている。しかもそれを解決する方策がまだ見えてこない。それに比べると、朝鮮半島有事というシナリオはアメリカにとっては相当好転していて、解決のメドもたってきたという流れになっています。

アメリカが極東を中心として行おうとしていることは、こういう大きい流れの中で同盟国をまきこんで地域紛争に対処していこうということです。とりわけアメリカが関心を持っているのが、ミサイル防衛システムを地域紛争の中でいかに開発するかということです。朝鮮のミサイルの脅威を強調しながら、日本を巻き込んでミサイル防衛をする。日本のお金、技術を巻き込む、というねらいが非常に大きいと思います。ですから、沖縄の基地問題をいたずらに極東有事と結びつける流れに対しては、警戒しなければいけないと思います。

米議会でも変化した「沖縄」のとらえ方

ちょうど日米安保共同宣言が発表された四月十七日に、米議会で沖縄問題の公聴会が開かれました。一年前と比べて、事態は大きく変化しています。公聴会でのダグ・ビーライター議長の説明を紹介しますと「沖縄で進行している事態は、とくに懸念を生み出している。現在沖縄で米軍が占拠している土地の二〇％を沖縄の地主に返還するという、今過出されたクリントン政権の決定は、島内のほかの場所、さもなくば日本の本土のどこかに人員を移駐させることになる。移駐しても彼らが任務を効果的に遂行できるように考慮された

ものであることを、私は心から望んでいる」と、基本的にはもちろん安保体制の現状を維持する立場です。その次に「しかし、この合意はバンド・エイトで応急手当したようなものに過ぎず、在日米軍の存在についての日本の一般市民の感情に見られる、より深く長期にわたる問題を解決するものではないことは明白である。実際、沖縄の市民の中にはこの決定にすでに怒りを表明している。結果として、沖縄のほかの基地が強化されるからである。沖縄県知事も、この決定は十分ではないと言い、二〇一五年までの島内のすべての基地の閉鎖を要求している。ほんの数週間前には、数千の沖縄住民が米軍基地の存在に反対してデモをした。橋本首相は、沖縄県が基地の土地のリースを拒否したために米軍が継続駐留することができるような非常措置をとらなければならなかった。私はまた、細川前首相が先月、基本的には日米関係の再検討を要求する発言をしたことに注目したい。彼の発言の中で細川氏は、米海兵隊の全面撤退を呼びかけ、米軍の駐留のために日本政府が費用の負担を負いすぎているとほめかした。不幸にも、日米安全保障関係についての日本人の批判は、二国間の安全保障の利益が、日本にきわめて有利であることを忘れている日本人が増えていることを表している。この点はクリントン政権が、わが軍の駐留についての日本人の不満に配慮するときに、しばしば忘れていた点である」。ビライター氏はある意味では沖縄県民と日本の多くの人たちの感情を正確に理解していると思います。この問題に対処していかないと、やはり日米安保体制を維持できない、という問題意識が、アメリカの議会人の中に出てきているということが、非常にはつきりしています。

日本の世論でアメリカの世論も動く

去年の三月の時点では、米国防省（ペンタゴン）が議会に対して提出した「日米安全保障関係報告書」の中で

「日本政府が領土内の施設および区域の使用を米国に対して認めているのは、日本政府がそうすることが両国共通の利益になると考えているからである。ほとんどの日本人は米国のプレゼンスを歓迎し、米国が日本の防衛と地域の安全の維持に果たしている役割を理解している」と述べています。日米安保体制の前提は磐石のものであるという認識がありました。もちろん沖縄県知事などは問題を訴えていたのですが、「これは一部の話であって、日本政府はそう言っていない」と聞き流していました。それが、一年後に議会人の認識もこれだけ変わったということは、私たちがこれから運動していく時のヒントとして認識する必要があると思います。

しかし、四月の公聴会のあと八月にも公聴会を開くと報道していましたが、それがなくなりました。普天間返還決定後の世論はいい方向に流れているという認識が広がりはじめています。それは世論調査で橋本政権の人氣が上がってきたことにも表れている。だから静観すればいい……と議会筋は判断し始めたということを聞きました。当面は、沖縄の県民投票にアメリカの関心も向いている。さらに、日本の世論の動向によって、アメリカの議論も敏感に動くということがあると思います。

「基地ころがし」に怒る沖縄住民

新崎 日本政府側には「普天間返還で沖縄は納得してくれるはずだ」という思い込みは結構あったと思います。五月二十三日に与党三党の沖縄問題プロジェクトチームが沖縄の基地視察に来たんですけど、彼らはある種のいらだちを示している。例えば「沖縄側の要請に応えて、困難な状況の中で不十分ではあっても多少の努力はした。例えば沖縄側が目に見える形の第一として挙げていた普天間基地の返還は、とりあえず合意

をとりつけた。だから沖縄側も、特に米軍用地の強制使用についてもう少し協力してくれてもいいだろうと思うのに、政府や与党の努力を何も評価していない」などという発言が出た。

強制使用に関しては、「象のオリ」の契約期限切れ、沖縄県収容委員会に緊急使用の申し立てをしたけれども却下された、そして橋本首相が代理署名をやった土地に関する公告縦覧をやらない。それどころか、来年五月に期限切れになる土地が十市町村にまたがっているが、その公告縦覧の業務に対して九市町村の首長が拒否をしている。代理署名の時には拒否したのは三首長のみだったのに、今回は九人に増えている。この問題に対して、政府はいらだちを示しているわけです。

政府は基地の整理・縮小に努力したと言っています。しかし沖縄の認識はそうではない。「戦後五十年も続いてきたこのような状況を見直せ」というのが沖縄の要求です。普天間の基地機能を嘉手納に持つていくというのは、単なる「基地ころがしだ」と沖縄側はとらえる。沖縄側にもそういういらだちがあります。政府側は「協力が得られないなら、特別立法だ」と考えている。現在のルールを変えてしまふということが、大きくクローズアップされてきました。逆に沖縄側では、それに対して「住民投票」という手段で世論を結集しようという方向になってきています。

誰が安保を必要としているか

あと考えなければならないことは、「誰が安保を必要としているか」ということです。特に注目すべきは、経済界の反応です。「日米安保共同宣言」が出た翌日の朝日新聞に「経済界が安保強化を歓迎している」という見出しの記事が出た。サブタイトルに「投資リスク軽減へ思惑」とあります。こうした経済界の反響の背

景には、アジア、特に高い経済成長を続けている中国が、企業の投資・生産面で欠かせない存在になっているということがあります。そういう経済界の発言を見ていくと、例えばガイドラインの見直しなどで出てきている「邦人救出」などというのがいったい何を意味しているのかというような問題を感じざるを得ない。経済界の発言などを媒介してみると、安保の再定義、その中で日本の役割がよくわかってくるような気がするんです。

「沖縄」抜きでは安保は論じられない

梅林 経済同友会の提言の問題意識は、海外で勤務している日本人がその地域の有事に会った際に、救出をするということと自衛隊の任務としてきちんと位置付ける。そのために憲法解釈を変えていくべきだということです。グローバルに展開している日本の経済からみると、日本の安全保障体制は遅れているというのが彼らの基本的意見です。

再定義の中でアメリカの軍事力に頼る日本安全保障体制を相対化するような議論も出てきている。しかしそのことと沖縄の基地問題が、同じベースで語られないということが非常に気になります。日本の安全保障を具体的にどうしようかという問題の中で、沖縄にだけ基地を押しつけている現実問題を別にするのは、やっぱりおかしい。沖縄の基地問題をどうするかということをもっと一般の市民につきつけていくことを通して、日本の安全保障をどうするかという議論をしていかなければいけない。それが人々がその問題を考える一番の手がかりだと思います。

安保容認は米軍基地との共存を意味する

新崎 それは沖縄の運動のなかでも、ある意味では直面している問題です。基地問題というところでも基地被害が表に出る。その範囲だと非常に大きなコンセンサスや運動をつくることができる。しかし、それを越えようとすると内部の相違が表面化しかねないので、最大公約数的な要求の中にもぐりこませる。それを端的に表しているのが、四月の末に沖縄中部十三市町村長が出した共同決議案です。これは「県内における基地転がしを断固拒否する」というのが基調ですが、「どうしても安保が必要というなら」という前提つきですけど、「本土やアメリカ領などへの移設を全面的に検討しろ」という形になっている。本土移転は実際は不可能だろうし、それで問題が解決するわけではないけれども、今のようにな安保に対する認識の落差が大きい以上、安保の容認が米軍基地との共存だと実感してもらうことしか認識する方法はないのではないかと。

「基地分散論」で本土の住民にも「沖縄」が見える

梅林 私は一般的なスローガンとしては、基地被害とか本当に生活に密着している問題だけではないと思うんです。ただそのレベルの話と安保体制論議とは一体でなければならぬ。沖縄の現状抜きに、安全体制一般論はできない。基地被害レベルの話は「矮小化」ではない。「安全保障とは何か」の根本問題なのです。

中部市町村会の決議に関しては、私は全く異論がありません。決して「自分のところにさえなければいい」という書き方ではない。安保が重要ならば沖縄だけに押しつけるのではなく、本土やアメリカ領への移転を

考えるべきだという提言です。私はむしろ、このことをもつと露骨につきつけてもいいと思います。

最近の沖縄タイムスの記事で、「自民党北海道支部連合会が実弾演習の本土分散移転に関する資料を配布しはじめた」というのがあります。北海道で受け入れよう、と自民党が動いている。ある意味では市町村会の決議の一部が受け入れられるという形ですが、問題は個別の自治体レベルでなく、二〇％削減してもなお七〇％残る沖縄の基地をどういうふうに引き受けるかというトータルプランが必要ということです。本土で分けるにはどういうプランにするのかという論議を起こすというのが、本土分散論の大きな役割だと思っんです。もちろん私は本土に分散すればいいという意見ではありませんが、分散論が日本人全体がこの問題を受けとめるための一つの道筋だと思っています。いわば「骨太い分散論」が議論される必要があります。

アジアが見まもるこれからの安保

こんどの再定義で注目していたのは、アジアからの共同宣言に対する見方です。いわゆる良識派の何人かの論調を朝日新聞が紹介しましたが、内容は極めて似通っています。一人はシンガポール「聯合早報」の論説委員で、「現在の東南アジアでは、米軍のプレゼンスは中立的な安定装置としての共通認識がある。だから日本がアジアでの安全保障上での役割を転換しようとするなら、不安がある」。もう一人はタマサート大学の教員で、「三つの前提条件があれば歓迎する。まず日本が米国の枠組みの中に入ってくれること。次に国連との協力があること。そして地域に歓迎されるものであること」。日米安保を考える時に「米軍にいてもらったほうが安心だ」というアジアの論調をどう変えさせるかということが、非常に大きな問題だと思います。これぞぜひ、これからの私たちの作業として考えなければならぬ問題だと思っています。

軍隊こそ人権侵害の原点

——沖縄における軍隊による性暴力——

高里 鈴代

昨年の十一月八日に〈基地・軍隊を許さない行動する女たちの会〉を発足いたしました。現在その名前で活動しております。どうということからお話するのが良いか迷っていますが、新しくショックを受けたことからお話ししたいと思います。

山肌がただれるように撃ち続ける演習

五月に、アメリカから元海兵隊員だった四十八歳の男性、アレン・ネルソンさんが来沖、その彼の講演を聞いて、軍隊のもつメカニズム、その暴力性を改めて強く感じさせられました。私たちが「基地・軍隊」というときに、今まで基地問題として皆さんがイメージしていたことの中に、どれほどそこで訓練を受け続けている軍隊の問題があったでしょうか。どうしても基地というと文字どおりスペース・基地として強制接収された土地の問題があります。場所が軍事基地として機能し、そこから飛び立っていくB52の基地としての機能の面がありますし、日常的に演習でおこる騒音の問題もあります。

毎日のように実弾で撃たれて山がただれる。来沖して、基地、演習を視察した日米政策研究所長のチャー



ルズマン・ジョンソンさんはそれを見てびつくりし、「アメリカなら国内法で環境を守る。山全体に無差別に撃ち込むことなどあり得ない。沖縄の山を見ると、山のいたるところを標的にしている。これも国内では考えられないことだ」と驚きました。山肌がただれていく、そういう撃ち込みかたをする演習からくる被害の問題があります。日常いろんな被害があります。基地問題といってもいくつも項目が挙げられるわけです。

公式の資料から除外されていた「軍人・軍属による犯罪」

沖縄では毎年五月頃に『沖縄の基地の現状と課題』を小冊子にまとめて出しております。大田知事の渡米にも、沖縄の資料として持って行きます。この資料は不充分だと実は思っていました。これは、これまでの経過、基地があることで沖縄の経済にどのような影響があるのか、も含めての資料なんです。が、「復帰後も続く基地被害」という項目があります。実は昨年五月に出したものと十一月に出たものとは違っています。

基地被害の項目が今までは一六までしかなかったのですが、七つになりました。六番目に「軍人・軍属による犯罪」が入り、七番目に「赤土流出も含めた環境破壊」が入りました。これは前回では六番目に入っていました。六がずれて七になって、六番目に「軍人・軍属による犯罪」が入り、復帰後も四七〇〇余りの被害があるという数字が出て、九月四日の事件にふれていきます。

つまり、沖縄県の公式の『現状と課題』にも、実は「軍人・

軍属による犯罪」が基地被害として位置づけられていなかったのです。これは警察の「軍人・軍属による犯罪」の統計にはありません。また基地対策室の資料の中には警察発表の統計も用いられています。しかし、『現状と課題』の基地被害の中には正式に入っていないかったです。なぜなら地位協定その他により明らかなのですが、公務中の事故・被害と公務外の事故・犯罪とに分けてあります。米兵が交通事故をおこす、泥棒に入る、民家を放火するとか、女性を強姦するとかは公務外のことであって、これは軍人から私人になったということで基地被害の正式な項目には入っていなかったのです。本当にそういうものですか。そのことが軍人、軍隊というものの実体を見誤らせているのではないかと思います。

先に述べましたアレクサンダー・ネルソンさんは「沖縄から沖縄の基地を本国に呼び戻す運動をします」と来沖されました。同じようなことをハワイの州知事も言いました。「沖縄の基地は大変でしょう。負担が大きいですよ。それならハワイに少しいただいてもいいですよ」。

ハワイに行つて市民に聞いてみました。「とんでもない」という答えでした。なぜならハワイでもハワイの先住民の土地だったところが実弾演習として使われるなど大きな問題があるわけです。ところが観光依存と基地依存経済になっているハワイの経済などからすると、基地が閉鎖となつて雇用の場がかなり失われ、経済的にも大きなデメリットとなっている。実は基地が戻つてきて経済が活性化して欲しいというのは州知事の希望なんです。

海外の基地をアメリカに呼び戻す運動と軍隊に入れない運動

しかし、ネルソンさんがアメリカに基地を呼び戻そうと言っているのは、地域の活性化、あるいは働く場

の少ないアメリカの青少年に、働く場としての軍隊を確保したためではありません。彼は軍隊に入ろうとする青年の意欲をそぐための活動をしているんです。

彼はベトナム戦に参加し、たくさんの人を實際殺しました。ある時、ジャングルで女性のうめき声が出て、まさに一人の女性が出産しようとしているところに遭遇しました。まさに産み落とすところで彼が手で救いあげた。血で真っ赤になった赤ちゃんを彼は両手で抱えたのですが、若い女性は産まれたばかりの赤ちゃんのへその緒を歯で噛み切つて赤ちゃんを抱いて彼の手の中から逃げたそうです。敵である彼の前から恐怖で逃げていったわけです。

その日以来、ネルソンさんは人を殺すことができなかったそうです。戦場で傷つき、その後、沖縄にも駐留して、アメリカに戻つてからもベトナム戦後遺症と妄想に苦しみ、つらい時期を送っていました。ある時近所のバスケットで遊んでいる青年のひとりが海兵隊に入隊するため申込みをするという話を聞き、彼は大変ショックを受け、必死の思いで海兵隊に行くのをやめさせました。「なぜ行くのか」と問うと、「粗母と暮らしているがその生活費を稼ぐ」「思いっきり自分自身を表現したい」「技術を身につけたい」……そして契約期間が四―五年と聞いて、彼は必死になつて青年の海兵隊入隊を取り消させたのです。取り消そうとする彼に海兵隊のリクルーターは「いくじなし」とか「君は女なのか」と、大変侮辱的な言葉を浴びせました。ネルソン氏は青少年の貧しく、仕事がない状況の先に、もっと希望をもつて生きたいという軍隊があることを知つて、必死になつてそれをくい止めようとはしました。ただ行かせないでは、ことは解決しない。なんとかして貧しい地域の青少年も仕事につながらような、希望のもてるような、可能性が与えられるようなプログラム、例えば読み書きの充分できない青少年にはそれができるようにし、仕事を探そうとしているわけです。実は彼の育つた家庭は暴力に満ち、母親はいつも父親の暴力に脅え、ケンカの絶えない家庭で、そう

いう父親の姿を見せつけられて育った。時には母親を気の毒には思ったが、結果的には自分を守る方法として自身も大変暴力的になっていったわけです。

このネルソンさんが沖縄に行き、ある高校で自分の体験を直接高校生に話してくれました。沖縄と彼の地域の高校生との交流も含め、軍隊に行かなくてもいい青少年の環境をつくろう、そして「軍隊を必要としない社会に向かって共に頑張っていきましょう」と、アメリカに帰られました。

あらゆる人間性を剝奪するのが軍隊

彼の話の中でとてもショックだったのは、ベトナム戦争に参戦した若い兵士たちが殺したベトナムの数を競い合つて、死体から耳を切り取り、その耳をつないでネックレスにして首にかけていたという話です。つまり相手を何人殺すかがお互いのゲームのようになっていく……そういう環境の中で神経がマヒしていく中に彼もいたわけですが、新しい命、真っ赤に血でそまって湯気の出ている生まれたばかりの赤ちゃんを自分の手の中に抱えた、そのことが彼を一八〇度転換させることになったのです。ネルソンさんのようにふつうの兵士が何万人もベトナム戦争に送り込まれたのです。自分の家では良い夫であったり良き父であったりしても、実際に紛争の中に放り込まれると、結果、人の死体をなんとも思わない、そういう状況に心理的にも追い込まれていくことだと思えます。

そのベトナム戦争は実は沖縄のとなりのジャングルが戦場でした。ベトナムのジャングルからやつと思いで戻ってくる沖縄は軍隊の派遣基地だったわけです。そのような軍隊を訓練している、訓練基地であります。必要とする武器貯蔵庫の場でもあり、軍隊が効率よく機能するための指令基地でありました。軍隊は訓

練を受ける演習場であり続けています。五十年間軍隊を訓練し、兵士を送り続ける機能を沖縄はもっているわけです。

貧しい青少年が「人殺し」に仕立てられていく

ベトナム戦争に参加したたくさんの若者たちはアメリカの社会からかき集められた。ベトナム戦後は徴兵制度から志願制度にシステムが変わりましたが、だれが志願するのかというと、普通の兵士は十七歳半までは親の承諾が必要。十八歳になったら自分の意志で志願できるわけですが、アメリカ社会の実は貧しい地域の出口を見い出せない若者たちがリクルートされ、沖縄やその他の基地で毎日訓練されているわけです。

二月に私たちは十三人でアメリカに出かけました。サンフランシスコで集会をもちまして、沖縄が受けてきたさまざまな基地被害のなかで特に女性に加えられる暴力に焦点をしばって、その問題をアメリカの普通の市民に、いっしょに考えたいと訴えたのです。ワシントンに移動した私たちに、一枚のFAXが届きました。それはサンフランシスコ集会に参加した一人の男性からでした。沖縄が復帰するかしないかの二十三年前にベトナム戦争に送り出された十七歳半の青年が沖縄から海兵隊としてベトナム戦に参加しました。今、彼は四十歳になっていますが、私たちの集会に参加し話を聞いてくれました。

その彼からのFAXは「あなたたちの言うとおりです。あなたたちが海兵隊を見ている視点は正しい。海兵隊はどのような戦争にも即戦力となりうる訓練を日夜している。そうして蓄積されていく攻撃性が地域社会にはみ出していつて、地域への暴力となるという、あなたたちの指摘は正しい。アメリカの市民にその現実をきちんと伝え、教育して欲しい」という手紙でした。

その手紙の中に彼は海兵隊がどのような訓練をしているのか書いていました。例えば「三十時間眠らせな
いまま訓練をし続け（それを彼は皮肉っぽく）その次、ぐたつと良い眠りがもたらえるために、どんどん追
込まれていく中で、その人の持っている人間性をどんどんはぎ取っていく、ワイルドにしてい
く。人間の野性を生のままで引き出させていくプロセスが訓練そのものでなされている」と彼は書いてい
ます。軍隊に対して「カッコイイ」と英雄視したり、地域の紛争を仲裁する警察官とみたり、世界に平和を
もたらす役割を果たしている、などのイメージをアメリカの一般市民は持っているかも知れないが、それは
間違ったイメージだから「みなさん、ガンバッテください」というFAXでした。

「人間を殺せる兵器」に仕立てるのが軍隊

そのファックスの主にワシントンから電話を入れました。彼の住む地域のいろんな問題をかかえている青
少年たちがかき集められて軍隊に放り込まれた。彼もそうした一人ではみだし者だった。それで沖縄に行っ
たんだそうです。沖縄で過ごした一年間に特にお盆の時期に見た沖縄の文化がとても素晴らしくて、ずつと
心に残っていたそうです。他の地域で話をする時にもその手紙を公開してもいいですかという問いには「ど
うぞ使ってください」と応援してくださいました。

九六年二月号の『オルタナティブ』の中で梅林宏道さんとダグラス・ラミスさんが「新たな敵をつくるの
が軍隊の仕事である」という対談をしています。ダグラス・ラミスさんは大戦中は徴兵制で海兵隊員として
沖縄にいた方です。軍隊の訓練の仕方を回顧して「軍隊が軍人として仕立てていくプロセスの中で、特に人
間を殺せる生きた兵器に変えるためのマインド・コントロールしていく過程で確実に強くされるのが、兵士

となった男性がもっている母親に対するイメージを徹底的につぶしていくことだ。若者が母親にいだく愛情や良いイメージをどんどんつぶしていく。その結果、生きている人間、目の前で息をしている人間を物とみて撃ち殺せる対象にしていく」とラムミスさんは書いています。

これを読みまして、五十年前の日本の軍隊がまさにそうであったように、アメリカや他の国の軍隊において軍隊の仕組みが脈々と受け継がれ、男たちは、実はこのような工程を通り抜けながら兵士にされていくのだと思います。これを読んだ後でしたのでニューヨークに行き、県人会の集まりに参加した際に私たちのメンバーの一人が「私たちはアメリカの軍隊に出て行けと言っているのです。アメリカ人に出て行けと言っているではありません。私たちは軍隊はいらないと言っているのです。アンチ・軍隊であって、アンチ・アメリカでもアンチ・アメリカ人でもありません」と言いました。

彼女は渡嘉敷島の出身で、沖縄で起こった集団自決の原因を考えると、当時駐留していた約十万人の日本の軍隊、一三〇余りの慰安所をかかえる日本の軍隊は、決して沖縄の住民を守るためにあるのではなく、軍隊の目的である「敵と戦う時」に住民を必要な時は使い、邪魔ならば切り捨ててしまった。「それが軍隊です。私たちはどこの軍隊であろうと軍隊そのものを問題にしているのです」と、ダグラス・ラムスさんの言葉をそこで引用したのです。すると一人の女性が居心地悪そうにうろうろして、私はついに彼女につかまりました。「とても納得できない。軍隊はそこまで悪くはない。軍隊は必要だからあるのです。ましてや母親を侮辱する内容をもっているなんて信じない」と言いました。聞いてみますと彼女の息子も夫も海兵隊であり、彼女自身は沖縄の出身で海兵隊の男と結婚し、アメリカに渡ったそうです。息子も士官学校を出て海兵隊にいます。「息子に軍隊が母親を侮辱させるような訓練をするなんて信じられない。カリキュラムの中身を見るまでは信じない」と、大変動揺しておりました。いろいろ話し合った末、彼女は家に戻ったら「息子に電話

をして確認してみる、夫にも聞いてみる」と言いました。沖繩の出身であり沖繩への思いを深く持っている彼女ですが、軍隊の訓練そのものもろに沖繩をいためつけていることに、心の置きどころのないくらいに動揺しておりました。

沖繩の女たちも犯された

今、慰安婦問題の出ている中で、軍隊について本気になってもう一度問い直すべきではないかと思えます。沖繩で五十年余り続いた軍隊を沖繩に住む私たち自身、本気になつて問うことをしてこなかったのではないかと思います。まして五十年前と今とは軍隊の姿もずいぶん変わってきました。

五十年前、沖繩に向けられて台風のように降つた砲弾がやみ、実際に米兵が上陸してきましたら、その上陸とともに多くの女性が強姦されました。十か月目には多数の赤ちゃんが生まれました。今、ボスニア・ヘルツェゴビナの状況を聞くと、強姦されてずっと拘束されたなかでシスターたちが赤ちゃんを生んでいく状況に五十年前の沖繩を思い起こしました。米軍が上陸して十か月目にたくさん赤ちゃんが生まれたという事実や、収容地に行く途中で人がたくさん群がっているの何だろうと覗いてみると崖の下に一人の少女がはだかの肩にボロ切れのようなものをかけてうずくまっています。そしてそこにハエもたかっている。それが何のあとかということは誰もわかるのに、誰も下りて行つて助けることもできずに、みんな崖の下の彼女を見ながら収容地へ行つたと、記憶をたどりながら記録として書いた人もいます。その人の記憶にやきついた少女の姿とその光景は、五十年経つた今、そのやきついたものが何だったのかと思ひ起こしてみたら、私たちはそれらを全部個人の悲劇、個人の運の悪さとして飲み込んでいたのです。しかもそれらは私的な、公務

外の時間に起こった犯罪として処理していたわけですから、沖縄の一般の人たちが「大変なことが私たちの周囲でいっぱい起こったけれど、あそこのおばさんもあそこのお姉さんもひどかったけれど、考えてみると本当に運が悪かったんだよね」というふうに、やきついていた風景を飲み込んでいたわけなんです。だれもそれをかき集めて、それがいったいどこに責任があるのか、なぜそれが起こったのか、きちんと検証することとを公の立場にいる者もしませんでした。

軍隊、軍人の性暴力は国家的犯罪

三月七日に三人の米兵による少女への強姦事件の判決が出ました。求刑は十年でしたが、判決は一人に対しては七年、二人には六年六か月でした。その判決を聞いていろんな人のコメントがありました。その中で橋本首相のコメントは「それで済むのかな」という見出しでした。七日午前、三人の米兵に実刑判決が出たことについて橋本首相は「いろんな見方があるだろうが、お子さんや家族の傷がそれで済むのかな」と言っています。三人の米兵による個人の犯罪を、軍事政権下の秘密としてではなく、日本の法律の下で堂々と最大限に裁判はなされたわけです。他の事件に比べても求刑は重いとみた人もいたはずです。最大限できたという人もいるでしょう。けれどもここでも安保のもとで沖縄に基地が置かれ、その基地があることで軍隊が訓練をし続ける、有事にそなえて即戦力を保つために訓練をし続けているその軍隊の犯した犯罪なのに、あたかもどこかの関係ない事柄のように首相は感想を述べているわけです。これは従軍慰安婦の国家賠償問題ともつながってきますが、私はこれは限りなく国家的犯罪だと思っています。

一人の少女が、自分のノートも、自由に好きな時に買うことのできない環境、いつも行き慣れた店に行っ

たにもかかわらず、そこに向かってきた暴力は旅行者によって引き起こされたことではなく、すぐそばにある大きな基地の中で訓練を終えて着替えて、基地の中でレンタカーを借りて「売春宿に行こうか、どっちに行こうか、でも売春宿は自分の貧しかった過去を思い出させるから、女を見つけよう」と公判の中の陳述書にでているんですが、そんな会話をしながら基地の外に出て犯罪に及んでいるんです。

日本とアメリカがもつと緊張した関係で、日米安保条約のものでつくられた日米地位協定がもつと沖縄の人権にも即したものであるならば、こんなに簡単にシャワーをあびてちよつと散歩のような基地の外に出られる環境ではなかったかも知れません。

マヒしてしまった人権感覚

五十年間という基地の存在はあまりにもなじんだ風景になってしまつて、かつてはひどかったけれど今はとても貧しい米兵たちが逆になんとか遊びを沖縄の社会の中で経験するために若い沖縄の女性たちに声をかけてみる。そこまで基地のもっている経済力が弱くなったので、あたかも軍隊の力まで弱くなっているかのように社会も私たちも錯覚してしまっています。彼らが日常受けている経済力は確かに弱まりましたが、彼らが受けている訓練は相変わらず敵に向かって相手より一秒でも先んじて相手を倒せる能力を維持するためなのです。沖縄の私たちもいつの間にか錯覚をし、沖縄のマスコミもいつの間にか金網の向こうがどういう力を持っているのかということにマヒしてしまいました。

去年の五月には二十四歳の女性が三人の米兵になぶり殺されました。脳が飛び出すほどのメッタ打ちの殺されかたでした。普天間基地のある宜野湾市の自分のアパートの前で呼びだされて殺されたのです。にもか

かわらず、その事件を報じる新聞は「その人に離婚歴がある」とか、「しばらくつき合っていたらしい」とか、そんなことは理由になるんでしょうか。離婚歴があったり、ちょっとつき合っていたら殺されていいんでしょうか。加害者の暴力性、彼らの駐留している目的にメスがいらず、社会面の記事はあたかも「死人に口なし」で女性の周辺を暴くような記事で終わりました。北京会議にこの事件も加えて訴えると言いましたら、ある女性記者が「エッ！これがどうして基地問題なの？これはこじれた男女関係じゃない」と言ったんです。そこまで私たちの感覚はマヒしているのだと思いました。

軍隊のもっているメカニズム、軍隊の構造的暴力性、そこに生身の普通の青年たちが投入されて、二千七百億円という思いやり予算の枠内で、即戦力となる訓練を受けているのです。私たちの日常生活の場、学校や公園や図書館など、子どもたちが自由に安全を保障されなければならない場所の、すぐ向こうにその暴力性が存在し続けていることを、私たちは本気になって問題にしなければなりません。

アメリカに私たちが要請した五つの願い

私たちへ基地・軍隊を許さない行動する女たちの会Vではアメリカに五つの要請をもっていました。

一、沖縄および海外のすべての基地で、過去五十年間に起こった女性や子どもに対する人権侵害・暴力を総点検すること。今あきらかなことは軍の中の性暴力がいかに甘く扱われてきているか、彼らが軍を脱走するより、強姦することのほうが軽い扱いを受けています。強姦は人事部の中程度の扱いで処理され、脱走のほうが深刻な軍事法廷の扱いとなります。

女性に加えられる暴力がいかに甘く扱われるか、いろんなデータが出ていますが、総決算が必要です。こ

これは行動綱領の中の「平和と紛争」の項目の第一四七にも書かれています。ボスニア・ヘルツェゴビナの状況が想定され、紛争のさ中に起こる強姦、女性に加えられる暴力は戦争犯罪であるという規定が行動綱領の中にもありましたが、紛争中だけでなく、紛争を想定して有事にそなえて準備をしているその中で起こっている暴力も、戦争犯罪に準じて位置づけるべきではないかと思えます。

二、沖縄駐留軍隊、特に海兵隊の具体的削減、撤退計画に着手すること。

三、少女へ加えられた暴力も含めて沖縄で起こり続けたことは、いかに沖縄の女性の人権が軽く扱われていたか、沖縄の女性も他の女性と同じように侵されてはならない尊厳を持っているのであれば、沖縄や海外へ派遣した部隊に対しては、しっかりとその国、その地域の女性や子どもの人権を尊重する教育を継続的にすること。それをしていけば駐留していいことにはなりません、一定期間駐留しなければならぬならばきちんとカリキュラムにそれを入れることです。

四、地位協定と安保の見直しをすること。

女性や子どもの人権の視点がきちんと地位協定、安保に盛り込まれることが必要です。その意識の上に再定義すべきです。日米両政府が代表を送って採択した行動綱領の内容との整合性をはかるべきです。

五、私たちは国連、アメリカのNGOなどに呼びかけていますが、沖縄への人権問題の特別専門官を派遣して調査をして欲しいという要請を国連人権委員会に出しました。

この五つの要請を持って今後行動していきたいと思います。同時に送り出している国の人びとにもっともつと沖縄の実態を知ってもらいながら、送りだしている国の女性たちも、受け入れざるを得ないでいる沖縄の私たちも、いっしょになって軍隊のメカニズムを見据え、軍隊を必要としない社会に向かった取組みをしていきたいと思っています。

〈基地・軍隊を許さない行動する女たちの会〉 共同代表

国家・軍隊による性暴力

山崎 ひろみ

私は今、日本でたったひとり名乗り出ている、元「従軍慰安婦」被害者である在日韓国人の宋神道さんの在日「慰安婦」裁判の支援を行なっています。

その関係で北京会議とかジュネーブ国連人権委員会などに行くことができましたので、その中で感じた事をお知らせしたいと思います。

女性が女性であるゆえに受ける暴力

まず最初に「軍隊による性暴力」ということを考える前に、私たちが今住んでいる社会というのは「女性が女性であるがゆえに暴力を受ける」、そういう社会だと考えています。これはいわゆる戦争状態ではないけれど、女性から見れば女性への侵略戦争の世界、女性が戦争をしかけられている社会なのではと私は考えています。

具体的にはアメリカで五分に一回の割でレイプ事件が起こっているとか、日本のNGOの「家庭内暴力の調査」でも七七%の女性が何らかの形で暴力を受けた経験があり、半分以上は物理的暴力を受けている。あ



るいは心理的暴力を受けている。こういう状態というのは、私たちが見ようとしていないと見えないけれど、女性が戦争の状態におかれているのと同じではないかと考えています。

そして、その犯罪者がほとんど裁かれてはいないのです。その中では女性は常に自衛手段を講じなければならない。被害にあった女性が常に落ち度を問われる、被害者が責任を追及される、そういう社会にあってなかなか被害者が被害を告発できない悪循環の中に私たちは生きているのです。

その悪循環を断ち切ろうとして、私たちは「強姦や性暴力は犯罪なのだ」ということを社会的に明らかにしようとしているわけです。女性が女性であるがゆえに暴力を受ける、そういう歴史が続いているということです。

その中で特に「軍隊による性暴力」はどの様な意味で起こっているのかということですが、平時の強姦と共通性は何かを考えたときに、これは男性が支配力を示し維持する目的で行われている。具体的には、男性にとっての性的充足を得るため、まず脅迫とか威圧とかで、相手に屈辱感とか無力感を与える。それから性的な制裁を加える。男性に従わない女性への制裁の一つとして性暴力が行われている。そういうふう一般的に行われている強姦と、軍隊による性暴力は共通性があると思います。

慰安婦制度が作られた理由

ただ、例えば日本軍性奴隷制度のように、軍事行動の中で組織的、計画的に行われた性暴力はまた違った

側面を持っています。

日本軍性奴隷制度はどのような形で行われたかという点、前提としてあったのが植民地支配です。貧困やその他の状態の朝鮮女性をどこにでも連れていったり、売り飛ばしたりしました。日本国内でも公娼制度があつて日本人の女性が遊廓に人身売買され、強制売春をさせられていたという前提がありました。

日本の侵略戦争のときは、「上海事変」のときに慰安所が作られたという資料も出ていますが、一般には南京大虐殺の時に強姦が多発したので慰安婦制度が作られた、と言われています。この時には日本軍が「南京」に行つて、地域制圧の象徴として強姦が多発した。その地域の中国人の支配者に対して、支配者の所有物としての女性を強姦することによつて、象徴的に地域を制圧するという形での強姦だったと思います。

またそれはその後の支配力を維持するために心理的に相手を屈服させる目的で行われたり、「百人斬り」などと同様、何人強姦したかということがその戦闘意欲を測る手段にもされてきました。

そういう形でたくさん強姦があつて、それを契機に組織的な性奴隷制度が作られたのですが、これは地域を制圧したあと住民の反日感情を押さえないといけないという事情で、兵士がバラバラに強姦するのでなく、強姦を慰安所内だけにとどめるという形で慰安所が作られたというわけです。

また、兵士をいかに管理するかという目的でも慰安所制度は作られました。具体的には性病に罹らないように常に検査をすること、兵士の戦力低下を防ぐことが大きな目的としてありました。それから天皇の、軍隊へのご褒美として慰安所に行けること、兵士が死の恐怖から逃避するために慰安所に行かされる、軍隊内の秩序を維持するなどの目的のために慰安所制度が作られていったわけです。

女性のからだを戦場にするという形の強姦

もう一つ、別の例を出します。旧ユーゴの紛争の場合、これは私が何人かのユーゴの女性たちから聞いた話ですが、旧ユーゴの紛争でたくさんの組織的な強姦が行われました。その中で女性たちは「強姦は一つの武器だった」「女性のからだがそのまま戦場にされたんだ」と言っているんです。

旧ユーゴの戦争の場合、内戦という形で始まっていたのですが、今まで共存していたいくつかの民族・宗教の人たちが、昨日まで一緒に暮らしていた隣村の人に強姦された。そういうすごく入り組んだ戦場の中で、実際には女性のからだを戦場にするという形で強姦が行われたと彼女たちは証言しています。

どの民族が一番たくさん強姦をしたかということが問題なのでなく、女性のからだを戦場にされたということが問題なのだ、と言っているのです。

また、他民族への憎悪と攻撃性をエスカレートさせる道具として、敵の罪が強調されています。

マスメディアによる情報戦争

この戦争は特に「マスメディアによる情報戦争だった」ということが言われていますが、最初に組織的な強姦が行われたという報道が滔々と流され、その中で強姦が敵の罪を強調し次の反撃の正当性を示すために宣伝に利用されていたわけですね。

もう一つは、マスコミの情報戦争の中で、「実態は何だったのか」はまだわからないのですが、一般的には

収容所の中で民族浄化という目的で強姦が行われたという事が言われています。これは他民族を抹殺するために、他民族の女性に妊娠させるということです。

最近、セルビアの女性から聞いた話ですが、ユーゴでは戦争中に強姦された女性たちが今次々と子供を生んでいるそうです。たとえばカトリックのシスターだった女性たちが集中的に強姦され、中絶は法的には妊娠三か月まではできるのですが、中絶できなくなるまで拘留されていたために子供を生み、そのシスターたちはシスターを辞め、自分で子供を育てているという実態が明らかになりました。

もう一つ興味深い事です、旧ユーゴの女性は「この戦争の中で家父長制が強化された」と言っています。これは敵の女性に対する強姦だけでなく、味方の女性に対しても家庭内暴力が強化されたということです。戦争から帰ってきた息子や夫が、今度は自分の妻や娘に対して暴力を働く。心が荒れるというのか、人間性を失うというか、これまで以上に家庭内暴力が増えたということです。

また民族主義が強化される中で、「女性は兵士の妻であり、母である」という形で女性の役割が固定化されていき、家父長制が強化されていったと言っています。

私は旧ユーゴの人たちには、最初にクロアチアの女性たちと出会って、この間ジュネーブに行ったときにはセルビアの女性たちと会ったのですが、どちらも民族主義の立場には立たず、どの民族の女性であっても強姦や性暴力にあった人を救援したりカウンセリングをしたりしている人たちでした。クロアチアの女性もセルビアの女性も言っていることはほとんど同じでした。戦争中から彼女たちは、電話回線が切れているにもかかわらず、きちっと連絡を取り合って活動をしてきたと言っていました。

一応停戦になったということで、六月にボスニア・ヘルツェゴビナ、サラエボで行われるということで、女性たちの集会にフィリピンからは「リラ・フィリピーナ」の日本軍性奴隷制被害者と支援のネリア・サン

チヨさんが行っているはずですが、そこで、この戦争の中で女性たちがどのように感じていたのかということが語られるのではないかと思います。そういう経験を私たちは学んでいく必要があると思います。

女性の人権は普遍的な人権

私は他の軍隊がどのような性暴力を行なったか体系的に知っているわけではありませんので、他の例は挙げられないのですが、二つの例を挙げました。

今、国連の中では女性への暴力がどのような形で語られているのかというと、国連では八〇年代までは女性への暴力そのものの、紛争下での女性への暴力も語られなかったのです。八〇年代後半になって、女子差別撤廃条約とかだけでは女性への暴力の記述がないので、「ちゃんとしなければ」という声が上がってきたのですが、実際に文章で形として現れたのは九〇年代に入ってからです。一番はつきり表れたのが九三年九月に「世界人権会議」がウィーンで開かれた時、「女性の人権は普遍的な人権だ」というすぐ当たり前のことが確認されました。それ以前にも国連には「世界人権宣言」などあったのですが、人権思想というのは、もともと白人の男性の人権でしかなかったということが歴史的ベースにあつたため、人権といった場合、女性の人権も普遍的な人権だとはつきりウィーン宣言の中に書き込んだわけです。そのときに初めて「紛争下における女性の人権」も問題にされまして、その中で「紛争下の女性の人権侵害は国際人権法の違反である」、「女性の人権侵害の中でも、特に組織的強姦とか性的奴隷制などの『すべての』女性に対する人権侵害に対しては、効果的な対応が必要だ」という文章が出てきて、国連のイシューの中で初めて、性的奴隷制という言葉が慰安婦問題を指す言葉として使われました。

その背景にあったのが、従軍慰安婦問題とか旧ユーゴスラヴィアの紛争下の暴力に関するロビー活動です。ここで私が『すべての』(all)と二重かぎ括弧を付けているのですが、これはその時に日本政府が『すべての』という言葉で「今日の」(current)という言葉にしようとしていたのを各国のNGOの人たちが気づき、「今日の」になると慰安婦問題が外されてしまうので、『すべての』という言葉を入れるロビー活動をしまして、成功したのです。それで『すべての』という言葉が重要なわけです。

女性に対する暴力撤廃宣言

次に九三年十二月の国連総会で「女性に対する暴力撤廃宣言」が採択されました。ここでも女性に対する暴力が人権侵害なのだということが、はっきり確認されたことと、女性への暴力が具体的にどういう事を示すのかという定義がなされました。そして「心理的・性的暴力を含む家庭内、地域、国家による女性への暴力は犯罪である、それらの犯罪は歴史的な男女間の力関係、その不平等の結果として女性への暴力が行われると同時に、女性への暴力が不平等を再生産する」ということが、撤廃宣言の中で謳われているのです。

これは大きな意義があつて、フェミニストは以前から個人的な問題は政治的な問題だと言ってきたのですが、一般的には今まで家庭内暴力、夫からの暴力は個人的な問題だといわれてきました。それが家庭内であろうが、地域であろうが、国家によるものであろうが、「女性への暴力は犯罪だ」とはっきりと謳われたわけです。地域社会コミュニティにおける暴力とは、例えばセクシュアルハラスメントとか、強姦などが入りますが、宗教の名による性器切除とか、中国の一人っ子政策で女の子が中絶されてしまうという事も含まれます。というふうに女性への暴力が幅広く定義されたわけです。

それまでの人権委員会での慰安婦問題への取り組みと、こうした世界的な女性運動という二つの大きな流れの中で、女性への暴力と軍事紛争下での暴力が、北京会議の行動綱領の中でも重点項目にされました。その中では「紛争下での強姦は戦争犯罪であり、人道に対する罪、ジェノサイド条約に反する罪である」と定義されました。政府の義務として、「こういう強姦を含む暴力行為、特に組織的強姦とか強制売春、性的奴隷制については真相究明と犯罪者の訴追と被害女性への十分な補償が必要だ」という文章が入ったわけです。ただ行動綱領には書いてあっても実行する義務はなく、それで状況が変わったわけではありません。

従軍慰安婦は性的奴隷制度

この後、四月にありました国連人権委員会では、女性への暴力国連報告官のクマラスワミさんの報告がありました。クマラスワミさんは報告書の中ではつきりと日本政府に対して、「従軍慰安婦は性的奴隷制度である」、「政府がその犯罪を国際法違反である事を認め、法的な責任を取りなさい」、「犯罪者を訴追すること、被害者個々人に対するきちんとした文書による謝罪と補償をしなさい」という事を、勧告として出したわけです。この報告書が人権委員会で審議され、報告書は最終的に特別報告会の活動を歓迎し、その報告書に留意する、「Take note」という言葉で採択されたのです。この「ウェルカムワーク」と「テイク ノート」という言葉は非常に弱い表現だから、慰安婦問題は訴追されなかったというのが、日本政府の言い分ですが、そうではなくて、その間の国連文書の中では特別報告会の報告書というのはほとんど「テイク ノート」という形で採択されているのです。弱くも何ともないちゃんと採択された文書なのです。それを日本政府がどの様にねじまげ、日本の国民をだましているかは、『ふえみん』に書きましたので後で読んでいただきたいと思

います。

私自身は人權委員会で国連の議論が採択されたからといって、国連の權威を借りて運動しても仕方がないと思っています。国連には国連の問題があるし、とくに問題点としては、北京會議行動綱領にも書かれています。『正当な国防の必要性』というのが容認されていることです。武力紛争というのも正当な国防の結果であれば仕方がないということで、簡単に認めてしまっているのです。それから旧ユーゴの問題では、安保理決議によって戦争犯罪法廷が開かれているのですが、安保理という力関係の中で作られた戦犯の法廷で、実際にはとくにセルビア人が戦争犯罪人として多く裁かれています。もう一つの性的暴力に対しては、実際に被害者が名乗り出て証言をしない限りは、この法廷の中でも明らかにされないのではと問題になっています。それから、もう一つ実際に戦犯として裁かれたとしても、被害者の救済がそこで決まるわけではないのです。被害者の救済の方法としては、クマラスワミ勧告の中で日本政府に対して要求しているようなことは、国連の中では先例として出しているわけで、どの様に救済するかシステムがあるわけではないのです。

また、高里さんからご指摘があると思いますが、軍事基地があることによって、売春とか強姦とかがどう行われているかについては、ほとんど国連では触れていないのです。個人通報制度がないということで、慰安婦問題はあくまでも個人が補償を要求しているわけですが、国家間の決着という壁が越えられない。国際法で違反だという場合でも、個人が通報するという制度が確立していないというのが実情で、もちろん被害者の救済システムもありません。

国連のPKOなどの、国連軍による女性への暴力の問題については、紛争を解決するためには別の武力でしか解決できないのかという問題、そして新たな女性への人權侵害が生まれるという心配が、たとえばカンボジアのPKOでもありましたし、世界中で起こっています。そういったことで国連の議論は必ずしもいい

方向に向かってゐるわけではないのですが、それでも世界中の女性の運動を背景にして、少しずつ問題点が明らかにされているというのが実態です。

性的奴隷制度は国家の犯罪である

最後に突然ですが、「国民基金」はなぜ問題か……今私が慰安婦問題をやってすごく感じていることですが、日本政府は被害者に対する補償をしないで「国家と国民の協力により」ということで、民間から集めたお金によって慰安婦問題を終わらせようとしているわけです。この一番大きい問題点は、国家の犯罪として性的奴隷制度を認識していない、絶対に認めようとしません。だから性的奴隷という言葉も認めてはいません。性的奴隷という言葉を使うと、奴隷制禁止条約に違反するとか国際法に直結してしまうので、性的奴隷制度という言葉自体認めていないし、国家の犯罪だということをはっきりと認めていないですね。日本軍全体が関わったとか、強制があったとは言っているのですが、政府が言っていることをよく読んでみても、「主体は民間の業者が要請して軍隊が便宜を図った」とか、そういうふうにとれる表現をしています。犯罪としての認識がないうえに、今国民基金で三億円くらい集まったお金を韓国と台湾とフィリピンに支払おうとしています。インドネシアにも二万人以上の被害者が名乗り出ていますし、金額の問題ではありませんが、インドネシアも含めた被害者の数で割ると一人一万円くらいになってしまいます。インドネシアは日本政府から見れば幸いにかまだ独裁政権とか、民主的国家ではないので、インドネシア政府を通じて被害者を黙らせている。「インドネシアの被害者は切り捨てます」というのが、国民基金です。中国も同じです。中国もインドネシア以上に被害者がいるはずですが、ほとんど名乗り出ていなくて、被害者が北

京会議にも参加できない、日本で裁判を起こしても日本に來られないという状況があるのです。あくまでも国家の枠組みを利用してしか補償金を払う気はないので、民主的とはいえない国の被害者は全部切り捨てられてしまふ、というのが問題です。

一人二百万円以上という形で発表があつたのですが、これは完全に被害者をお金で黙らせる、もう一度沈黙を強いるというやり方です。これは新たに被害者を心理戦の標的にしているのと同じではないかと思ひます。

今、フィリピンの被害者の支援をしているリラ・フィリピーナのネリア・サンチョさんも今の状態を神経戦だというふうに言っています。「あなたは金をもらうのか。この国の人はもらうのか。いくらもらうのか」と、そういう不信感を被害者の間に増大させていくということで、国民基金は被害者を神経戦の標的にしているのが実態ではないでしょうか。私は女性への暴力とは、心理的暴力、性的暴力に加え、お金による暴力である。それがまさに日本が今やっていることではないかと考えています。

〈在日の慰安婦裁判を支える会

(六・一五シンポジウム「これでいいのか!『新安保』—私たちと沖縄はどう結び合うのか」

主催 〈沖縄の闘いに連帯し新しい反安保行動をつくる実行委員会〉より)

今、「もんじゅ」を考える

宮田 章

五月十二日（日）、浦和市民会館六階で「チエルノブイリから十年・埼玉集会」として、広瀬隆氏による日本原発、主に高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏出事故の検証と原発の耐震性の問題について講演が行われた。その概要を伝えたい。

「もんじゅ」は再建不能

まず「もんじゅ」については、結論から述べると、「もはや廃炉にする以外にはない」ということである。つまり、ナトリウム漏出事故により制御機器、配管等、建物全体（六〇〇〇平方メートル）にナトリウム化合物の煙が排気ダクトと換気口により拡散し、「もんじゅ」全体がナトリウムによって金属腐食を起こすことになったことがわかった。そのため、もんじゅはすべての部品、機器を交換せざるを得ない。それは「もんじゅ」の廃炉を意味する。ナトリウム漏出の問題は解決不能であることがはっきりしたため、ドイツ、アメリカでは高速増殖炉の開発は断念されている。「もんじゅ」も反対派が以前から主張してきたことが、そのまま現実となった。

ナトリウム漏出の判明後も、一時間以上も原子炉を停止しなかった理由は、ナトリウムの抜き取りタンクが高温に耐えられない等、もんじゅの構造的な欠陥のためであるなど新事実も語られた。

漏出したナトリウムと建物内のコンクリート中の水分が反応して、大量の水素発生による原子炉の水素爆発というチェルノブイリ事故を遥かにしのぐ大事故をかううじてまぬかれたのは、まさに不幸中の幸いと言える、広瀬氏は言う。この事故の危険性、重大性をこまかそうとする動機、科学技術庁、御用学者らへの怒りを禁じ得ない。

日本の原発は阪神大震災級の地震には耐えられない

次に地震の問題について「阪神大震災級の大地震に日本の原発は耐えられるか」ということが語られた。

話はマグニチュードなど地震の大きさを大きなサイコロ型の岩を動かすエネルギーにたとえての説明から始められた。阪神大震災はマグニチュード七・二であった。この値はエネルギーとしては約二〇立方キロメートルの岩が動くエネルギーである。最大級の大地震である濃尾地震はマグニチュード八・〇で約五〇立方キロメートルの岩が動くエネルギーであり、田畑が六メートル隆起するほどの巨大なエネルギーを持つ。マグニチュードは〇・二違うと二倍エネルギーが違うのだが、このたとえばマグニチュードという抽象的な単位が具体的なイメージとしてよくわかる。

また日本の原発はマグニチュード六・五以上の大地震、つまり阪神大震災級の地震には耐えられない。このことは東京電力の社員も直接交渉の場で認めている。彼らの安全論は、原発のあるところに直下型地震は絶対に起きないという信仰のようなものである。実際には青森県六ヶ所村の放射性廃棄物処理場建設予定地

から数キロメートルの地点の道路などに亀裂が入っていたり、地震の源となる活断層が再処理工場の真下を通っている。英仏からの高レベル核廃棄物を積んだ船の入港先であるむつ小河原港では、三陸はるか沖地震による被害で港の隣の海岸線で土地が二メートルも隆起しており、一容器にチェルノブイリ一基分の高レベル核廃棄物を積んだタンカーが大雨の中を、廃棄物の熱による異様な白い湯気をたてながら、地震によって亀裂の入った原発用道路を走っていたことなど、ぞっとするような事実が次々と語られた。

ビスケットよりもろい岩盤

大地震の際、電力会社、官僚たちが「原発への影響を低減させる」と主張する強固な岩盤についても、浜岡原発の岩盤を調べたところ、岩盤はリュックサックに入れて数日持ち歩いただけでボロボロになり、ビスケットよりもろいものであった。その他、活断層の位置を原発の近くに存在していないように捏造したり、いかさまの式をでっちあげて原発の安全性の評価を甘くする御用学者、官僚たちの手口が、内部資料、基礎データをもとに鮮やかに論破された。また、原発による電力は一キロワット当たり二〇円ともはや高すぎるため、民間企業の自家発電による電力料金（キグナス石油一キロワット当たり六円）に對抗できず価格競争力のない原発からは電力会社も撤退する以外にはないことも述べられた。広瀬氏の事実へのこだわり、調べる事実の膨大さにはいつも驚かされるが、今回も地震学者の理論式の根拠、正当性を調べるため、国会図書館ですべて英文で書かれた全基礎データを調べたことが報告された。

このように講師が、日本の原発の危険性、原発推進勢力の欺瞞性を事実に基づいて論じたにもかかわらず、講演後の参加者からの質問はあまりにもお粗末であった。「日本の原発は世界一安全である」と主張する男

性、「日本の電力は原発を止めては不足するので、原発は不可欠である」というたわごとを熱心に訴える男性もいた。彼らに共通するのは、自分たちが得た（すりこまれた）知識や学問（イデオロギー）を疑うことや、事実を問い直し、調べ直して、考え直すという真に知的で謙虚な姿勢が全く欠如していることである。特に私を含めて多くの民衆（市民）はマスコミなどが流布する事実をきちんと調べ直す、情報の意味を問い直すことに怠惰であり、様々な重要な問題をいわゆる専門家まかせにしてきた。そのためにその弊害が、原発に限らず、官僚・企業の癒着による薬害エイズ事件や、民衆の主體的参加（監視）が不足し、かつ制度的にも困難であることによる政党政治の腐敗など多くの問題に現れている。残念なことに、前述した質問者のような人びとが多数派である。言い古された事だが絶望せずに粘り強く自ら事実を調べ、自分の頭で考え、主体性をもって民衆に届く言葉と態度を身につける以外にない。

かすむ 高速増殖炉の未来

東海原発、廃炉へ

来年度にも
運転を停止

全作業に15—20年

[illegible]

「もんじゅ」につらなる日本の核武装

堀口 邦子

高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故は外国の例を持ち出すまでもなく、充分予測されていたにもかかわらず対策のないまま建設し、配管からの漏出事故では世界最大級という事態を引き起こした。またビデオを編集して、軽微な事故に見せかけたり、地元自治体や消防署への連絡が約一時間も遅れている。

「もんじゅ」にしても、地震の問題、核燃料サイクルの危険性にしても、推進側のウソがまかり通り、我々市民には真実が非常に見えづらくされている。情報公開の遅れは厳しく追求されるべきである。

高速増殖炉計画は核先進国が次々と撤退している。ナトリウム漏出に対して何ら対策がないことと、燃料に核の材料のプルトニウムを使うことから危険性は測り知れないこと、そして何より経済的に成り立たないからだ。ところが日本はプルトニウム利用に固執し、核燃料サイクルを軌道に乗せようとしている。世界中から、とりわけアジアから核武装の疑惑をもたれるのはむしろ当然と言える。

日本国民に知らされない事実

去年の一月に一二〇〇億円もかけた世界最大の核燃料再処理施設（RETF）が茨城県東海村で着工され

た。この施設は高速増殖原型炉「もんじゅ」と「常陽」の炉芯をとりまくブランケット（毛布という意味）燃料を再処理して、純度九八％以上というスーパー核兵器級のプルトニウムを抽出する施設で、ここで抽出されたプルトニウムは臨界などの問題のため原子炉で用いることは困難で、発電用燃料としては不適當といえる。もはやエネルギーだの電気だのという問題ではなく、この施設は核武装そのものであり、「もんじゅ」が正常に運転されれば、毎年三〇発もの核弾頭がつくられる。

これらの事実は日本国民に知らされず、マスコミもほとんど取り上げていない。大多数の市民が「原発は危険ではあるけれども資源の少ない日本では原発に頼らざるを得ない」と思い込まされ「原子力の平和利用」を信じ、原爆二つも落とされたわが国がまさか核武装するはずはないと思っている。

被爆労働者なしでは一日も動かない原発

原子力の問題はすなわち放射能の問題である。事故を起こさなくても日夜空気中と海中に大量に放射能を垂れ流し、被爆労働者なしでは一日も動かない原発が、なぜ平和利用と呼べるのか……このおかしい現象は、日米両政府がエネルギー需要と核を切り離して考えるように日本の国民を洗脳した結果であるが、原子力発電はもともと核の材料をつくるのが目的であり、電気エネルギーはその副産物として生まれる。それを逆転して国民をだまし続けた結果、狭い日本に五〇基もかかえ、さらに「もんじゅ」を中心に核燃料サイクルを推進している。昨年打ち上げた国産ロケットH2は世界最新鋭のもの、宇宙に停止できて一万キロ離れた地上の目標に爆弾を命中できる。今や日本はアメリカに次ぐ世界二位の軍事大国であり、先日の日米共同宣言などと合わせ考えると、日本は危機のまっ只中と言えるが、人びとはそのことにまだ気づいていない。

大久野島・動員学徒の語り

岡田 黎子

歩平先生からの手紙

昨年九月、中国黒龍江省・社会科学学院の歩平先生から来たお手紙には「八月十七日、ハルビン市郊外の小さい村で古い日本軍の遺棄弾が爆発し、二人亡くなった。私は調査に行つて驚いた。その村は旧日本軍の火薬庫の隣村で、大部分の家庭では爆弾や毒ガス弾を持っており、なれっこになつていて危険性を重視していない。中国にはそのような村がまだ沢山あるので、私の任務も重い」ということが書いてあった。

それを読んだ私は、終戦五十年と騒いでいるが、日本が戦後やり残した問題の解決はこれからなんだ、という自覚を強めた。そして遺棄弾によつて中国の人びとがいまだに死傷し続けている実情に胸が痛み、私に何ができるのか、どうしたらよいのだろうかと苦慮し、平和活動をしている人たちに協力を依頼した。

大久野島と毒ガス

私は、太平洋戦争の末期に旧制高等女学校二年生と三年生（中二・中三）へかけて大久野島へ学徒として動員された。国情も大久野島の実態も真実は全く知らされず、個人の自由意志を抹殺されて、軍需工場での

労働が義務づけられ、忠海（ただのうみ）近辺の二年生以上の男女生徒一〇八四名が動員された。

大久野島は、広島県竹原市忠海町の南方三キロの所にある周囲約四キロほどの小さい島で、広島から東へ四五キロほど離れた所にある隠されてきた「もうひとつのヒロシマ」である。第二次世界大戦の時には、地図からも消され、国際法に違反して極秘でクシャミ性・催涙性・窒息性・ヒラン性（イペリットやルイサイト）など五種類の毒ガスが六六〇〇トンも作られた。そのうち三千トンが中国やアジア諸国に配備され、そのうちのいくらかは実戦で使われた。

中国政府の発表によると「中国では、一般人を含む八万人以上が死傷し、人体実験が三十九回行なわれた。終戦になって旧日本軍が遺棄した化学弾は二百万発、毒ガスは百トンもあり、これらによる被害者は判明しているだけで二千人」と発表しているが、調査が進めば数量は変わることだろう。

戦後、旧日本軍が遺棄した毒ガスの被害について

調査で訪申した人たちの報告によれば、中国では作業中出てきた毒ガスが何であつたか知らずに被毒し、被害者たちは一命をとりとめた人も後遺症により呼吸器、消化器、視覚障害などの身体的な苦痛に留まらず、働くことができないために、貧困と家庭崩壊を招き、生活が破壊されてしまっているという。でも日本政府はこれに対して、いまだにビラン性ガスの使用を認めておらず、毒ガスの廃棄措置もほとんど行わず、被害者の救済や補償も考えてはいない。

大久野島で作業させられた私たち学徒の状態はどうであつたか、被毒について書いてみたい。動員されて間もない頃、工員さんの使い古した刺激臭のする防毒面が配られ、装面訓練があつた。着用すると涙が止ま

らなくなったり、顔面がヒリヒリ痛みだし、急いで顔を洗うように言われた人がいたが、私はその時「オヤッ!? この島ではもしかして、毒ガスが作られているのでは……」と思った。

一年足らずの動員期間中、最初の作業は発煙筒の製造で、入所間もなく点火試験場で「敵の戦力を弱めるための煙幕である」という説明で発煙筒の発射実験を見たが、この発煙筒類には毒物が充填されていたことが後でわかった。島で学習していた養成工たちは「化学兵器（毒ガス）は殺傷が目的ではない。敵の戦力を低下させる人道兵器である」という教育を受けていた。罪悪感や恐怖心を払拭する説明であったと思うが、学徒たちも毒ガスについては知らされないまま、おぼろな感触で、この認識のもとに安心して、島では全く無防備状態だった。同年のMさんやOさんは昼食後、松葉をつまようじがわりに使ったところ、見る間に歯茎や頬が腫れ上がったし、また男子生徒は無防備のまま建物の柱に縄をつけて引き倒し、毒物の付着した粉塵をふんだんに吸い込



つまようじに使った松葉（1944年12月）

んだりした。

さまざまな作業の中で最も危険で重労働だったのは、一九四五年七月の毒ガス原材料の運搬作業であった。本土決戦の気運の高まるなか、大久野島が爆撃されたら周囲は広範囲にわたって毒物に冒される、というこ
とで、大量に貯蔵されていたドラム罐に入っていた毒ガスの原材料を対岸の大三島に疎開させる作業に学徒
が当てられた。約二十日間位、酷暑の炎天下毎日毎日貯蔵庫から棧橋まで、大八車や工場車にドラム罐を乗
せて朝から晩まで走り通しで運んだ。私たちは軍手をはめていたが、ドラム罐に触れた軍手で肌にさわらな
いように注意を受けていた。夕刻になると涙や、鼻水や、くしゃみが出て、皆くしゃん、くしゃんと顔をく
しゃくしゃんして走り走った。大三島に船で運ばれたドラム罐は、主に上級生が二人一組になって手でゴ
ロゴロ転がして芋畑へ運んだ。上級生は注意を受けていなかったのか、ドラム罐に腰かけて休んだりした人
もいて、発疹や水泡が出来たり、視力が低下した人がいた。一九八九年に、あのドラム罐の中には一体何が
入っていたのか調べてみた。苦勞の末、ジフェニール砒酸というクシャミ性ガスの原料であったことを突き
とめた。

上級生のOさんは、動員中、女子工員さんがトイレの隅で隠れるようにして薬を塗っているのを不審に思
って見たことがあったが、戦後、大久野島で働いた女性の座談会が開かれた時、女子従業員だった人たちが
ら「下^{しも}がただれ、医務室から薬を貰ってきて塗っていたが辛かった。結婚しても夫婦生活が辛かった」とい
う話が出たという。当時、女子従業員の中には、赤筒（あかとう）というクシャミ性ガスの筒内に、このジ
フェニール砒酸等のクシャミ剤の充填作業をさせられた人たちがいた。毒ガス資料館館長の話では『日本の
恐怖』という本には「クシャミ性ガスは肌に付くとただれ、目は赤く充血し、陰部がただれて腫れ、障害は
終生消えることがない」と記載されているとのことである。私たちは、毒物運搬終了後、空き室内を防毒面

を着けて掃除したり、廃棄物の焼却をしたりした。これらの作業でも、クシヤミが出たり、涙が出たり、目が充血したり、発声ができなくなったりしたが、これは一過性の症状というふうに思い込まれていた。しかし、大久野島で最も大量に作られていた致死性のビラン性ガス、イペリットは島全体を汚染しており、被害は一生涯もち続けることになった。

イペリットは被毒時には、肌に付くとただれを起こし、水疱が出来て徐々に広がり内部へも浸透していく。吸い込んだら死亡する。また後遺症の症状は慢性気管支炎が最も多く、風邪引きで悪化し、繊毛がなくなつて気管が閉塞し呼吸ができなくなる。消化器も悪くなり、悪性腫瘍が多発する……というものである。

当時、入所した者は多かれ少なかれ皆被害を受けた。学徒は直接、毒ガス製造作業には関わらなかったのだが、現在ほとんど全員が慢性気管支炎になっており、学徒の癌死亡率は死亡者のうち八九%、十人死ねば九人弱が癌で亡くなっている。若年であつたせいか学徒は早くから呼吸器障害、主に肺癌で次々と亡くなつていったが、政府は学徒を戦後二十九年間救済することなく放置した。

このように毒ガス戦の戦後措置の対応が内外共に不明確にされて遅れたのは、大久野島が加害なるが故にひた隠しにされ、歴史消去が行なわれてきたからではないだろうか。

大久野島の歴史消去について

歴史消去は、まず戦後の極東裁判での免責問題に始まる。毒ガスに関わつた七三一部隊の上層部は、当然、戦犯として裁かれるべきところ、アメリカとの取引により、人体実験のデータなど重要書類一切を引き渡すことや、アメリカの対ソ連戦へ向けての兵器開発に際しては全面協力することを約束して免責された。その

結果、大久野島については日米共に口を閉ざして公開を控えた。

また、大久野島の戦後処理も歴史を消した。戦後間もなくアメリカからの進駐軍により、八十棟もあった建造物は焼き払われ、三六〇〇トンもあった毒液は土佐沖など日本の周囲八海域に海没され、毒剤は十八か所に埋没されて大久野島の記録はほとんど消されていった。そして現在は国民休暇村としてリゾート地にされ、歴史を見えなくさせられている。

さらに歴史認識の問題も歴史にベールをかけてしまった。

その一つは、日本が国家として歴史の事実を否定し続け、過去の犯罪を直視しないという国家権力の歴史観の狂いが、いまだに戦後を引きずり無責任な結果を生んでいる。

もう一つは、大久野島へ

動員された当事者たちの歴史観や平和へ向けての意識の弱さが現状を生んだものと反省している。広島の人びとが、自分の意志で被爆したのではなくても、地域が一体となって被害の問題だけに留まらず、核の問題を自らの人生に組み込んで人類の平和を願って活動し



防毒面の配給(1944年11月頃)

てきたのと同様に、大久野島に於いても、自分の意志で就労したのではなく、無理矢理義務づけられたものであっても、自分の関わった大久野島の加害の史実を正面から受けとめ、自らの人生に組み込んで、市民レベルで平和活動につなげていくべきではなかったかと思うが、実際には自分の救済活動に終始するに留まっていた。被害は自らの人生に組み込みやすいが、加害の場合それを自ら認め、大局的に自らの人生に組み込むことは非常に難しいのである。情けないことであるが、大久野島の当事者の中にはエゴイズムが先行して、加害を否定する国の方針に逆らうと援護手当がもらいにくくなるという人もいる。このような問題を抱えて大久野島は過去にペールをかけたまま今日に至った。

私の課題

今、私にできることは、憲法九条を守る裁判で闘うことと、加害の自覚を持って平和運動をすることである。昭和天皇が死の床に就いた時、この時代を振り返り、日本が犯した滔天の大罪に私もまた荷担したことをしみじみと噛みしめた。そして、私の関わった大久野島の「動員学徒の語り」画集を作り、史実を伝える資料として、平和教材として、また対戦国への謝罪の贈り物とした。

中国からは、心のこもった返礼が沢山きた。そしてもう七年越しのお付き合いをしている。

上海の女医さんからは「当時はまだ少女で、南京で幸福に暮らしていたが、日本軍の侵略によって一家八人はバラバラになり、兄妹は湖南省、四川省と四か月にわたって歩いて逃げたが、その間に姉は治療も受けることなく病死した。いまだに家族は分居したままで一家団欒もない。中日戦争は苦痛の思い出を残した。でも、あなたと私は、会えばきっと深い信頼感が生まれるだろう。共通の精神と共同の願望をもって、戦争

の根源をなくし、世界の平和を実現しようとしているのだから……」という手紙が来た。

また浙江省からは「日本軍によって、毒ガスや細菌兵器による残虐な殺人が行なわれたことは子どもや孫に語り伝えている。あれから五十年たったが私は決して忘れない。日本では、中国に対する加害の歴史を覆い隠そうとしているという。ものすごく腹が立つ」という手紙が届いた。

これらの手紙は、深い傷がいまだに癒えていないことを物語っており、中国の人びとが、日本人に対して根深い憎しみの情を抱き続けていることを教えてくれた。

私は、日本が侵略していつて深い傷を負わせたまま、お詫びもせず、傷を癒そうともせず、長い間放置していた間に、中国の人びとと日本人のびととの間に憎しみの壁ができてしまったことを実感している。そしてこの壁を暖かい友好によって崩していき、人間皆兄弟として手を結び合い、これからの平和の土台作りをしなくてはならないと思っている。そして更に、この日本の歴史的事実を国民が真摯に受けとめて、日本政府の逃げの体制を正面から直視するように変えていき、時効のない国家犯罪の責任を確実にとるように働きかけをしなければならないと思っている。

昨年から更に今年へと、毒ガス問題が民間レベルで大々的に展開されていくことは「しあわせと命を育む地球社会を作ること」であり、歩平先生からいただいた課題に対する解決の先駆となるものと腹中から喜びが沸き上がってくる。

（文中に使用した絵は、岡田黎子著『大久野島・動員学徒の語り』から抜粋）

◆「毒ガス展」が九月から全国で巡回開催されます。

オープニングの新宿展は九月十日（火）～十六日（月）会場は新宿区民ギャラリー（新宿中央公園内）です。お問い合わせは「毒ガス展東京連絡事務所」 TEL 〇三ー五三三〇ー五一六六へ。

ごみ焼却場建設は火力発電所建設!?

佐藤 禮子

「区としては、ごみ焼き場からの売電は必要なのです」と、本末転倒なことを某区議が言った。ごみを燃やした際の熱エネルギーを無駄にしないで温水プールを造ったり、電力として東京電力に売ろうという発想はわれわれ庶民にも理解できる。しかし、言い方を変えれば「ごみ焼き場建設」は効率は悪くても「火力発電所建設」という地元住民には言葉を聞くだけでも震え上がるような事業だということになる。

また、このことは、今後いくら区民がリサイクルに励み、ごみの排出量を減らしても、火力発電所を稼働させるためには、ある程度のごみは必要ということになる。その時には間違いなく「焼却は原則的に自区内のごみのみ」とはいえ、委託料を徴収して外からのごみの持ち込みを認め、苦しい区の財政の足しにするだろうということくらい察しがつく。すでに北区では、自区内排出量の倍くらいの六〇〇トン規模のごみを焼却できる焼却場への建て替えが進んでいる。

「東京都でも、ごみ焼却熱から電力エネルギーの回収をしているが、電力への変換効率は最新鋭の焼却炉ですら、ごみの保有するエネルギーの一〇％程度である。現状のような焼却方法を踏襲する限り、熱効率の改善を図っても、せいぜい三〇％程度が回収されるだけで、残りの七〇％は無駄に捨てられてしまうのである」(『都政研究』—東京都の清掃事業と特別区への事務移管—村田徳治著より)。また資料によれば、都は「硫酸酸化物廃出量に応じて公害健康被害補償予防協会に、多額の負担をしている」(『リサイクル文化』—焼却・埋立型清掃行政からの転換を求めて—武藤有子著)。「九三年度 売電売上げ約一九億円、公害健康被害補償負担約一三億円」と、全くといってよいほど発電のメリットはないことが判明した。今、豊島区

池袋に都が建てている一日四〇〇トン、二一〇メートルの煙突付きごみ焼き場が、特別区制度改革が実現し区に移管されたら、年間この事業のための維持費は一〇五億円、人件費を含め一日三六〇〇万円が必要ということだ。その時には都税調とやらでお金もついてくるそうだが、区としても最大課題とのこと。年間予算九三〇億円程度の豊島区にこんなお金のかかるドアカイ施設を維持することは、これから先、区民にとって大きな荷物を背負うことになることは間違いない。売電でなんとかという程度のものではないのだ。区役所や公会堂のために積み立ててきた基金もバブル崩壊後、使い崩しているというのが区の現状なのだから……。

資源の有効利用として売電は一見もつとも思えるが、大きな落とし穴、目先のことにとらわれる人間の浅はかさと傲慢が存在する。地球環境が危機的状況のいま、脱焼却・脱埋め立てへの発想の転換が急務であることがわかったからには、デンマークのように、熱エネルギーになったとしても、燃やすことは環境への大きな負荷を与えるからと禁止した焼却規制法を、日本でも制定すべき時がきている。

一度建ててしまつたら、建設用地の取得も含め八六〇億円の税金を注ぎ込んでの事業、メンツにかけても簡単には止めようとしないうが、しかし、いくら税金の無駄遣いになってしまつても、一日も早くこの事業は中止し、資産循環型の施設（生ごみのコンポストセンター、固形燃料化施設、プラスチックの油化施設、罐選別・プレスセンター、古紙ストックヤード、生ビンセンター、カレットセンターなど地域の実情に応じた規模の施設）の整備に税金を使うべきだ。

「分ければ資源、燃やせばタイオキシン、リサイクルできないものは造らない」

暮らし、いのちを取りまくさまざまな危険、不安、恐怖は自ら訴え、守り、できることから実行するしかないとの思いにかられる毎日ではあるが、最近税金はなんのために払っているのだろうかと、怒りを感じるが多すぎる。信頼関係が持てなくなった政治、官僚、業界。その組織のお面をかぶつたままの方々との話し合いは何とも空しくさびしい。

（豊島・健康と環境を守る連絡会）

カンボジアに行つて、PKOが見えた

飯岡 祐保

今年四月二十四日から五月一日まで、「PKO法」違憲訴訟の会[△]が中心になったヘアジア・カンボジアを知る会[△]十一人のメンバーがカンボジア現地調査に赴いた。自衛隊がカンボジアから撤退してから既に三年が経過した現在、海外派遣の本質とその結果を改めて客観的に検証するのがその目的であった。

「ジエイタイ」という言葉に目つぶしを食らっている私たち

茶の間に火鉢のあったころ祖母に教わったのは、「泥棒が来たら灰をつかんで目に投げなさい。目つぶしになるから、その間に逃げるのよ」ということであつた。

まるで一つかみの灰に目がくらまされているように、私たちは「ジエイタイ」という言葉に目つぶしされて「軍隊」という言葉を必死になつて忘れようとしていたのではないか。カンボジアに行つてみて、真つ先に気付かされたのは、そのことだつた。

ジャパニーズ・アーミー、ジャパニーズ・ミリタリー、ジャパニーズ・ソルジャー。それがイコール「ジエイタイ」の正体だつた。

彼らは六百人でタケオに行き道を修理したわけではない。「国際貢献」と華々しく報道されているが、現地でウンタック（UNTAAC）と呼んでいる（国連カンボジア暫定統治機構）（一九九二―一九三）の一員として行つたのを忘れてはいけない。

UNTAACは無理に紛争地帯に入つていつて、平和（選挙）を実施しようとした。だから、丸腰の選挙ボランティアを防護するのは、はじめから予定されていた行動の一つ。国連ボランティアや文民警察官だけを出すつもりなどはなかった。

PKO自体が武力による平和という矛盾を持っている。参加五原則とは紙の上の平和にすぎないということとは、高田さん（文民警察官）中田さん（国連ボランティア）の死によって、白日のもとにさらされてしまった。

武装集団が海外へ派遣されて、それでも、平和憲法は死んでいないのだろうか。私たちは黙っていられないからこそ、違憲訴訟をしている。

選挙

ジェイタイが何をしに行つたのかに目をこらしてみると、選挙が視野に入ってくる。

カンボジアの人びとは、国連ボランティアが村にやってきて、生まれてはじめて選挙とはコレコレシカジカと、民主主義のイロハについて聞かされるまでは、投票などしたこともなかった。

UNTAACによる選挙が成り立った背景には、ポル・ポト政権を倒したヘン・サムリン政権をタイやシンガポールばかりか、ベトナム憎しのアメリカや中国も認めたがらなかったたので、タイ国境に難民となってい

たボル・ポト派やシアヌーク派など三派連合に国連の代表権を認めたという、いびつな事情があった。

カンボジアが独自に選挙を決めたものではなかった。

選挙はその国の運命をその国の国民が選ぶ行為だけれども、これは国連という名によって武力を背景にしていなければ強制されたものだった。

フランス植民地時代のツケ

なぜこんなことになったのかという背景には、南北問題がかくされている。カンボジアは十九世紀半ばから二十世紀半ばまで、フランスの植民地だった。フランスはハノイからベトナム人を使ってカンボジアを支配した。教育制度などは放ったらかしのまま。フランスから王子として認められたシアヌークは、近代化は教育からとばかり、熱心にとりくんだという。

ベトナムともタイとも中国とも、全方面外交で、あやういバランスをとっていた。それが一九五〇・六〇年代の平和なカンボジアの姿だった。

シアヌークを追放したロン・ノル政権のクーデターの後押しをしたのは、アメリカのCIAだと言われている。

ロン・ノル政権（一九七〇―七五）は、ベトナム戦争と命運をともにした。次のボル・ポト政権（一九七五―七九）になると中国に支援されて、ベトナムと敵対した。

ベトナムに亡命していたヘン・サムリンが政権を取ったのが一九七九年。これでは、選挙などするヒマもなかったろう。文字どおり大国に振り回されて、カンボジアはズタズタにされてしまったのだ。学校にも口

クに通えず、識字率は三八％。これでどうやって選挙が可能になったのか。

日本人ボランティア団体がポスター等印刷

曹洞宗国際ボランティア会（SVA）の印刷所を見学させていただいたとき、謎が解けた。ここはポスターから投票用紙まで印刷したカンボジア一の印刷所で、それまではUNTAACはタイやシンガポールまで持っていて印刷を頼んでいたそう。

政党ごとにロゴマークがあつて、それにチェックをすればいい仕組みの比例代表制で、何と二十もの政党が名乗りをあげていた。

国連選挙ボランティアだった岡村真理子さんの説明によれば、岡村さんたちは七十の村を受け持ち、集会を村ごとにもつて、「選挙とは」と教えるのに半年、有権者登録をし、現地スタッフを選び、模擬投票（お米政党とかココナッツ政党とかのマークを選ばせる）をするのに半年と、約一年を準備にかけたという。それが一九九二―一九三年の出来事だ。

選挙の実情

「選挙という平和的手段で当時の政権の力を弱め、再び外国資本としてカンボジアに進出する機会をもつ」という、国連に名を借りた先進工業諸国の筋書きは、どうやら成功した。

フノンペン郊外の広い土地に塀だけを建設している現場のそばを通った時、フランスの土地買い占めだと

聞かされた。ゆくゆくは工場でも造るつもりで、まず土地を買っておく。まだ外国に対する規制はないから、法律が変わってダメになる可能性もないとは言えないが、とりあえずの投機という。

選挙については、日本国内ではボル・ポトの妨害が報道されていたが、何と政府軍が投票所を焼き討ちして「ポト派の仕業」と発表したりもしたらしい。

さらにUNTAACは外国軍だから、現地の状況をよく知っているわけではない。どこにポト派がひそんでいるか、政府軍の助けを借りなければ防護もできない。そして武装したUNTAACの兵士が、投票所を監視した。これでは、選挙の公正さなどは無理。

勝つために政党は投票所まで選挙民を運ぶサービスをしたり、お金も配ったりした。「お金もらってもその党に入れなくてもいいのだから、自分で選びなさい」と言われても、どの党がどんな政策か、二十もの党が名乗りをあげていては区別をつけるのは難しかっただろうと、日本国際ボランティアセンター(JVC)の西さんはいう。

選挙の結果、人民党とフンシンベックの連合政権に安心した外国資本が進出して経済は活発になったが、その分、物価は上がった。一九九〇年に一ドルが六百リエルだったのが、九五年には二千五百リエル。シンガポール、マレーシア、インドネシアの華僑の進出がめざましい。

選挙に勝つために各党が公務員の採用を約束したので、公務員が増加した。しかし給与は月二十ドルで、一人分の生活費でしかない。これが汚職がはびこる原因で、パスポート不所持だと外国人に十ドルの罰金を払わせるなどのウワサを聞かされた。汚職のないボル・ポトの方がまだしもマシとの声も出ているらしい。

一時は活発になった経済も、プノンペン、シエムリアップ以外、バタンバンなどは後退しているようすだ。現地の人にはこの経済活動は直接には何のプラスももたらしていないからだと推測される。今でも、国

プノンペン
はカンボジア
の中の別の
国

គណៈបក្សប្រជាជនកម្ពុជា
ប្រ.ជ.



គណបក្ស ហ៊្វិន ស៊ិន ប៊ុច
«ហ៊្វិន ស៊ិន ប៊ុច»



គណបក្ស
ប្រជាធិបតេយ្យ សេរីនិយម ព្រះពុទ្ធសាសនា
(លោក ភា ស៊ិន សាន)
គ.ប.ស.ព



គណបក្ស សាមគ្គីធម៌ ប្រជាជាតិ
ស.ប.ជ



114

គណៈបក្ស កម្ពុជា អព្យាក្រឹត ប្រជាធិបតេយ្យ
ក.អ.ប.



គណបក្ស ប្រជាធិបតេយ្យ
គ.ប.



選挙用紙は絵文字で示されている。

上から

- 人民党（当時の政府。今の第2党）。
- シアヌーク派（当時の三派の一つ。今の第一党）。
- 仏教自民党（当時の三派の一つ）。

小政党を含め、合計何と20もの政党が乱立した。

の軍事予算が国家予算の三八%、旅行社が「シアヌークビルに行くのは危険だから、それを取りやめなければ旅行は請け負えない」と言うような国での国際貢献とは何だったのか、深く考えさせられる。

景色にふれた時。高床式の家が、椰子の葉で屋根から床から天井まで作ってある。開け放した窓を持った一間きりの小さな家が、バナナの葉陰にあった。庭先をかけまわる鶏と裸の子ども。池のあひる。地平線の見える水田のところどころに放牧されている白い水牛。豚を飼っている家は中流の暮らし向きと聞いた。軒下の大きな水がめに、汲んできた水を溜めて使う生活。さとう椰子は持ち主が決まっています、溜めた樹液を煮つめて砂糖にしたり、発酵させて酒にして売る、数少ない現金収入のもとなった。

そんな村の中の立派な建物はお寺。様式はブノンペンにある王宮そっくりの屋根の形。お寺は福祉施設の役割をしていて、孤児を引き取ったり、身寄りのない老人を養ったりしている。

結婚式らしい人々の音曲入りの集会や、黄衣の三人の僧が高床に座り、ぐるりを人びとが囲んでいる説法会らしい場面も目に触れた。

かたや「別の国」ブノンペンとはいえば、信号機はあっても停電が多くてめったに点滅しない。交通巡査は暑い日中は木陰にいて、時々交差点に立つと急に車の列がお行儀よくなる。自転車・バイクの二人乗り三人乗りはさら。道幅は広くても凹凸が多い。ホテルは自家発電。デイスコのまわりは、そこだけ一面に豆電球が派手に点滅している。

このチグハグさは、タケオに行く途中に寄った採石場でも見られた。電動式ベルトコンベアが石を運ぶかわらで、石をザルに入れ頭にのせてしずしずと運んでいる子どもの姿。その先の椰子の葉の板状張りの下では、何と手で石を割っている。ジェイタイが道路工事にこの石を使ったという。盛時には大勢いたのだから。椰子の葉ぶき四本柱の石割り場が人影もなくずらりと並んでいた。山かげの石取り人夫の手間賃は、一日四千里エル、二ドル弱。パツとひらめいたのは「ニコヨン」という言葉。一九五〇・六〇年代の日本の失業対策事業で、道に砂利など敷く人の日給が二百四十円で、当時のジャーナリズムが「ニコヨン」と名付け

平和的生存権の侵害

ていた。そのころの初任給は日割り計算でいくと一日五百円。やっと一人食べていける額で、カンボジアの公務員の月給二十ドル、一日当たり六百六十五円見当に近い。

コーラート・ピブーン（通称ローズ・ガーデン、福祉施設）を訪ねたとき、前は売春婦の強制収容施設だったこの、一日一人当たりの食費が五ドル（政府支給）で、日本国際ボランティアセンター（JVC）が四ドル補助し、世界食糧計画が月に米十五キロ、塩・食用油・魚の罐詰などを百名分援助している、と知った。

ちょうどお昼で、木陰で食べていた老人も部屋で食べていた小さな女の子も、一緒に山盛りの白いご飯におかずらしいものはほんの少し。とたんに「銀シャリ」という言葉を思い出した。来る日も来る日も、お米やお豆といった敗戦直後の記憶。今、お米の銘柄に「パール・ライス」だの「水晶米」だのと言っているみたい。

私たちは自衛隊（ジャバニーズ・アーミー）の海外派兵で平和的生存権の侵害を感じているが、カンボジア女性の平和的生存権はどうなっているのだろう。

その実情は「カンボジア女性開発協会」のセレイ・バルさん、
「カンボジア人権協会」のトウン・サライさんへのインタビューで知ることができた。



セレイ・バルさん

セレイ・パルさんによれば、まず、UNTACは強姦、買春、捨て子、HIVの拡大を引き起こした。

フランス兵によるメイド強姦事件では、医師によって強姦の事実を確認されたものの、それがフランス兵であると確定はできないと逃げられた。しかし、女性開発協会側は、被害者とその婚約者および両親を指導して、「結婚の幸福は処女性性によるのではなく、双方の理解と協力による」と説いて、結婚を成立させた。UNTACを提訴するだけではなく、事後の手当てもゆきとどいていて、その忍耐と勇氣に感動した。

トウン・サライさんから聞いた例は、自衛隊員が現地の女性を妻にしたが置き去りにしたため、妻は生まれた子どもを育てられずに捨て子したというもの。現地婚の大半はUNTACからビザが取れなかったが、結婚した者の中には、ビザを取って連れ帰った例もあるとの話だった。

家庭内暴力の被害者にも会った。ボル・ポト時代に強制結婚させられた彼女は四十八歳。十四歳を頭に三人の子持ち。夫は稼ぎを持って来ず、食事ができないと酒に酔ってバットや鎖で彼女を殴り、右腕を骨折させたりした。耐えかねて協会に訴えたものの、協会は事情は聞くが面倒を見るまではやっていない。彼女の表情は正視に耐えないほど苦悩に満ちていた。

夫の暴力に耐えかねた妻が、夫を殺す例もよくあるという。しかし、日本の警察には夫の暴力の統計さえもない。

ツール・コーク買春街

夕刻のツール・コークにはカンボジア人権協会の男性職員が同行してくれた。彼が現地語から英語への通訳をし、私たち一行の英語のできる人が日本語へ通訳するという二段がまえで、あるベトナム人娼婦にイン

タビユーした。

彼女は元氣そのもので明るい表情をしていて、家庭内暴力に苦しむカンボジア女性とは全く違っていた。

「ここに来て九年になり、収入はベトナムにいる母と弟や妹に送っている。父はインド人だが、母を置き去りにした。自分はお父さんの役をしている。仕送りは母の仕事を手伝っているが、母の仕事が軌道に乗り、弟や妹が結婚すれば自分もベトナムに帰って結婚したい」。ざっとこんな身の上話だった。短い時間の中で、収入とか、当局による強制収容のことについては聞きそびれたが、法律婚にがんじがらめになって抜け出してゆく先のない妻と、この元氣いっぱいの売春婦の対比は、女性の置かれた現実を映す鏡ではないだろうか。暴力から抜け出せないで、ついに夫殺しに至る妻の話は、女囚専門である栃木刑務所の殺人犯の被害者の大半が夫であるという、昔読んだ記事に結びついてくる。

UNTAACの兵士が若い女性を村から連れ出す口実は、メイド、選挙、ビジネス等々。仕事をエサにしたおびき出しは、慰安婦を連れ出したときの日本軍の口口そっくり。軍隊は昔も今もどこも同じ。

ベトナム人がカンボジアに来て売春しているこの事実、今、日本にフィリピン、タイなどの若い女性が仕事をエサに連れてこられ、売春に追い込まれて殺人事件まで起きている事実、あるいはフィリピンに父親が日本人の子どもがたくさん生まれていることとつながりを持つ。

いずれも金の力を借りた性暴力―人権侵害の典型。性交渉の時間だけ人間が人間を買っている―奴隷にしている―人が人として認められていない。これでは平和は育たない。

タケオの今と、すばらしい人たち

タケオには「日本施設大隊」の看板が墨黒々と残っていた。日本の「日の丸」がかかっていたのであろう、一本の旗竿は空で、他の一本にはカンボジア国旗がひるがえっていた。コール・タールの詰まったドラム罐の山積み、発電機の置き去り。残された建物が職業訓練所として使われ、女性に洋裁も教えているとの話だったが、ただ広いだけの殺風景な建物で、後のことまでは考えていないのが軍隊だとわかる。

JVCの自動車学校は、十年で三億円の予算を使い、自動車修理技術を二年で仕込む。孤児枠を取って寮に入れて、自立させる。SVAの学校建設は資財を提供し、労働は村人にさせて、修理できるように技術を教えてゆく。印刷所も奨学生を入れている。カンボジアの未来（後のことまで）を支援している。

中田さんの葬儀を執りおこなったウナロム寺の波井師は「我々のできることはカンボジアの人の心に火を付けること」と話された。パッと百億使って「貢献」顔するジェイタイと、息長く未来に手をさしのべて、支援するのとどちらに値打ちがあるのか。私たちは私たちの国の運命を外国に決めてもらおうなどと思っていない。それはカンボジアの人たちにとっても同じ。この当たり前のことを抜きにして、国際貢献などとは口にすまい。支援なら今でも、すばらしい人たちが百億にくらべたら取るに足りないような額で立派な成果をあげている。しかし、実績をあげているのに、ODAからの予算は削られているのだ。

ルワンダに続いてゴラン高原にも、いつのまにかPKOが送られた。国民が知らない間に「実績」が着々と作られる。これは「安全保障」だろうか、平和的生存権への「危険保障」ではないだろうか。しかも、その「保障」を支えているのは私たちの税金。それは納税者基本権をも侵してはいないだろうか。

HABITAT II(第二回国連人間居住会議) 政府間会議を傍聴して

加藤 登紀子

今年六月、トルコのイスタンブールでHABITAT II(第二回国連人間居住会議)が開催された。私は北京世界女性会議で合意された行動綱領の成果を後退させたくないとの思いで、政府間会議(六月三日〜十四日)にNGOとして傍聴参加した。日本政府の正式なナショナル・レポートの一部として国連に提出された『NGOレポート』、そして、政府間会議での、主にジェンダーについて話された部分を報告する。

*

会議前からすでに北京会議同様、ベラ・アフザクをリーダーとするWEDO(the Women's Environment and Development Organization)の動きがあり、スーパー・コアリションという女性の連合ができていた。ハビタットIIは、一九七六年にカナダのバンクーバーでハビタットIが開催されてから二十年目の会議だ。その間、都市の人口増加が著しく、女性と子どもが最も貧しい状態に置かれている。会議では、二世紀に向け「すべての人に適切な住居を」と「都市化する世界における持続可能な人間居住開発」という目的実現のため、イスタンブール宣言とハビタット・アジェンダ(前文・公約・行動計画で構成)を採択した。焦点の「居住権」については、アメリカが「ホームレスに訴訟を起こされるのでは」との恐れから独立した権利として認めることに反対(日本も追随)。一九四八年の国連人権宣言で謳われた「適切な生活水準の権

利の「要素」として「漸進的に」実現するのであれば認めると主張した。

WEDOを中心とした女性コーカス（ロビイング対策などを練る集まり）は、アジェンダの章を四つに分けチームを作った。ジェンダーに関しても未合意の箇所が多くあった。カナダ提案「ジェンダーの平等」のパラグラフは全体がカッコつきで一番気になる部分だ。カッコがとれていない言葉は、ジェンダー差別、クレイットなど財源へのアクセス、相続や不動産所有などの平等な権利、適切なシエルターの権利、肉体的性的虐待、ジェンダー別データ、（多様な）家族、リプロダクティブ&セクシュアル・ヘルスなどだ。

HABITAT II日本NGOフォーラム（事務局は曹洞宗国際ボランティア会ⅡSVA）が結成されて政府との最初の話し合いを持ったのが四月二十三日。急きょNGOレポートの政府への提出が決まり、SVA、阪神大震災地元NGO救援連絡会、反差別国際運動、日本障害者協議会、草の根援助運動、住専問題に怒る市民の会などが、それぞれの分野でレポートをまとめた。

「ジェンダーと居住権」は私の担当になった。賃貸住宅を借りるときなどに差別されがちなシングルマザーの居住権についてはへしんぐるまざあず・ふぉーらむの赤石千衣子さんが、子どもに対する暴力と居住権についてはSCSA（Stop Child Sexual Abuse）会の二見れい子さんが原稿を書いた。既婚女性の土地の名義の問題や、男女共同参画審議会の論点整理「社会基盤の整備」に対するNGOの意見の要約（英文NGOレポートのみ）も入れた。「沖縄の米軍基地と県民の居住環境」についてはへあごらがまとめた。急きよまとめたので、これで精一杯だ。

今回は居住がテーマで、政府代表もNGOもジェンダーに関心がある人ばかりではない。北京女性会議の成果を後退させないだけでも大変だ。しかし、NGOのテーマ別・地域別コーカスの中でも、女性コーカスの活躍は突出していた。「私たちはリオ（九二年の地球サミット）からはじまり、だんだん強くなっていた」

というベラ・アブザグの言葉とおり、WEDOには北京会議までのロビイングの積み重ねがある。女性コーカスは毎朝、政府間会議前に集会をもち、討議やロビイングの報告をした。

NGOから日本政府代表が四人（ハビタット世界国會議員連盟の中西珠子前参議院議員、ハビタット学会永田尚久理事、HABITAT II日本NGOフォーラムの秦辰也代表、阪神大震災地元NGO救援連絡会の草地賢一代表）が入った。アジェンダの討議は二つに分かれて行なわれたが、ワーキンググループ1では草地さんと相談しながらロビイングを行なった。神戸の人たちのロビイングの結果、復興と再建に関するパラグラフで「武力紛争」に加え「災害」も入れるよう日本が提案し、通すことができた。ジェンダーに関してはロビイング回数は一番多かったが、日本代表の発言までには至らなかった。ただ、私たちの考えのポイントは伝わったと思う。

政府代表とNGOとの話し合いは、NGOフォーラム会場のイスタンブール工科大学で何度か行ない、御法川（みのりかわ）英文国土庁政務次官との会合も持った。住宅政策決定から実施までの女性と男性の平等参加、住宅への平等なアクセスなど、ぜひ実施してほしい。

ワーキンググループ2の国際協力に関する討議では、北沢洋子さんが女性コーカスを代表して提案を行ない、通すことができた。今回の会議の特徴として、ワーキンググループでのNGOの発言が、制限つきだが認められたということがある。

ワーキンググループ1で傍聴していた時、女性コーカスの人が「会議で読み上げてくれない？」とメモを渡してきた。カナダ提案のパラグラフ「ジェンダーの平等」に関する発言メモだ。このパラグラフは議長提案で入る可能性が出てきたが「アンペイド・ワークの統計」の箇所が抜けていた。発言はそこに焦点をあてていた。私はアンペイド・ワークに関心があったので、「やってみよう」という気になった。

ところが、NGOの全体を仕切る人たちが自分たちの主張も入れるよう要求してきたり、文章が長すぎたりで、会議中にひそひそ話で練り上げた結果、骨子だけの短いものになった。フロア・マネジャー（NGOの発言をスムーズに行なうよう助言）が終始、親切に相談にのってくれた。翌日、発言の機会を得て、討議ではカナダ代表がその点を提案。反対もなくスンナリ通った。「やったー」フロア・マネジャーと思わず顔を見合わせた。「You've made a history!」とまで言ってくれた。

アメリカが反対した居住権については、最終的には、適切な生活水準の「権利の一要素として」、また「適切な居住の権利の十全で漸進的な実現」のための行動を政府がとることを明記。アメリカ側もNGO側も自分たちが勝ったとの認識を示した。最後までもめたのが北京会議同様、reproductive health & sexual health（性と生殖に関する健康）やfamilies（多様な形態の家族）だ。バチカンやイスラムなどが強く反対。女性コーカスではロビイング用チラシを作ったが、反対派も立派なチラシを配布した。北京会議に比べて傍聴するNGOはぐっと少なかったが、夜中の討議に反対派は二十五人も残っていたらしい。典型的家族に固執するイスラム・カトリックの勢いを北京に続いて見る思いだった。結局一か所だけreproductive health care sexual healthの言葉が入った。ただ、カイロ人口会議の文書には何か所かで触れた。familyは単数になった箇所でも「多様な形態の家族が存在する」と記述された前出のパラグラフを参照、と注がついた。バチカンや多くのイスラム国家がそうしたパラグラフの採択を保留した。「核武装」や「外国の占領」の言葉は、アメリカが最後まで反対、削除された。

ジェンダー別データや、女性の適切な居住の権利との関連で「差別から守ること」「土地への平等な権利」は入った。エンタウ・ハビタット事務局長が夜中の閉会式でWEDOのベラ・アブザグの貢献に特に言及したのが嬉しかった。

（アジア女性会議ネットワーク）

被爆者としてヒロシマ・オキナワ 交流団に参加して

へあこらんの会員で広島市在住の畠山裕子さんから、広島から被爆者として沖縄を訪問した手記をいただきましたので、ご紹介します。

ついに沖縄の地を踏む

沖縄全戦没者追悼式がおこなわれた六月二十三日、ついに沖縄の地を踏んだ。

広島市原爆被害者団体協議会が初めて企画した『ヒロシマ・オキナワ交流団』に参加したのだが、一行三十六人は全員被爆者で、五十七歳の私が一番若かった。『原爆映画』を見ることができず、原爆資料館でさえ気分が悪くなる私は、あの沖縄戦で県民の四人に一人が殺された沖縄に行くことができなかった。

昨年九月、少女暴行事件を機に、沖縄の人々は村や町を

挙げて立ち上がった。五十年間耐え続けた末のこのたたかいに、私は激しく胸をゆさぶられた。ヒロシマは永年、国家補償に基づく『被爆者援護法』制度を訴え続けてきた。

しかし一昨年、国は「一般戦災者との均衡」を楯に、国家補償にふれず戦争責任を放棄して援護法を制定してしまった。沖縄の戦争犠牲者との交流が、被爆者・一般戦災者の国家補償に基づく援護法制定への新たな一步になるのではないか、私は沖縄の人々に背中を押されるようにして那覇空港に降りた。

平和の礎^{いしじ}

専用バスに乗り込んだ一行は一路、糸満市摩文仁の平和祈念公園に向かった。公園では沖縄平和センターの仲宗根事務局長と共に、波型の平和の礎が私たちをだき抱えるように迎えてくれた。沖縄戦の犠牲者の名が刻まれたこの礎には、今年も新たに一、九六八人が追加刻印されたという。礎には国籍、敵・味方、地位、男女の別に関係なく、一人ひとりの氏名がひたすら刻まれている。沖縄県一四万七七

三人、県外七万四一三人、米国一万四千五人、英国八二人、台湾二八人、朝鮮民主主義人民共和国八二人、大韓民国五四人、計三万六〇九五五人。目を瞑って名前を辿っていると、原爆で殺された弟、祖父、叔母、叔父そして死線をさまよいながら生き永らえ、被爆者であることを妻にささ明かさず五十年目に肺癌で死んだ同い年のいとこたちの顔が甦る。死の恐怖におびえ続ける者を見守るしかなかった無念さと、例えようのない懐かしさで気持ちがぐちゃぐちゃに崩れ、涙が止まらなかった。

五十一年前の四月一日、米軍を中心にした連合軍は千数百隻の艦隊と約五十五万の兵隊で沖繩に上陸。対する日本兵は十万人。見渡す限り山のない南部の住民は春から梅雨夏の熱暑の下で逃げまどい最南端の摩文仁へと追いつめられた。砲弾のふりそそぐ中、やつとがま（洞窟）に逃げこむと上から火炎放射機が浴びせられる。逃げ場を失った日本兵は住民をがまから追い出し、沖繩の方言を使つた者はスパイだと殺した。

日本軍は『帝國本土ヲ確保』するために沖繩を「捨て石」に使つたのだ。自決に追い込まれた住民は数知れず、海は

血で染まった。「この海で炊いた飯は赤飯のようでした。」丘の下の子青く静かな海を指しながら、仲宗根さんは静かに話される。私は広島原爆慰霊碑に刻まれた『安らかに眠って下さい あやまちは繰り返しませんから』の言葉をもう一度心に刻みこんだ。

愛国心とは戦争をしないこと

平和祈念資料館には、自決した女子学生の写真が飾られている。一枚の写真をなでさすりながら、老女が号泣されていた。嘆きの深さに一瞬母親かと思つたが、年齢からすると同級生だったのだろう。最近、やつと自らの被爆体験を語られるようになった元組合委員長Tさんが、隅の方で肩をふるわせて嗚咽されていた。

鉄血勤皇隊生き残りの国吉真一さんの話を聞いた。声変わりもしない十四歳で徴兵され、決死隊として幾度も死線を超え、最後は戦友の屍の下になって命を救われた。後にハワイの捕虜収容所に収容されるという数奇な運命辿られた方だ。「皆さんの力で安保をなくし、基地撤去を実現して

ほしい」と訴えられ、自らの体験を通して「愛国心とは戦争をしないこと」と総括されたのが強く印象に残った。

夕食時の交流会で乾杯の音頭をとられた仲宗根さんは、「軍隊は住民を守らない」と基地撤去の志を一口で述べられた。これに應えて広島島の坪井団長は「沖縄の心を学び、交流・連帯を強めていこう」と、思いをこめて挨拶した。

席上、私は沖縄県被爆協の伊江理事長・金城顧問、仲宗根さんとお話する機会を得た。三人は交々、戦争犠牲者への国家補償を訴え続けてきたが、沖縄だけの問題として扱われ辛い思いをしてきた。ヒロシマの人々と共に運動できれば心強いと熱心に話して下さった。

国家補償実現に向けて

翌日は嘉手納基地へ直行した。町の八三パーセントが基地。ひとときわ目立つ大格納庫には、F15ファントム戦闘機が七十二機も収納されている。芝生が敷きつめられた基地内には家・病院・学校・テニスコート等が点在し、その外にひしめき合い、肩を寄せ合って建つ地元住民の家々――

―。基地のもう一つの象徴が読谷村楚部通信所（象のオリ）。反戦地主の知花さんたちの動きを恐れた日本政府は、オリの外へもう一つ大きな柵を設け、住民を排除していた。読谷海岸には銀色に光る巨大な鳥居があった。米軍の上陸記念だというこの鳥居は、両端につけたプロペラ風の丸い円に富士山を描き村を睥睨していた。

この読谷村にある琉球村で昼食をとった。ここで沖縄戦傷被害者の会会長の玉城さんたちと、二時には女性の同会宮平・喜如嘉さんと我々被爆者の代表が交流。国家補償に基づく援護法制定に向けて、お互いさらに、交流を深めていくことが確認された。

帰途、桟上から南北に広がる沖縄を見つめていると、『戦争をおこすのは人間です。しかしそれ以上に戦争を許さない努力ができるのも 私たち人間ではないでしょうか』平和祈念資料館に掲げてあったこの言葉が、島から聞こえてくるように思った。

震災と在日コリアン

六月二十二日、東京YWCA会館で〈第二回漢江（ハングン）の会〉が行なわれました。〈漢江の会〉はYWCAの活動の一つである「留学生の母親」運動から生まれた、お隣の国韓国を知ろう、を目的とした会です。今回の話し手は李相泰（イ・サンテ）さん。震災前から在日韓国人の団体で活躍され、震災後は自主仮設住宅「長田夏の家」の建設を通じて復興を進めておられます。

被災後千五百名が死亡

私は在日韓国人二世です。在日同胞の密集している神戸の長田区で、在日のいろいろな問題に取り組んでいます。「長田夏の家」という被災者が地元に戻るような家を作ろうというところで運動をやってきましたけど、今、長田の中で、神戸の中で問われている問題がたくさんあると思うんです。基本的に認識しなければいけないことは、震

災によって何か問題が起こった、震災によってたくさんの方が被災者が生まれた、これは事実です。数字で見ましても、震災で直接亡くなった方は五千名強です。しかしその後、行政の発表だけでも亡くなった人は六千五百名。千五百名の人が、震災後に二次災害で亡くなっている。神戸の中では、行政は今なおそういう現状を残していて、間接的な殺人を行なっているのだ、ということが、今神戸で運動をやっている人たちの話です。

僕は、今日はそういう問題がどこから起こってきたのか、というところを出していきたい。東京や大阪とは温度差があつて、震災のことはもう忘れられている。ある意味においては神戸はもう復興したという報道、そういう認識があるんじゃないだろうか。神戸の人たちはすごく寂しがつています。自分たちだけが、神戸の市街から遠い仮設に追いやられて、孤立してしまったというイメージを持っています。

震災の中で最も大きい被害を受けたのが、在日外国人、そして障害者と高齢者というふうに言われています。僕はあまり好きな言葉ではないのですが、「社会的弱者」です。

一月十七日の震災があつたからそういう被害が起こつたのではなくて、それ以前からあつた日本の、神戸の行政政策自身が、震災の被害を拡大してしまつた。ここ東京においても同じようなことが起こるんじゃないか、このように考へています。

僕は実は、縁あつて神戸YWCAのご支援もいただきまして、五月三十日に神戸を出発して六月十日まで第二回国連人間居住会議（HABITAT II）に参加してきました。現地のトルコも地震国で、百年ほど前に大きな地震があつて壊滅的な被害を被つた。しかし、そういうわれているトルコであつても、今建設中の建物を見ますと、地震に対する備えがなされている建築物は全然ないように見えます。たまたま遠い昔に作られたモスクとか、頑強な遺産……遺蹟が、歴然と今も残っている。そういう現実を見てきました。東京は特に過密都市で、たいへんな建設ラッシュみたいですけど、すでに機能が麻痺しているような状態と言われています。ところが残念なことに、建設がいったい何を生むのか、開発が何を生むのかということがこの震災の後で問われたにもかかわらず、神戸市がこの一年半やつてきた

こと、言つてゐることは、震災があつても神戸は開発を続けるといふこと。そしてこの一年半、確かにビルとか公共施設とか、この九月に再開させようとしている高速道路の修理だとかを優先させている。今月になってようやく、被災者に対する今後の予定を発表してきた。しかしその発表も「元いたところに帰りたい」という数多くの、仮設に追いやられている被災者たちの要求を充たすものにはなっておりません。残念です。こういう要求を充たしていけるような運動を、神戸だけではなく、東京や全国と連携しながらやつていかなければいけないと思います。神戸の地震は神戸だけの問題じゃないです。どこであつても、地震があれば同じ問題が起こります。

今すでに、行政が発表している千五百人の関連死以外にも、二千名ほどが亡くなつていると報道されています。その中には自殺者、特に四十代五十代の男の方が多い。これは、先の展望が見えなくて家族を養つていくことができないという辛さ。それから老人の自殺者です。毎日と言つていいほど電車への飛込みがある。

なぜ長田にアジア人が多いのか

僕は在日韓国人ですから、在日韓国・朝鮮人とはいったい何なのかという話に入りたいと思います。統計によると一九八三年頃までは、在日外国人というところのうちの八〇%以上が在日韓国・朝鮮人でした。一九九三年頃になると五・二%。これは何も在日韓国・朝鮮人が減ったからではなくて、他の俗に言う「ニューカマー」が増えたんですね。

一九八二年に「難民条約」が発効されて、それが契機となつてたくさんの方々がやって来ました。特に、二万人も来たのはベトナムの人です。この人たちが最も多く生活している地域が、神戸の長田です。なぜ長田に住みついたか、一つの理由は、姫路に難民センターがあるということです。しかし姫路に定着するのではない。こういうところに長田の特徴があるんです。

それからもう一点、一九七九年の「国際人権規約」の発効ですね。それまでは、在日外国人には義務はあつても権利はなかった。七九年までは、市営住宅に入居する権利す

らなかったんです。八二年までは、国民年金に入ることもできなかった。日本の行政というのは、自分自身で考えて人権などの問題を主体的に直していくことのできない行政です。僕自身が神戸で活動をやっている年金の問題で言うと、一九八二年に年金に入れるようになったんですが、実は日本人たちは年金制度ができた時「経過措置」と言つて、もうすでにその当時六十歳になつていたら、全然掛け金をかけていなくても年金がもらえたんです。ところが、それまでずっと生活していて税金も払っている外国人には経過措置を取らなかった。国の負担金が三分の一です。よね年金は、その三分の一の権利すら与えなかった。そのために、制度的に無年金者がたくさん生まれました。それを是正する運動として神戸で始まったのが、年金の特別給付金制度。こういう形で、今全国で運動がなされています。しかし国は、いまだに制度的な無年金者を放置したまま、一向には正しようとはしません。多くの市町村で特別給付金制度が実施されていても、そうならない。この国際人権規約にしろ、難民条約にしろ、すべて外圧です。外からの圧力によつて日本が批准した条約を認めることによつてしか、日本

の社会は変わってこなかった、ということが言えるのではないのでしょうか。僕たちはそう考えています。

“共生”ではない “強制”の国、日本

神戸の最近の問題ですけれども、関西国際空港ができてからよく「外国人と共生しなければいけない、特にアジアとの共生」と言われるんですね。今日本に住んでいる外国人の約九〇％はアジアからの人です。残念なことに日本社会というのはそれまで、今もそうだと思えますけど西洋指向です。アジアの人に対しては、やはり一歩下がったり色眼鏡をかけたりにして見ている、というところがある。それはなぜなのか。僕は日本の歴史を歪めた教育が原因だと思います。若い人たちの中にはそんな見方はないんだというんですけれども、ところが往々にして出てくることがある。私は在日韓国人として生きてきたわけですけれども、当初名前は日本名を使っていました。そして、自分自身が気が付いたんですね、自分は朝鮮人だと。しかし、生まれてずっと日本で育って、日本の学校へ行って、自分の母国の

言葉も十分にしゃべれない、理解できないという状態の中で、しかし友達とはできるわけです。その時に「あ、この友達となら一緒に生活できる。大丈夫だ」と思った友達には話すわけです。「僕は韓国人です」と。そうすると必ず出てくるのが「かまへん、同じ人間や」ところが、人間同じじゃないんですよね。自分自身が「違う人間なんだ」ということを自分の友達に訴えているにもかかわらず「同じ人間やないか」と言われたら、その時点でコミュニケーションはなくなってしまうわけです。まず、家庭の中の風習が違ふ。そして、自分の父には教えられなかった韓国・朝鮮の歴史。全然違います。

今日日本で、本当に韓国や朝鮮の歴史が教えられているのか。日本の現代史が教えられているのか。近代史が伝えられていつているのか。ほとんど知らないまま、社会に出てくる。そういう中で「共生をせよ」と。僕は「共に生きる」共生ではなくて、「力で制する」強制じゃないかと思えます。お互いの違いを知らないで、共に生きることではできない。特に僕が日本人たちに言いたいのは、日本人たちは、同士も違うと思うんです。ところが意外と日本人たちは、

外国に出たりすると固まっちゃって「日本人だけは一緒なんだ。単一民族なんだ」と話しているような感じです。

外国人に参政権がない、ということはご存じでしょうね。ところが、どこかの政党から選挙が始まると電話がかかってきて「お願いします」って。選挙運動をする人たちですから、在日外国人には選挙権がないということを知らない、そんな状態ですよ。

在日外国人を管理している法律は「出入国管理法」と「外国人登録法」です。つい最近「外国人登録法」で永住者だけが「指紋の押捺」をはずされたんですね。でも、いまだに日本には指紋押捺の制度が残っています。

日本名をすすめられるベトナム人

今日本の社会の中で一・六％は外国人です。震災後ちょっと減っています。だいたい一・三％くらい。日本の中で結婚されている方もありますね。本当に数多くの国際結婚が今進んでいます。東京なんかでは、一つのクラスに必ず両親の一人が外国人という割合で、子どもが通学している

はずです。そういう時代に今は入っているんです。そういう時代の中で、それらの人たちはどういう思いで生活しているか、ということをもう一度よく見てみたいとだめだと思っ

うんです。今神戸では特にベトナム人の方が五百名いて、たくさんの方が公園に住んでいる。特に長田が多いです。彼らはちようど僕たち韓国人の抱えた問題と同じようなことを抱えています。一世が強制連行や出稼ぎで日本に来て、日本で生まれ日本語の教育を受けた二世と親子のコミュニケーションが十分に取れなかった。そのために、一つの大きな断絶が起こっています。ちようど在日二世が一世とコミュニケーションが取れなかったのと同じような事態が、今ベトナムの「ニューカマー」と呼ばれる人たちの社会の中に起こっています。

朝鮮人は、日本が侵略していた時に名前を奪われました。日本は朝鮮人が自分の本名を使っていると罰して、日本の名前を強制的に使わせたわけです。それと同じことが、今暗黙のうちにベトナム人に行なわれているんです。なにかというと、区役所の窓口で「日本名を付けることができま

すよ」と言われる。そういう中で本当に「共生」が可能なのか、ということをもう一度みなさんに考えていただきたい。

民族教育を弾圧した神戸

在日外国人の教育差別の問題、僕が中学生だったとき、特に私学では「ここは受験しても外国人はとらないですよ」というふうに学校の先生が教えてくれる。それが当たり前のことでしたね。それから、外国人の子どもに対して、自国の言葉を教えるのは、個人にアイデンティティを持たせるための重要な教育なんです。大阪などでは、そういう運動を在日外国人の人たちが主体になってやっている。民族教室とか、民族学級とかいう形で、特に密集地ではそういう授業が行なわれています。ところが、神戸では全然開かれていません。

皆さんは、阪神教育闘争というのを聞いたことがありませんか？日本が戦争で負けたあと、日本の政府は何をしたかという、その当時二百万人いたと言われている朝鮮人に

対して「母国語を勉強しなさい」と奨励した。なぜかという、国に早く帰ってもらうためです。ところが、米ソの冷戦が出てくる中で、国に帰れなかった人たちというのがいます。しかし、そういう民族語の教育は続いていたわけですよ。ところが、今度はそれを弾圧しはじめた。GHQが主体になって、そういう朝鮮の民族心を持つような人を日本に作ってはいかん、と、すべて日本の学校に入れるように方針が変わってきた。それに反対する運動が阪神教育闘争で、一番大きく闘ったのが神戸です。その時神戸だけは、兵庫県庁をとりまいて、県知事から「その教育の条令を撤回する」と確約を取ったわけです。しかしそれは次の日にGHQがまたひっくり返したわけです。そういう激しい闘いがあったものですから、神戸では民族学級が作られなかった。ただ辛うじて朝鮮総連系の自主的な学校だけが残ったんです。東京には韓国学校がありますね。大阪名古屋、京都にもありますが、神戸にはない。徹底的な弾圧を受けたからです。その時、戦後の日本で最初で最後の「戒厳令」が布かれたのです。そのために、神戸では残念ながら、自由な形の民族学校が育たなかった。

震災で奪われた居住権

次が、住居の差別です。先ほど言いましたように、七九年までは市営住宅にも入れなかった。今回の震災で、いろんな権利の問題が起きているんです。借家人がいて、その借家人から又貸しているという状態が長田です。同時に、震災が起こって、又貸した人間が死んでもういない。

市営住宅の件に関しては、神戸で一番初めにできた市営住宅というのは、改良住宅です。部落開放同盟の運動によって、どんどん市営住宅が建っていったわけです。しかしその時にこり押しをして、その地域に住んでいた人たちが市営住宅に入ってしまった。自分がそこから出ていくときに神戸市に返すんじゃないくて、権利を売ったわけです。ざっとあの当時で二百五十万から三百万円くらいですね、3DKの市営住宅で。在日韓国人は入る権利がないですから、少しお金を持った人たちは、その権利を買っていったわけです。今度の震災で、その市営住宅が全壊、半壊しました。つぶさなきゃいけないということになると、権利関係が生

じる。新しい市営住宅が建っても戻れないんです。最初に神戸市から借りた人は権利を売っているわけですけど、名義人は売った人ですから、当の本人がまた出てきて「私はここに住む権利がある」と言い出すということも起こっています。そういう複雑な権利関係の中に、長田区はあるんです。僕らの仲間の在日の話を聞くと、一世の親父が亡くなって、息子が借家をそのまま使っている。名義変更すると家賃が上がりますから、そのままにしてある。

長田は空襲に会っていなくて、戦前から残っているような木造の平屋や二階建ての家がたくさんある。ところが、神戸市は戦後区画整理の事業決定だけをして、実際は手つかずだったんです。だから、いつ区画整理されて立ち退きになるかわからない、という状態に置かれていたために、立て替えたり修理をしたりということが一切行なわれないままでした。しかし、よく考えてみると、神戸市はそのあいだ何をしてきたのか。ポートアイランドを造ったり、六甲アイランドを造ったり、埋め立てをどんどんして新しい土地を造った。神戸はすごく自然環境が残っているように見えるでしょう。六甲山、一步裏に回って見てください。

あの六甲山は張りボテです。裏は全部開発されて、新興住宅地になっています。そのために保水力がなくなったのだと思います。神戸は昔「水の町」と呼ばれていました。ところが今回、消火するための水がなかった。自然をこんな形で破壊してしまうと、いろんな問題が発生していく。

阪神大震災で、在日韓国人もたくさん被災しました。昨年の四月二十四日、県が調査したのでは百十七名、民団と総連という在日韓国・朝鮮人の組織の調査では、百四十六人。いずれにしても、日本人の二倍の比率です。そのうち一人は未確認です。なんでここに、ざっと三十人の差が出るのか。兵庫県は、外人登録の数で調べています。在日側の場合は、日本人に帰化した人も、国際結婚した人たちも在日だと考えます。もうひとつ、皆さんに覚えておいて欲しいことは、今回の震災で身元のわからない遺体が九体残っています。行方不明者が当時は二名だったんですけど、一名減りました。その不明遺体は誰なのか、考えてみたいと思います。オーバーステイなのか、密航者なのか、あるいはホームレスか……ということが、考えられると思います。

健全な住居に住むのは「人権」だ

僕が何で長田で、在日韓国人でありながら活動をしているのかということですけど、もちろん「密集しているから」ということもあります。長田というのは、戦前は神戸の中心地だったわけですよ。林田地区と言われていたわけですから。神戸の産業の流れを考えると、一番最初はお茶だったんです。これは静岡に負けてしまいました。

次はマツチです。そのあとに、ゴム業界が入ってきました。ゴム靴で大きな外貨稼ぎをやったわけです。このゴム靴のときは、どちらかというと在日朝鮮人・韓国人の産業ではなかった。実は日本の人たちが、安価な外国人労働者を使っていた。そして、3Kと言われる危険な作業、たとえばロールに手を挟まれるとか、裁断する時に腕を落とすとか、そういう人がたくさんいます。そして戦後、プラスチックが入ってきました。その次に出てきたビニロン、俗に言うビニールですね、あれを発明したのは在日韓国人です。それが長田のケミカル業界の動きに発展していった。

なぜ長田でケミカル・シューズが発展したのか。長田の近くの番町地区、部落ですね、そこでは革靴を作っていた。その縫製技術を使って、はじめは布とヒールを縫製して、底にゴムを貼って靴にして、ズック靴から始めたんです。そういう産業、神戸が発展していく課程で一つの大きな産業を在日は抱えたんです。今でも六〇％が、在日韓国人・朝鮮人の会社です。約二千社くらいです。日本では、在日外国人でこういう産業を持っている地域は少ないです。名古屋ならパチンコ屋さん、京都の染物屋とか、ああいうのはほとんど在日韓国人・朝鮮人なんですよね。大阪のガラス工業とか、本当に苛酷な仕事が入の仕事になっています。しかし、それを産業として、自分たちが社長として成り立っていく地域は、本当に定着していく。そこでは賃金格差なんてありません。すべて能率給です。ですから、ベトナムの人たちも日本人の会社だと「君たちは外国人だから」って賃金を押さえられてしまうから、長田に来る。それから安い家賃。戦前からある古い家ですから、家賃も大体二、三万が相場です。それが震災で全・半壊した。そういう劣悪な状態の家になぜ住まなければいけなかったのか、

それが住居問題です。今新しくできる家は一DKでもいい相場が七万、この震災でたまたま残ったところで一番跳ね上がったのが十五万という話を聞きました。

僕は昨日、HABITATへ行ってきた人たちと一緒に記者会見をやった時に言ったんですけど、僕たち今まで入居の問題というのは、日本の社会の差別の問題、外国人差別の問題というふうに認識してきましたけど、実は健全な住居に住むということは権利なんだ、人権なんだという認識を持つことが大事なんだと思うんです。実はHABITATに青島知事が来ていたらしいです。そこで彼は、居住に対するいい運動をしているグループとか、行政だとかに對して賞を出す、というような仕事をしました。それに對して「そんな馬鹿なことはない、青島というやつは、東京で、新宿で、ホームレスを追い出しているような、そういうことをやった張本人なんだ」と、世界中に訴えました。

仮設が当たっても、公園に住むのはなぜか

今回僕が震災のとき体験したのは、まず、住むところの

ない人というのは、次のことが考えられないです。

いま、ほとんどの人が仮設に入っています。約五百名ほどの人たちが、公園だとかに住んでいるんです。今だにですよ。周りの人たちは「あいつはエエなあ、タダでおれて」なんて言いますけど、違うんです。そこにいないと死んじやうんです。公園に住んでいる人の大部分は、そこに住んでいないと仕事がなくなっちゃうんです。二時間もかかる山の上から下りてこれない。

僕は一昨年の今頃東京に來たんですけど、その時何を感じたかというと、東京で通勤に二時間かかるのなんて当たり前だということです。神戸の連中は被災したからといって、通勤に二時間くらいで何を文句言うかという声も聞きました。しかし、違うんです。朝一番のバスなんか走っていないんです。交通機関がないわけなんです。一時間に一本くらいしかバスが走っていないし、そんなところに行ってしまうと、例えば、兵庫区の中央市場なんて、朝三時からですよ。だからその近くに住まざるを得ない。はつきり言つて、行政は何にもしてくれない。だから自分で考えなければいかん。これは権利だという発想を持っていないと、

自分の生活する場所を確保できない。

いま公園に住んでいる人たちは、その権利を認識しています。その中には「仮設が当たったほうがいいのに」と思っていた人も、当たって出ていった人もいます。しかし今、彼らは公園を離れない。彼らは甘えているのではない。そういうところに住まざるを得ないという現実を、やはり理解しなければいけない。法律に照らし合わせてこうだからといって、人間の権利を奪うことはできません。

結果的に言えることは、在日韓国・朝鮮人というのは日本が侵略した結果存在する「特異な」外国人だということです。これは認識していただきたいと思います。僕は今回トルコでアジア各国の人たちと話してきましたけど、理解できないんですね、在日外国人の存在が。向こうでは先住民と移民という考え方がない。「在日外国人」は、先住民でもないし移民でもない。どう理解していいのかわからない。そういう法体系の中に、日本は外国人を置いているんです。そういう国なんです。

そういうところに追いやられていた人が、震災のときに倍の被害を受けているんです。それは古い劣悪なところに

まっていた。しかし当時「朝鮮人飴売」として出てくる前は、彼らはどこにいたのかというと、どうも滋賀に人夫として来たりします。脱走したりして、神戸に来たようです。

二番目に「葺合の朝鮮村」というのがありますね。これとその裏にある三番目「影を失った朝鮮飴屋」というのを見てください。「葺合の朝鮮村」とは何のことかと言いますと、先程言いました「ゴム工場」が出来上がっていく一つの経過なんですけど、三の宮の東の埋立地の人夫として朝鮮人がたくさん使われているわけです。この日付が一九一七年九月六日です。そして「影を失った朝鮮飴屋」というのも一九一七年です。飴の行商の仕事を「衛生に悪い」と言って行政が禁止したんですね。そして埋立地に回したという経過が見えるんです。

日本のほとんどの河川敷、そして鉄道工事は、朝鮮人の力で作られているんですね。神戸で代表的なものは、神戸電鉄です。これは有馬温泉に行く金持ちの遊びのための電鉄だったわけですが、そこで使われていた四千人の労働者は、すべて朝鮮人です。その中で、わかっているだけで十

三名、落盤事故やトンネル事故で亡くなっています。今年の十一月には、その慰霊碑を建てるという運動が広がっています。神戸だけではなく、日本の現在の発展の基礎を作ってきたのが朝鮮人なんだと言ってもかまわない、と僕は思っています。

今回トルコへ行つて、すばらしいモスクを見てきました。しかし、あれを建てるために、数多くの奴隷がいなかったなら絶対にできなかった。あの巨大な柱を運ぶことはできなかったと思います。そういう人間を差別したり、侵略したりするところからできてきたところを、もう一度確認していただきたいと思います。

なぜ朝鮮人が炊き出しをしたのか

面白いのが「炊き出し」です。みなさんはテレビでもひんばんにやっていたから、阪神の震災当時のことはよく見えてらっしゃると思うんですけど、朝鮮人はわけ隔てなく炊き出しをやっていた。実態はそうじゃないです。これは今だから言えます。その当時はなぜそれをやったのか、僕は

ちが一番最初に思い出したのが「関東大震災」の時です。あの時に朝鮮人は約六千人、一説によると一万人近い人たちが惨殺された。今回の地震で亡くなった人が六千人、それと同じくらいの人数が、地震のあと普通の日本人に殺された。七十三年前のことは私は体験してませんが、在日朝鮮人・韓国人の間では、ちゃんと受け継がれている。そのことを、皆さんは理解してほしい。

これは裏の話をしますが、実はみんなの中で「炊き出しをしよう」という話、そこまではいいんです。でも、「なんで日本人まで食べさせなアカンのや」という意見も、現実がありました。こんなにいじめられてるのに、なんで日本人までわけ隔てなく……って、これは事実です。でも、そうしないと、関東大震災のようなことが起こっても不思議はないっていう状態だったんです。実際の当時「ベトナム人が女性を襲っている」とか「フィリピン人が自転車を盗っている」とか「大阪から空のリュックしょって、大挙神戸に行きよる」とか、すべてそういう対象になるのはアジア人だったんです。私たちは逆にマスコミを利用したんです。神戸は、関東大震災みたいなことはないんだというこ

とを訴えるために、そういうことは二度と起こしてはいけないうたために。

それから日本の人たちにも訴えました。炊き出しをするときに、食材を日本の人たちから分けてもらいました。それを調理して、分けて食べました。同時に、その材料ですが、行政からは一つももらっていません。すべて在日の大阪、東京、和歌山からの支援です。では、行政は何をしていたのか。僕のところは新築の市営住宅だったから、一部損壊で壁にひびが入ったくらいなんですけど。家の近くに石油コンビナートがあつて、火事になって火が回つてしまふとどうしようもないので、下の集会場へ避難しました。僕は三日間、行政からご飯が配られてるって知らなかったんです。何の情報もなかった。指定された避難所じやなかったからです。

震災当時数多くのボランティアが来てくれたんですけど、実はその前の一月十三日の神戸新聞に『ボランティア白書』というものが出ました。それによりますと、八〇%の青年たちが「ボランティアをしたい」と答えています。しかしその当時、ボランティアをやっていた人たちがどのくらい

いたのか。五・三パーセントです。それが、あの大地震で
はグーッと出てきた。八〇%の希望者がいることを実証し
たわけですね。

あの当時、実は僕は家が残った関係もあって、じっと寝
ていたかったんですね。しかし、数多くのそういう人たちが
ドツと押し寄せてきたんで、寝ておれなくなりました。確
かにボランティアの人たちの力が大きかったんですけど、
寝ておれない心境にさせましたね。何かをせにやあ
かんかなという気持ちになったことを皆さんに感謝したい
と思うし、勇気を与えてくれたと私は認識しています。特
に、全壊だった人、長田のように火災ですべてを失った人
ほど、人のために働いたようです。人間ってというのは、あ
いいう中では家の残った人が逆に保身に回ったようです。
自警団もでたり。そういうことも、もう一度考えなければ
いけないと思います。

震災で出来たネットワークをさらに 育てたい

もう一つ重要なことですが、大事なことは震災の起こっ

た後のことではないんです。起こる前にいかに連携を持っ
ておくかということです。僕のところは残ったために、三
日めに在日韓国人の対策本部になりました。大阪から救援
物資がどんどん送られてきて、しまいは寝る場所がなく
なるから持って帰らせました。それから、以前から僕自身
東京にもある「在日韓国青年同盟」で活動していましたし、
同時に神戸においてもその活動を継続してきましたから、
本当に活動を一緒にしてきた人が励まして、力になってく
れました。だから「日頃のコミュニティ」をいかに持つて
おくかが大事です。そのことが命を助けたり、生活を支え
たり、そういう力になるということを私は切に訴えたいと
思います。

反面、行政なり政治というのは、そういうコミュニティ
を寸断しようとしています。なぜか？民衆がまとまるとやりに
くいからです。神戸市なんか、以前はどうだったかとい
うと、震災前は共産党も含めて全部与党です。僕たちが議会
に何か訴えたくても、訴えられない時代が続いていたんで
す。かろうじて、社会党が分裂してくれたおかげで護憲派
を通してようやく文句だけは言える状態にできた時に、震

災です。神戸で市民運動やっていた人たちに全部力を合わ

せて集まってもらったときも、震災前は百人しか集まらなかったんです。それが震災後は四百人、五百人と集まるようになりました。それは、力を合わせないと行政にごまかされるからです。今また、いろんな形で、いろんな地区の人たちが、仮設の人も仮設に入っていない人も、もう一度つながりを作っていくという新たな運動が、今起こっています。

長田には、たくさん外国人が住んでいます。二十八か国もの人びとです。特にアジア人です。アジア人が日本で、長田で生活できる地域、場所を作るといって、アジアタウン、的な街づくり、アジアの人が小さくなっているんじゃないくて、堂々と胸を張って自分の国の物産を売ったり買ったり、自分の国の食物を紹介してもらおうということをとんとんやっていく、ということを長田では再興のために考えています。

しかし、行政はのんびりしたもんです。工業施設は再建されました。しかし、大半の人たちは仮設で二度目の寒い冬を過ごし、はじめした梅雨を迎えて暑い夏に突入する

わけです。

僕はよく他の地方、たとえば東京に住んでいる人たちに「東京にいる人たちに何ができるのか」と聞かれます。僕は「東京でコミュニティをつくったり、東京で震災が起こっても倒れないような家を作る」ことを勧めます。今、神戸の被災者たちは、本当に生活に困窮しています。彼らの生活を支えることは、個人とか我々みたいな団体だけではできない。個人保障という制度の確立、それしかないわけです。「震災が起こったらないなるんやろ」ではなくて、要求していった下さい。それが、彼らを助ける一番簡単な方法、地元でできる方法だと思います。

〈追記〉

十年前のメキシコ大震災の被災者の方に、トルコで会いました。彼は「世界のどこでも災害は起こる。『未来の被災者』と手をつないで運動を進めましょう」と言っていました。

優生保護法、一部改正して母体保護法に

女性や「障害者」の人権を侵害する法律として、優生保護法は六〇年代からフェミニズム運動や障害者運動の標的にされてきた。『あゝこら』でも二回特集を組んでおり、三十年間この問題に取り組んでいるが、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」が国連の大きな眼目の一つとなった後も、優生保護法の改正は進まなかった。

今年になって、優生保護法が問題になったのは、カイロ人口会議以降、ナチスの法律をモデルに導入した優生保護法の存続を「国際的にみて恥ずかしい」と政府の高官も考えるようになっていたところに、今年四月一日、らい予防法の廃止で、らい病患者への「優生手術」の項目を優生保護法から削除することになり、法律上の整合性が問われるようになったためである。障害者団体や女性団体の長年の運動もようやく実って、同時に「障害者」に対する優生手術の項目も削除、「母性保護法」に名称を変えることになった。この名称には、

超党派女性議員の強い反対があり、「母体保護法」として参議院で可決された。

しかし、この法律は、私たちが長年要求し続けてきた、女性自身が性と生殖の自己決定権を持つことを明記した法律とは程遠い。「母体」という名称も、不妊女性や母となることを望まない女性を差別するもの。「避妊・不妊手術および人工妊娠中絶に関する法律」を目指して、今後とも女性と「障害者」その他人権運動と連帯して運動を続け、私たちの望む法律を誕生させたい。女性たちの手に成る法律の原案も用意されている。

なお「母体保護法」は、「この法律の改正を機会に、国連の国際人口開発会議で採択された行動計画および第四回世界女性で採択された行動綱領を踏まえ、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康・権利）の観点から、女性の健康に関わる施策に総合的な検討を加え、早急に必要な法則の整備案の見直しを行うこと」という付帯決議がついて

(つづ)

米国三菱セクハラ事件抗議に日米女性が連帯

六月二十四日市川房枝記念会館、二十五日文京シビックセンターで、日米の女性が連帯して米国三菱セクハラ事件に抗議しようという集会が開かれた。米国での運動の中心になっているNOW（全米女性機構）の副会長ローズマリー・デンブシーさんが、三菱自動車の株主総会に合わせて来日したのを機会に、米国の実情と行動を聞き、日本の女性も連帯しようという試みだ。NOWの副会長という肩書から想像するいかめしいイメージとは違って、デンブシーさんは働き盛りの弁護士さんらしい、さわやかなキャリア・ウーマン。長い集会の間、ずっと微笑を絶やさないのが印象的だった。

米国三菱自動車に対しては、二十八人の女性従業員が訴えている民主裁判と、EEOC（連邦雇用平等委員会）が四月に提訴した集団訴訟（女性というまとまった階層に対してセクハラがあったと認定したクラス・アクション）の二つがあるが、個人として訴え、立証しなければならぬ日本と違って、EEOCのような公的な機関が個人に代わって提訴し、会社に改善命令を出せることが、特に日本女性の注目を集め、

質問も集中した。

デンブシーさんは「EEOCは百年にわたる公民権をめぐる市民運動と、男女平等法をめぐる米国女性の長いたたかいによって、一九六四年の公民権法第七編（タイトルセブン）に、性別や人権を理由とした差別禁止を盛り込んだことが基本になっているが、不況による雇用減少の中で効力が弱まり、この三年『職場に女性や黒人がいるのが悪い』といういやがらせや暴力が続き、年間十万件近いセクハラへの訴えがある。その中で、三菱が取り上げられたのは、会社がバスをチャーターしてEEOCに『セクハラは存在しなかった』というデモをかけたのが誘因になった。今回日本に来たのは、NOWで働く日本の女性が『訪日して三菱に訴えるのが効果的』と示唆してくれたため」と事情を説明した。

二十七日の株主総会に向けては、同日朝、総会会場前でピラマキとアピールを行なったが、NOWと共に行動している「虹の連合」と「オペレーション・プッシュ」の二人の米国人女性活動家も駆けつけ、米国の女性運動の層の厚さをまざまざと実感した。

三菱の問題は「三菱の対応のまずさ」が原因だと報道されがちだが、朝日新聞と米国ハリス社との共同世論調査（対象

三千人。七月七、八日(日本)九—十四日(米国)実施)によれば、セクハラへの関心度は、大いに関心がある(米三四—日八%) ある程度関心がある(四六—四一%) で合計米八〇%—日四九%と大きな差がある。しかも、職場でのセクハラを日本では七〇%が「個人の問題」と考えているのに対し、米国では五三%が「会社の問題」と考えており、セクハラを放置している企業には、何百億円もの罰金が課されるという意識の差がある。黑人運動と連動して「人権運動としての女性運動」を展開し続けてきた長い歴史と、広いネットワークもある。日本の運動も、もっと構造的な部分から取り組まなければならぬと痛感した。

二十四日の会場にはケンタッキー・フライドチキンのセクハラを提訴して、その日、東京高裁で敗訴した日本の女性が涙ながらに孤独なたたかいを訴えた。二十五日の会場で「ケンタッキー・フライドチキンの問題とも連動させよう」と意見用紙に書いて提出したが、残念ながら時間の関係で取り上げて頂けなかった。性差別禁止の法令がない日本では、一つの裁判の結果こそ重要。たった一人で訴えた日本の女性を支える運動も作っていききたい。

(千)

ベトナム・ベントレー市に 名古屋の女性たちが保育園建設支援

名古屋在住の(あごら)会員、高橋ますみさんは(ベトナム友好市民の会)で中古ミシンをベトナムに贈って現地の女性の経済的自立を支援し続けているが、保育園不足で就労が難しいのを知り、昨年十一月、高橋さんはカンパなどで集めた三百万円を保育園建設費としてベトナムに届け、今春、ベントレー市に一棟目が建設された。さらなる募金をノとチャリティ・コンサートを開いた高橋さんからメッセージが届いた。

「中古でいいから、あと数台の足踏みミシンがあつたら」という、ベトナムの女性グループリーダーのつぶやきが「ミシンを送る活動」の始まりでした。全国から寄せられたミシンは、ブラザー工業の好意で無料で修理・梱包され、三次にわたり八百台が、ベトナム各地の女性グループや福祉施設に分配されました。その後、職業訓練校や縫製工場ができ、日本から渡ったミシンは現在有効に役立てられています。

さらにいま、ベトナムで必要とされているのは、未来を担う子どもたちの教育の充実と、雇用機会の拡充です。

五十台の中古ミシンからスタートしたベントレー市では、それをもとにさらに五十台の新しいミシンを購入しましたが、女性が働きやすいよう、老朽化した保育園を増改築したいとの願いを受けて、今春第一棟を完成させることができました。第二棟もベトナムの女性たちとともに力を合わせて建設に取り組みたいと思っています。次世代の地球の子どもたちのためにご協力をよろしくお願い申し上げます。(高橋ますみ)

東京女性財団が論文・作文を募集

東京女性財団は、男女平等の社会的風土づくりを進めるため、女性問題解決に資する論文・作文を広く募集中です。

●一般の部(論文) 六千字―一万字程度(五百字程度の概要を添付)。テーマは(ア)女性の政治参画を進めるために(イ)メディアの中の女性像、男性像を考える。賞金三十万円一点ほか。
●中学・高校生の部 二千字以内。テーマは(ア)女性の政治家が少ないのはなぜか(イ)アニメ、コミックに登場する女の子、男の子を考える。賞状・図書券五万円ほか。

〔締切〕九月三十日(月) 当日消印有効

〔問い合わせ〕〒一五〇 渋谷区神宮前五―五三―六七

勸東京女性財団事務局課題論文・作文募集担当

TEL〇三―五四六七―一七一八

上尾市がエッセイ集『男女平等万華鏡』を募集

埼玉県上尾市が、「男女平等」をテーマにエッセイを募集中。「テーマ」「ホンネで話そう! 男女平等」

「賛成、でもテーマエだけで実際はまだまだ不平等」「疑問、本質的に違う男と女が、すべて平等なんてどこかおかしい」

「実践中、わが家(私たち)の男女平等ライフスタイル」など、家庭・職場・学校・地域社会などでの経験や実践にもとづくエッセイ。

〔応募規定〕 八百字以内。四百字詰または二百字詰原稿用紙を使用。ワープロ原稿も可(二十字改行)。原稿末尾に氏名

(ふりがな)、年齢、性別、住所、職業、電話番号を明記。

〔応募資格〕 不問〔締切〕十月十五日(火) 消印有効

最優秀賞 賞金十万円ほか九名に賞。

〔問い合わせ〕〒三六二 埼玉県上尾市本町三丁目一番一号 上尾市企画財政部政策企画室エッセイ募集係

TEL〇四八―七七五―五一―(内線二五三)



戦争と兵士たち 6・9 討論集会

一九九一年四月二十五日、日本政府が掃海艇派遣を決定した日の翌日に、片岡顯三二等陸曹、吉本守人二等陸曹、藤尾靖之土長の三自衛官は、ベルシヤ湾への掃海艇派遣の中止を求めて「意見具申書および嘆願書」を手に防衛庁長官を訪れた。ドアを開けるや否やSPに取り押さえられた三人は、会議室に連行された。長官の代理人、土屋参事官を通して改めて意見具申を行ない、正式に受理させたが、警務隊は「建造物不法侵入罪」等で三人を逮捕した。

四月二十七日、三人は釈放されるが、藤尾土長は自衛隊のジープで拉致され市ヶ谷駐屯地に監禁。転向を強いられる。一か月後、藤尾土長「懲戒免職処分」、六月には吉本三等陸曹にも「懲戒免職処分」が下された。九月二十四日、「処分取り

消しを求めて東京地裁に提訴。以後、この闘いは新たな憲法裁判として続けられている。

六月九日(日)中野勤労福祉会館で「反戦兵士と連帯する会」などによる「戦争と兵士たち」6・9 討論集会」が開かれた。講演は浅井基文明治学院大学教授の「安保再定義と自衛隊の海外派兵」、坂出洋一さん(劇団燐光群主宰)「演劇・反戦自衛官をやってみて」、長谷川直彦弁護士「掃海艇派兵違憲裁判の現状」。

浅井先生は「湾岸戦争でアメリカは自国にとつて都合のいい教訓を引き出し、それを叩き台にしたアメリカの世界戦略に「安保再定義」は組み込まれた」と話された。坂出さんは「演劇人として反戦自衛官を取り上げるに至った経緯」を熱意を込めて語られた。長谷川先生はこの裁判の争点を「自衛隊の憲法第九条違反・海外派兵の違憲性・派兵決定の経緯が憲法四一条(国会の最高機関性)に違反・海外派兵の自衛隊法第三条(先取防衛に限る)違反」の四点にまとめられ、自衛隊員の人権を守るための裁判でもあると位置付けられた。対談は、沖縄の女性フリーカメラマンの石川真生さんと、反戦自衛官の藤尾靖之さん。石川さんは「沖縄と自衛隊」「こ

れが沖縄の米軍だ(国吉和夫共著)などの写真集を出しており、豊富な取材経験から「自衛隊員だって人間なんだよね」と強調、藤尾さんのリアルな現場体験を交えたやりとりは、会場を大いに沸かせた。

反戦自衛官支援の集会としては、五年ぶりだったそうだが、新防衛大綱、安保再定義、PKO派兵の恒常化……自衛隊の任務が大きく転換させられようとしている現実をどう捉え、どう対抗していくのかを考える会だった。何より、不利な立場に立つことを承知であえて行動を起こした自衛官三人の勇氣に感銘を受けた。「自衛隊員は軍服を着た労働者・市民」……三人の主張である。

(芦澤礼子)

6・30破防法に反対する福岡集会

六月三十日(日)、福岡県農民会館で「6・30破防法に反対する福岡集会」が、同志社大教授で破防法弁明手続き立会人の浅野健一さんを招いて開催され、七十人ほどの参加者がありました。

浅野さんは、まず集会の二日前に亡くなられた伊藤ルイさ

んに哀悼の意を表された後、弁明手続き開始までの時間経過を説明、立会人を引き受けたのは、そもそも法体系自体が違憲である破防法弁明手続きに立合う機会を与えられ、ぜひこの目で手続きを見たかったからだと話されました。

次に破防法自体の説明、六回に渡って行なわれた弁明手続きについての解説、そして公安審査委員会のこと話を移されましたが、日本のマスメディアで公安審査委員を顕名報道したところが、浅野さんの知るところでは一社もないということを強調されました。

第一回弁明手続き前後の動きについて、開始前のことで話題になったのは、破防法十五条3の「弁明の期日には、新聞通信又は放送の事業の取材業務に従事する者は、手続きを傍聴することができる」の傍点部分の定義です。

今回の弁明手続きでは、公安調査庁の五十人の記者の選定依頼に応じた日本新聞協会が「法務省記者クラブ」「司法記者クラブ」の両方から三十二社五十人の記者を選定することで「解決」させた。しかしその結果、一般のメディアの中で破防法に最も批判的な『週刊現代』『週刊プレイボーイ』は当初取材活動が不可能になった、と浅野さんは述べられました。

弁明開始後のことでは、第一回弁明手続き当日は会場周辺、会場内とも「破防法が適用されたらこうなる」という雰囲気を感じたことを話されました。手続き終了後の立会人記者会見に私服警官らしき人物が二人入りこみ、第四回弁明終了後の立会人記者会見には、弁明会場だった東京拘置所を管轄する綾瀬署長が介入したそうです。この二つの事実は、ほとんどマスメディアで伝えられなかったことです。

破防法八条「当該団体のためにいかなる行為もしてはならない」という規定は、当局に憲法停止並みの権限を与えるものであるのに、この規定の一般社会に対する危険性についての報道が非常に少ない。さらに刑事事件と破防法の弁明手続きは明確に区別されるべきであるにもかかわらず、マスメディアの一連の破防法報道ではこの二つが混同されていて、この傾向が第三回、第四回の東京拘置所での麻原被告の弁明の時により強まったということです。

弁明手続き時に公安調査庁が提出した「証拠」なるものは公安調査官が検察の持っている調書を閲読したり、信徒ヘイスタビュールして作成した報告書や「事件」についての新聞記事であり、しかも前二つはいつ、どこで、誰が供述したかが

ハッキリしない代物であるということです。

例証として、第六回弁明期日に村岡達子代表代行が読み上げた書面が挙げられました。書面では公安調査庁の調査の実態について、自身の体験を含めて信者の住所・氏名まで明らかにされているそうです。代表代行の自宅に公安調査官が来て、脅しを加えたり、ファミリーレストランに呼び出されて調書を作らされた上、お金を渡されたり、女性信者が調書作成に際して調査官に「中絶経験がオウム入信のきっかけでは」と聞かれた……などが明らかにされています。

浅野さんの話はまだ続きますが、会場からの質疑応答を一つ紹介して終わることにします。

「なぜここで権力側が破防法を発動してきたのか。それは『オウム』をきっかけにした発動の実績作りではないのか」という質問に、浅野さんは「自衛隊の調査隊、公安調査庁、警視庁公安部という、現在日本に三つある治安機関の警視庁を中心とした一本化、そしてさらに現在の破防法では政治団体しか取り締まれないので、市民運動、宗教団体もターゲットにできる新治安立法を狙っているのではないか」と回答されました。

(谷 和美)

〈日本女性学会〉'96春季大会シンポジウム

「女と生殖―その欲求・技術・政治」

生殖技術の発展に伴い、体外受精・精子提供・卵子提供・代理母・精子凍結・卵子凍結等が身近な問題となってきた。

例えば体外受精の場合、それを依頼した不妊夫婦、精子と卵子の提供者、代理母、の五人の親、代理母の夫を含めると最大六人の親が想定でき、「六人のだれが法律上の親か。生まれただ子どもに異常があつたら、だれの責任か」という学者の指摘がある。商業的代理母の代理出産における法的な関連性はどうなるか。日本女性学会のこのシンポジウムは非常に時宜を得たもので、得ることが多かった。

凍結受精卵は数十年以上保存可能といわれ、父母の死後、受精卵を解凍して代理母に生まれ、相続の権利の問題や年の違う双子も現実には発生している。

遺伝子の構造はすべて解読されており、将来的な人生の予測も可能となった。これが人権の侵害となる点をどのように調整するかという問題を発生させた。障害者差別、能力の選

別、両性の産みわけ、具体的には労働力不足には男子出生率を優先させ、女子の出生を操作することができる等々。

女性の産む権利、産まない権利も失われ、もつと進めばクローンの導入というS・F的近未来社会も幻想的ファンタジーではなくなる。女性が社会的存在としての自己表現や社会参加を求める時、とりわけ労働の場で男性と同じように競争していくには、「産む性からの解放」の要求が生じるだろう。リプロダクティブ・ヘルス、ライツに発展していくテクノロジ―はどのように関わっていかねばならないか。

現実には生殖技術とは、いったい何が目的で誰のためであるのだろうか。女性の産む性の解放であつたはず、あるいはあるべきだとしたら、この状況は女性の抑圧、特に第三世界の女性への抑圧に拍車をかけていくようになるのではないか。では女性の産む性についての社会的対応はどうであろうか。また、「私(女)の身体は私(女)のもの、産む、産まないは私(女)の権利」という、身体性に根ざした「女性の権利」身体の自己決定権で、妊娠人工中絶の自由権と優性思想(障害者抹殺)はどうかわっていくのか。

代理母や生殖の技術についての各国の対応はどうだろうか。

法的規制は各国で大変異なっている。フランスでは人間のからだは人權の宿る場所なので、本人ですらその宿る場所を自由にしてはいけない。ドイツでは「胚保護法」が定められ受精卵に人間はいつさい手を加えてはならないとしている。アメリカは州法によって代理母を規制している州もあるが、あとは自由で、裁判の国なので訴訟裁判による。日本は生殖技術だけが進み、理念なし、裁判なし、議論する場もないという現実、近未来には、と考えると鳥肌が立つてきた。

(六月二二・二三日 和光大学で)

(竹田みや子)

下町市民講座／サルでもわかる薬害エイズ

薬害エイズ訴訟の原告・S氏を迎えて「サルでもわかる薬害エイズ」下町市民講座が六月二七日(木)、江東総合区民センターであった。

血友病患者は生まれながらにして凝固因子が普通の人より少ないため、血液が完全に凝固するまで時間がかかる。日常的な「出血」や外傷によって、主に関節や筋肉に内出血を繰り返す。関節に出血した場合、焼いたもちがプーチとふくれ

きった状態に似てパンパンに腫れ上がり、その痛みは筆舌に尽くしがたいほどつらいものだそうだ。

六七年にクリオが販売され、ある血友病患者は「これで血友病は克服したと思った」と述懐している。七九年にはさらに濃縮製剤が販売された。どちらも止血効果の点では大差ないが、濃縮製剤のほうが一回の輸注量が少なくてすみ、時間も短縮でき、保険適用で自己注射も一般化され「利便性」は確かにあった。しかし、クリオは供血者数人の血液から一つの製品が造られ、原料はすべて日本国内で集められた献血であるのに対し、濃縮製剤は三千人から二万五千人もの人びとから採取した血液を一つの容器にプールして、そこから五百本もの製剤が大量生産される。もし、供血者に一人でもウィルス感染者がいれば製剤すべてが汚染されてしまうのだ。

「病」としての血友病はクリオ製剤が使われるようになってきた時点ですでに充分「克服」されていたにもかかわらず、感染の危険を知りながら、非加熱濃縮製剤を大量輸入し、大量使用を放置した厚生省・製薬会社の責任は限りなく重い。

「下町市民講座」に出席された原告S氏の場合、長年の主治医はクリオから濃縮製剤への転換を告げず、無断で抗体検

査をしたが、その結果判明した（HIV陽性）も知らせなかった。そのため主治医はS氏にまともな発症予防の治療ができなかった。S氏は非加熱製剤問題が浮上してから不安を感じ、主治医に製剤名を問いただし「加熱製剤に換えて欲しい」と頼んだが、主治医は、安全な加熱製剤が承認されてから丸三年もの間、非加熱製剤を使い続けたとS氏は言う。

九五五年四月、△支える会V事務所を初めて訪れた彼は川田悦子さんと出会い、東大医科研を紹介された。そして九五年末、東京HIV訴訟に第七次原告として参加した。原告の人たちのプライバシー保護のため原告番号があるが、彼は「まるで商品みたいで嫌だからできる限りオープンにしている」と話している。「被害者は沈黙してはダメ、なにもやらなければ、なにも始まらない」とも言う。S氏にとって下町の人びとの笑顔は「救いであり、エネルギーにもなる」そうだ。最後に、出席されたA弁護士の話を紹介する。

「危険を犯してまでクリオをやめ、非加熱製剤を使う必要性はまったく見あたらなかったのだ。だから、『濃縮製剤は命綱』という国の主張は真つ赤なウソで論拠を持たない。

警察は国の側の政策制度の落ち度を問題にすることにつな

がるような犯罪、それを処罰することについては可能な限りなんとしても避けようとする動きが根っこにある。この手の犯罪を起訴までもつていき、法廷に引きずり出して処罰させるためには「この人間は処罰しないとまずいぞ」という政治判断をするところまで検察庁を追い込まなければならない。

この裁判が和解（勝訴）となったのは六年間にわたった法廷の中で真実はなにかという証拠を積み上げたからだ。そして人間の鎖にみるように、「国民がこぞつて目を向け出している」ということが、裁判所にも国にもつきつけられ、ここでおかしな判決を出したら裁判所に対する信頼がゆらいでしまうという危機感を彼らが持ったことにある。

運動がぐんぐん盛り上がり、原告が全面的に立ち上がったという状況の中で、あの和解を勝ち取ったが、それは金銭的枠組みだけであり、恒久対策にしても、治療対策、薬害根絶に対してもまだ何一つ具体的には決まっていない。ところが三月の時点で終わったという認識が国民の間に広がっていき、その結果、運動が鎮静化してしまった。その足元を彼らはジツと見ている。すべての面で幕引きをしようという動きが始まっている。

私たち一人ひとりに突きつけられているのは「同じ国民として同じ被害をいつ受けるかわからない、どうしたら被害をふせげるか」ということである。その方向で運動をしないかぎり、本当の解決にはならない。」

(綿津靖子)

ベトナムを支援して

チャリティ・コンサート

七月六日(土)、ベトナム友好市民の会とヘウイン女性企画の共催で『ベトナム・ベントレー市に保育園を』の活動を支援するチャリティ・コンサートを開催された。会場は新設の「ウィルあいち」(愛知県女性総合センター)のホール。ニューヨーク在住の日本人サックス奏者 MASA が率いる「スウィング・マサ・バンド」のメンバーと賛同者が、ジャズ・サウンドで結ばれるひととき。手話通訳者―大飼恵子さん、寺山妙子さん―の協力や、盲導犬からの応援の声も飛び出す。

保育園建設のために集まった「気持ちあふれる資金」は目標額を達成(三十五万八千三十六円)。好評だった親子ルームと託児。

八百人の人の心がひとつになった、たなばたイブの七月六日。様々なかたちで、いろいろな協力、ありがとうございました。

(実行委員 渋谷典子)

*

〔当日のプログラムから〕

MASA のサックスの音色を初めて聴いたのは、この六月。ウィルあいちのオープニング・イベントのときだった。ほんの少しの間だったが、集まった人たちの心には何か残ったはず。

七月六日、きょうのコンサートに参加しMASAサウンドに出会うこと、そして同じ時間を共有する、そんな動きのなかで、また、新しい人と人とのつながりが誕生する。

一人ひとりにコンサートのメッセージを送ると、限りなく広がっていく人間関係。賛同者が増えていくことで、抽象的なことは「ネットワーク」が形となって現われる。MASA・サウンドのシャワーを浴びた私たちの細胞は、さまざまな結びつきを繰り返し、やがて、新たな力を生み出す。

ニューヨークから名古屋、明日はベトナムへ―そこに住む人間の枠を越えて、わたしたちが、動きたずとき。

介護保険実現の論議を

安井 禮子

(東京新聞生活部)

今年の前半は、公的介護保険の取材に追われた日々だった。老人保健福祉審議会が第二次中間報告「新たな高齢者介護福祉制度について」を出したのが一月末。続く最終報告を受けて、厚生省・与党プロジェクトの試案がまとまったのが五月半ば。それをもとに先の通常国会提出に向けて作成された法案は、菅厚相の努力にも関わらず、市町村の反対などで六月十七日の会期切れを前に提出を断念、秋の臨時国会へ——といった状況が続いた。

各紙も競って公的介護保険の企画や連載を始め、通常は生活面や第二社会面で地味に扱われる介護問題が、いきなり一面トップに登場するといった異例の変化も起きた。一般の関心も高まり、世論調査では八六％の圧倒的賛成が得られたのは、介護が誰にとっても身近で不安な課題であり、公的制度の必要を感じているためと言える。だが、いざ実現に向けての論議の中では、なんとも腑に落ちない意見や反応も見られた。当初の厚生省の構想に対しては、「保険料を二十歳から払えと言っても無理」「六十五歳以前も給付対象にすべき」「市民に開かれた論議になっていない」「保険あつて介護なしになるのでは」といった批判や懸念が強く出された。

これまで介護は、家族が、中でも嫁や妻がするべきものとされてきたのを、初めて公的に行なうものと位置づけたのが公的介護保険制度だ。スタートに当たっての意見統出は当然だろう。だが、本気で実現しようとする段階に入ったら「こう改善すべき」「それにはどういう手法が必要か」など、前に進める論議がなければ話はまとまらないだろう。だが、段階が進むほどに制度の内容は目減りし、最終的にはまるで半身を削ぎ落とされたマグロみたいな中途半端な案がごろんと示されるに及んで「あんなものではだめだ」とまたまた反論が起こる始末。

ちなみに、未提出に終わった法案の骨子は、①保険料の負担と給付はともに四十歳から（ただし六十四歳までの給付は、老化に伴う障害とする）②保険の運営主体は市町村。保険料が徴収できない場合のために、都道府県ごとの連合組織をつくり、財政援助を行う ③実施時期は、在宅

サービスが九九年度から、施設サービスが二〇〇一年度から、など。中途半端な内容と言わざるを得ない。なぜ税金でやらないのか、という論議も蒸し返された。だが、法案では国民の払う保険料、ほぼ同額の税金を加えて運用する形。サービスがちゃんと受けられるなら応分の負担はする気持ちがあると、実際に介護に当たっている高齢女性からも聞いた。

八年前、個人的な関心からデンマークの老人介護制度を見学に出掛けたが、そこではすでに夜間を含む巡回型の二十四時間介護が、何回も訪れる看護婦やヘルパー、制度を有効に動かす熱意あふれる行政職などによって運営されていた。電動車いすの高齢女性は、小さいが美しく整えられた一軒家で一人暮らしをしながら、「一緒に住んでいた娘は、希望の仕事がみつかつてコペンハーゲンに住んでいます」と微笑んだ。女性は、親の介護のために仕事を辞めなくてもよいのだ。その姿に、恐れるべきは老いではなく、老いを支える社会の仕組みがないことだと知った。

今回の公的介護保健の取材でも多くのことを教えられた。例えば、直面すればすぐに分かる圧倒的な介護サービスの不足も、介護者自身が声を上げなければ外からは問題が見えにくい。NPO（非営利組織）で働くヘルパー職の若い男性は「独り立ちして生活している賃金の保障がなければ、やる気はあっても職を代わるしかない」と話した。巡回型の二十四時間介護では、訪問看護ステーションの看護婦とヘルパーがペアで一軒一軒を廻り、密度の濃いプロの介護をみせてくれた。全国どこでもこのサービスが受けられるようにするためには、人材育成と財源の確保はもちろんだが、市町村のやる気と、住民の高い関心がなければ、地域に合ったシステムの実現は難しいと考えさせられた。

バラ色の夢だけ示されても信じられないという気持ちはわかる。それならどうやって夢を実現するか、議論をつめていく努力が必要な時ではないか。その中には主婦の保険料の問題も入ってくるだろう。法案提出の先送りは、半端でない介護保険制度を生み出すチャンスではと考えている。



Invitation to illness (不快への誘い) …聞き手の心を不快にする表現・言葉の使い方

母「いつもウソばかりついて。あなたはほんとにウソつきなんだから」
子どもの心

- 1「いつもウソを言ってるなんてウソだ。今日はウソを言ったけど、昨日はウソなんか言っていない」
- 2「今日は本当のことを言わずウソをついた理由がある。それを聞こうともせず『ウソつきだ』と決めつけるのはヒドイ」
- 3「お母さんは、ほんとのことを本当は知りたくないんだ。そんなら、本当のことを言うのはやめよう」
- 4「本当のことを言っても『ウソつきだ』と思っているのなら、ムダだからもう本当のことを言うのはやめよう」

母「ダメな子なんだから」の場合も、子どもの心は次のよう；

- 1「どうせそう思っているのなら、ダメな人間になってもいいや。いっそのことダメな人間になてやろう」
- 2「それじゃあダメっぷりを見せてやろう」

母子のやりとりは、正確には引用。河合隼雄か小比木啓伍あたりかな？
くらいの記憶しかない。が、現にわが家の末っ子は、私が「可愛くない」と腹を立てるたびに「そんなことを言うと、本当に可愛くなくなるよ」と、私の口封じをした。事例は、だから、生活の足元でいくらかでも拾えるはずだ。

Invitation to Errors (誤謬への勧誘)

これは、正真正銘わたしのオリジナル。英語と日本語という二つの言語の狭間で、構文や組立の違いだけでなく、発想の大小とや文化的背景まで視野に入れ楽しまないと、間違いの一本道へまっしぐら突き進んでしまう。

*

かくほどさように、allness も illness も errors も、この誘いの誘惑に勝つのは難しい。そう自戒しつつも、気づくとまたやっちゃったの毎日だ。「わかっちゃいるけどやめられない」とは、よく言ったものだ。

あごら読書室

安保条約と地位協定

沖縄問題の根源はこれだ

那覇出版社編集部編

那覇出版社刊

安保も地位協定も何となく知っているつもりになっているが、その原文に接する機会は少ない。この本は、日本

国憲法に始まり、日米安保条約、地位協定、安保条約関連の法律と、沖縄関係の資料（ニミッツ布告、サンフランシスコ平和条約、沖縄返還協定、公用地等限定暫定使用法、軍転法、米軍基地の地図、在日米軍兵力、駐留経費の推移ほか）等の資料が、教科書のような大きな文字、ルビつきで収録されている。

読みやすく、わかりやすい。

沖縄と安保を考えると、必須の資料と言えよう。（一）

（A5判）二五四ページ 一二〇〇円

現代日本女性人名録

日外アソシエーツ編

紀伊国屋書店発売

まず、最初にこの本の広告を「あごら」に掲載したことを読者の皆さんにお詫びします。

理由は、たまたま私個人の掲載記事を発見、まず掲載の可否について問い合わせがなかったことに驚き、次に、その内容に明らかに事実と違う部分があるのに驚いたためです。編集責任者に電話して、編集の過程についておた

ずねしたところ、「新聞・雑誌等、公刊されている印刷物から情報を得た」掲載の可否、内容の真偽等については確認しなかったとの回答を得ました（七月十五日午後六時）。私の記事の全文削除を申し入れたところ、「本の訂正ないし正誤表の封入はできないが、同じ内容をついて等の情報ネットで流しているの、それは至急訂正する。削除は勘弁してほしい」とのこと、さっそく原文と、資料として使用した七点の新聞・雑誌名、掲載日が送られてきました。この七点のうち三点は、私自身が見たことのない記事でした。

この間の編集者の対応は、まことに紳士的でしたが、私は一人の情報発信者として、この情報の作成・編集・発信過程に大きな疑問を抱きました。このような誤情報の掲載は、もしかしたら私一人かもしれませんが、資料を印

刷物のみに頼り、本人及び第三者のチェックがなく、抗議をしても「とりあえずニフティは訂正します」という回答にはショックを受けました。

今まで講師などに招かれて、会場で配られている私のプロフィールが意外な内容で驚いたことが時々ありました。が、この人名録の元となっている人名資料(三十六万人分)が、地方自治体などで公開データベースとして使われていることも初めて知りました。

これは日本の「情報」を考える上で非常に大きな問題ではないかと考え、この問題に関する文章を「あごら」誌上に公表することを日外アソシエーツに申し入れ、ご諒解を得ましたが、省みて、紀伊国屋書店が発売元であるということだけで信頼して、広告を掲載したあごら編集部も、恥ずべき行為だったと深く反省し、お詫びを申し上げ

ます。

「あごら」は今まで長い間、広告が編集部がその内容を十分吟味したもののみ掲載していました。今回の手違いは「あごら」並びにBOCの基本的な問題を示したものです。どこで問題が発生したかを十分調査し、二度とこのようなことが生じない体制を確立してお詫びしたいと思います。

作家・評論家・学者・教育者・宗教家・出版・ジャーナリスト(二五%)経済・金融・経営・ビジネス(二六%)政治・行政・福祉・法曹(五%)科学者・技術者・医療・保健(八%)芸術・美術・音楽・映画・演劇・芸能(四六%)計一万六千二百名にも及ぶ多彩な女性の抽出、整理だけでも大変な仕事だったことと思います。そのご努力には敬意を表しますが、それだけに「何のためにこういう手続きで」がほとんど見過ごされ

て刊行されたことが残念でなりません。

近ごろ「メディア・リテラシー」が流行語になっています。これは、メディアを盲信するな、メディア情報を選別する知恵を持とう、という警告でもあります。活字情報なら無条件に良しとした編集企画者の姿に、同じく情報に携わる者として、自戒の思いを新たにしました。

コンピューターの情報は一瞬にして消去できますが、人の脳に刻まれた情報は、生涯消えることはありません。マルチメディアやインターネットが毎日のように喧伝される情報化時代、本人の知らない情報が知らない間に流布される危険性を、改めて痛感しました。これを機会に公共機関等のデータベースの信憑性についても調査したいと思っています。ご協力下さる方はご連絡ください。

(斎藤千代)

アジアの女性によつて

日本の問題が見えてきた

—女性の家HELP10年の歩み—

女性の家HELP編

日本キリスト教婦人矯風会刊

矯風会創立百周年記念事業として開設されたへ女性の家HELPが十周年を迎えた。それを記念したこの軽装本は、一見軽いブックレットのように見えるが、中身は重い。へHELPは日本で初めて国籍を問わない女性、母子のための緊急避難の家としてつくられた施設として知られているが、それは、避難を必要とする人を迎え入れる施設がほとんど日本人に限られていた日本の国情を反映したものだった。十年間の変遷、その間の問題点、苦勞の数々が、十八人の寄稿と三つの座談会

で浮かび上がる。

中でも印象的なのが、冒頭の座談会「外国人女性の傍らに立つて日本社会を見る」だ。かながわ女のスペースへみずらゝ事務局長、熊本・コムスタカ(外国人と共に生きる会)事務局長、大阪メゾンズセンター運営委員、沖縄キリスト教短大非常勤講師キャロリン・フランシスと大島静子HELP運営委員という、現場と現状を熟知したメンバーによる飾り気のない話の中に、日本の女性と日本の男性の姿が浮かび上がる。

- ・日本人に嫁した妻は「日本人のように」という文化・慣習を強要される
- ・自分よりも弱い人をいじめる構造。
- ・夫の収入が低いと入国ビザを拒絶される。日本で稼ぐつもりと誤解される。
- ・母親が男の子に仕えるため、横暴な男が育つ。

- ・コミュニケーションが下手な日本の男。それを訓練する「男の会」が必

要。

- ・同国人同士が助け合うとは限らない。すさまじい利害関係や政治の派閥がある。助け合い組織はできるだけたくさんあり、その中から自主的に選べるのがよい。

- ・水商売がはやるのは男のためのカウ

ンセラーの役をするから。

- ・男を甘えさせてハイハイ言っていればいいから、外国人でも水商売は成功する。

- ・根底に貧困があるのに、本人が悪いと思われがち。

等々、問題の解決には、日本人の意識構造の変化と、弱者対策が必要なのが肌で理解できて、たいへん参考になった。

(S)

鎮魂と再生のために

阪神・淡路大震災をふりかえって

長尾 和と25人の詩人たち著

風来舎刊

阪神については、いやというほど映像で見た。情報を受け取った。最初の衝撃が、時間がたつにつれ、遠い記憶になっていく。とくに距離的に遠い人びとほど。

しかし、私たちは本当に映像を観たのだろうか。情報は本当なのだろうか。現地に行った人たちは、みんな言う。「テレビも新聞も、真実を伝えきっていない」。

昨年上梓された『詩集・阪神淡路大震災』第一集は、それぞれの詩人のことばで、読み手の心の奥深く、大震災の真実を訴えかけ、たちまち四刷が出

た。この本は、詩集の第一、第二集から選ばれた二十五編と、惨禍の跡を描きつづけた長尾和さんの絵を合わせた詩画集である。絵と詩は、直接の関係はないが、ちょうど音楽とバレエのよう、両者が響きあい重なり合って、大震災の哀しみとそれを超えた祈りを、胸の底に運んでくれる。

これが神戸なのか。

これが長田の町なのかこれが。

これはいつか見たまちではないか。

一度見て見捨てたまちではないか。

(あれからわたしたちは

なにをしてきたのか。

信じたものはなにか。

なにをわたしたちはつくりだそうとしてきたのか。)

一九九五年一月十七日。

午前五時四十六分。

私たちのまちを襲った

五十年目の戦争。

壊滅したまち。

眼前のこのまちに

どんなまちの姿を重ね合わせれば

いいのか。

これから。

神戸のまち 長田のまち。

生きて愛するわたしたちのまち。

生きて愛するわたしたち

ここを離れず。

(安永稔和「神戸」の一部より)

戦場の夏を秋を冬を春を重ねて夏へ
向かおうとするいま、鎮魂と再生の祈
りをこめて、そこに生きる人たちの姿
が、隣に住むひとのように心に浮かぶ、
静かで美しい詩画集である。

(大原 涼)

(A4判変形五六ページ一八〇〇円)

—沖繩から世界へ—^{みらい}21世紀の平和のために—

―検証―昭和の沖繩

●大田昌秀（現沖繩県知事）著

ペリーの琉球訪問から、明治・大正時代にかけての沖繩の歩みに迫りながら昭和史を検証する。

定価三、八〇〇円

―沖繩論集―見える昭和と『見えない昭和』

●大田昌秀 著

長年にわたって「沖繩問題」について掘り下げ、考え続けてきた著者が、ここ10年で発表した論考の集成を試みた沖繩論集。

定価三、八〇〇円

写真記録 これが沖繩戦だ

●大田昌秀 著

四〇〇余点の写真と詳細な戦記で、沖繩戦の全貌に迫る話題の写真集。改訂版刊行。

定価一、七〇〇円

戦争と子ども

●大田昌秀 著

戦争とは何か？戦争を知らない子どもたちといっしょに、戦争と平和について考える本。

定価一、五〇〇円

―沖繩問題の根源はこれだ―安保条約と地位協定

●那覇出版社 編

戦争50年、今なお米軍基地が集中する沖繩。その存在理由となっている「日米安保条約」と「地位協定」をあらためて読み直し問いかける絶好の本。定価一、二〇〇円

那覇出版社

〒902 沖繩県那覇市真地289-1
TEL 098-835-3421 FAX 098-831-6530

あごら 220号 ●発行 1996年8月10日

●編集 あごら新宿・あごら自立の心理学共編

●発行所 BOC出版部 〒160 東京都新宿区新宿1-9-4-303

●TEL 03-3354-3941 ●FAX 03-3354-9014 ●振替00100-0-5264

●発行人 あごら企画会議 ●定価1300円(1262円+税38円)

この ひろい宇宙に
たった一つの地球

その 大きな地球に
たった一人のわたし
そして あなた

かけがえのない地球

かけがえのないわたし

かけがえのないあなただから

たいせつに たいせつに しよう

あなたも

わたしも

地球も

たった一度きりの人生だから

思いきり

のびやかに生きよう

だれもが だれをも

ふみしだくことなく

胸の底まで深く息をし

ああ 生きててよかったねと

ほほえみあえる地球にしよう

へあごら

人と人の出会うひろば

へあごら

人と人の共に生きるひろば